

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告
— 2019年度 海外直接投資アンケート結果（第31回）—
国際協力銀行 企画部門 調査部

本調査にご協力頂いた企業の皆様には深く御礼を申し上げます。本調査結果が、今後の事業活動の参考になれば幸いです。

なお、本資料は調査研究の参考資料として作成されたものであり、株式会社国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りします。本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

1. 調査概要と調査結果	p. 2
2. 基礎データと事業実績評価	p. 5
3. 今後の事業展開と有望国調査	p. 12
4. 個別テーマ① 米中摩擦の影響	p. 37
5. 個別テーマ② オープン・イノベーションの海外展開	p. 41
(資料編) 詳細データと参考図表	p. 45

1. 調査概要と調査結果

1. 調査目的および調査対象企業

わが国企業の海外事業展開の現状と今後の見通しを調査するもの。調査対象企業は、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有するわが国の企業。

2. 調査企業数及び調査方法

- (1) 調査企業数：1,004社
- (2) 調査方法：調査票の郵送とe-mailの送付によるウェブ回答依頼。なお、電話ヒアリングおよび個別の企業訪問も同時期に実施。

3. 回答状況

- (1) 回答数 588社（郵送 262社、ウェブ 326社）
- (2) 回答率 58.6%

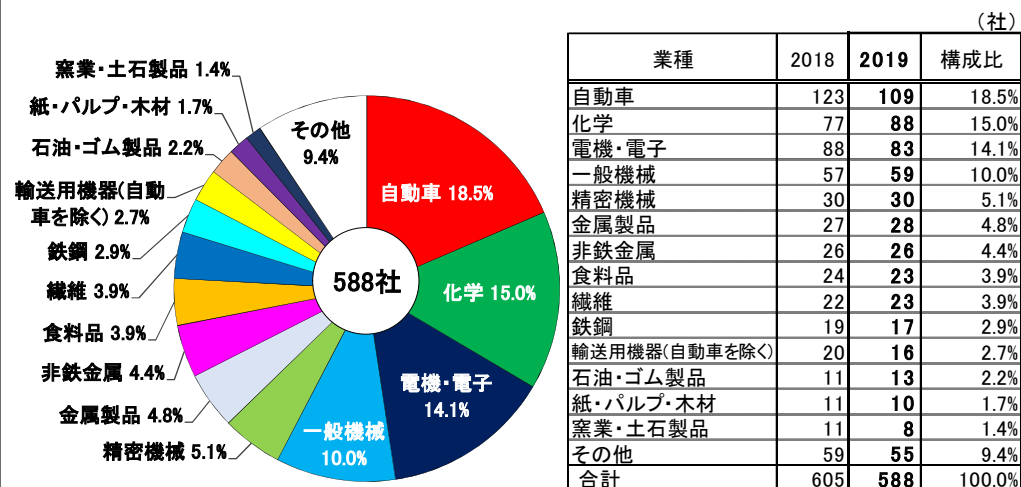
4. 調査期間

2019年6月28日（調査票発送）～ 8月1日（回収締切）
（※ただし9月27日までの回収票を有効回答とした）

5. 調査項目

- (1) 基礎データ
 - (2) 事業実績評価
 - (3) 事業展開の見通し
 - (4) 中期的な有望国・地域
 - (5) 米中摩擦の影響 *
 - (6) オープン・イノベーションの海外展開 *
- (* 印は今年度の固有調査項目)

図表1-1 回答企業数（業種別）



(注)本調査では、自動車、化学、電機・電子、一般機械を総称して「主要4業種」と呼称している。また、業種別の「化学」は「化学(プラスチック製品を含む)」及び「医薬品」の合計、「自動車」「電機・電子」「一般機械」及び「精密機械」の業種はそれぞれの業種における「組立」及び「部品」の合計としている。

図表1-2 回答企業数（資本金別、単体）

資本金	2018	2019	構成比
3億円未満	118	127	21.6%
3億円以上～10億円未満	83	79	13.4%
10億円以上～50億円未満	137	127	21.6%
50億円以上～100億円未満	74	66	11.2%
100億円以上	174	168	28.6%
持株会社	19	21	3.6%
無回答	0	0	0.0%
合計	605	588	100.0%

(注)本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

1. 海外事業は不透明な情勢の中での模索が続く。

2019年度は、米中貿易摩擦、中国の景気減速、ブレグジット問題の混迷、緊迫度を増す中東情勢といった不透明な世界情勢のもとでの調査となった。海外生産比率は全体として36.8%と調査開始以来最も高い水準に達したが、海外事業への積極姿勢は必ずしも一様ではなく、今後の見通しには慎重さがにじむ。地域別にみると、とりわけ米中摩擦の波及等で中国の収益満足度が大きく落ち込み、その他の国・地域がおおむね底堅く推移したこととの対照をなした。

2. 有望国調査ではインドが首位。中国の2位転落がアジア各国に再評価の機会をもたらしている。

今後3年程度の有望な事業展開先国については、インドが3年ぶりに首位に返り咲いた。中国の得票率が大幅に低下する中で相対的に浮上したという側面は否めないが、インド事業が全般的に本格化する兆候も確認できており、今回の順位変動が一時的なものとは言い切れない可能性もはらむ。同時に、アジア各国、とりわけベトナム、タイをはじめ、フィリピン、ミャンマーなど、次なる有望国の萌芽も見え始めており、中国の後退がアジア各国に再評価の機会をもたらしている。

3. 米中摩擦の影響が広がる中、日本企業は両国との共存の道を模索している。

米中摩擦を「減益要因」と回答した企業が約半数と昨年を上回り、自動車をはじめ、化学や電機・電子など幅広い業種に影響が広がっていることが確認された。直接投資への影響は、とりわけ中国向け投資の大幅な減少と、第三国での投資増を予想させる結果となった。一方で今回の調査では、サプライチェーンを柔軟に変化させて米中対立の影響をかわしつつ、FA化や自社の情報管理の強化を進めるなどの対策をとって、米中双方との共存の道を模索する日本企業の姿も浮かび上がった。

4. イノベーションは海外展開への期待を高めており、とりわけ上海に注目が集まっている。

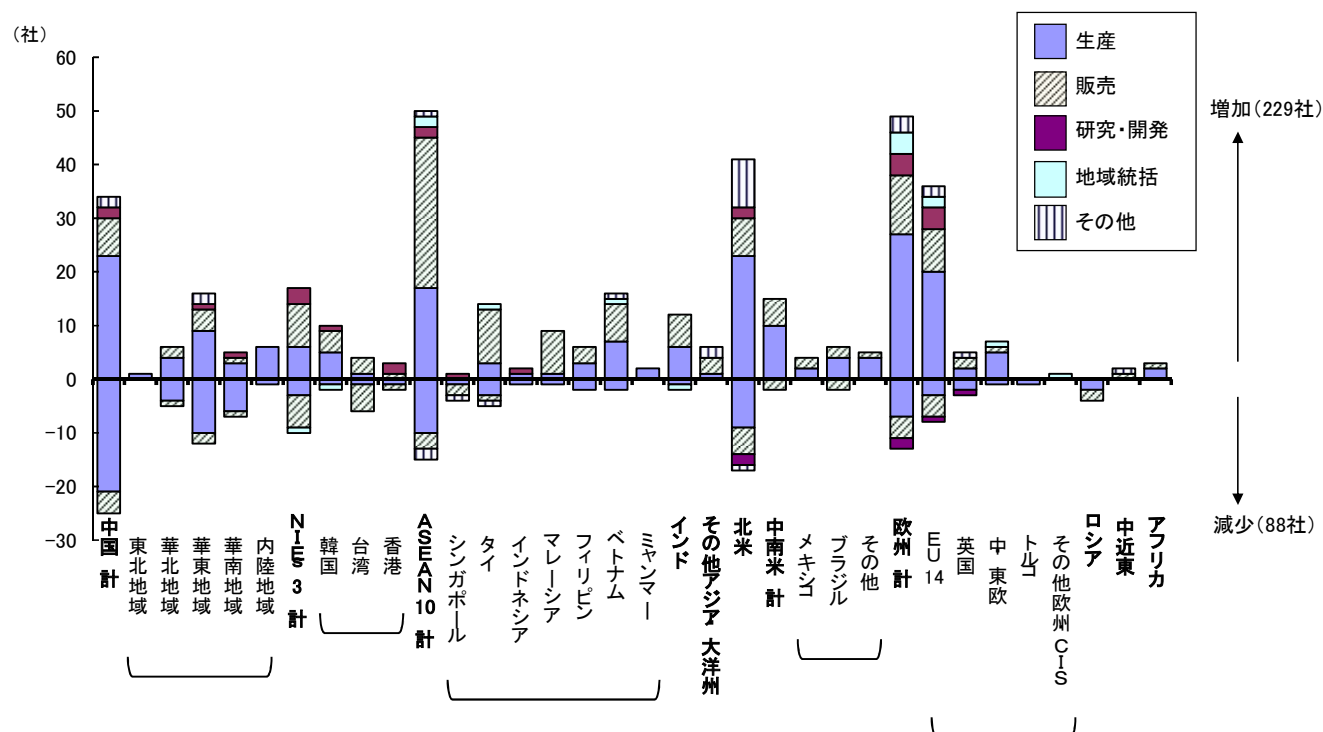
オープン・イノベーションについて聞いたところ、海外の大学・企業・ベンチャーとの連携拡大を予想させる結果となった。「連携の場」としての都市別ランキングでは東京が圧倒的な支持を集めたほか、上海がシリコンバレーを上回る関心を集めており、日本企業による中国への期待の質的变化をうかがわせる結果となった。なお、各都市に対する期待が業種や連携先で一律ではないことも鮮明となり、企業属性に応じて最適な都市を選択する必要があることが改めて確認された。

5. 今後は、技術の探索力と課題解決を提案する訴求力、それを支える組織力が海外で試される。

今回の調査では、政治経済情勢の大波に左右されつつも、混乱に柔軟に打ち勝つための方策を丹念に模索する企業の姿が浮き彫りになった。こうした伝統的な柔軟性を発揮する一方で、先を見据えたオープン・イノベーションへの底堅い関心と、海外展開への潜在的な意欲も確認された。今後は、次世代を見据えた技術開発だけではなく、技術力に基づく課題解決力を広く世界に訴求していくことで、より多くの事業機会を獲得することが期待される。

2. 基礎データと事業実績評価

図表2-1 回答企業の海外現地法人数（2018年度中の増減）



<本調査における地域に関する定義>

NIEs 3 (韓国、台湾、香港)
ASEAN 5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
ASEAN 10 (ASEAN5にベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイを追加した地域)
北米 (米国、カナダ)
EU 14 (ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

<本調査における中国の地域分類>

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
華南地域 (福建省、広東省、海南省)
内陸地域 (上記以外の省、自治区)

図表2-2 海外現地法人の分布

①生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	436	75.2%
2	タイ	286	49.3%
3	北米	234	40.3%
4	インドネシア	190	32.8%
5	ベトナム	134	23.1%
6	インド	126	21.7%
7	メキシコ	124	21.4%
8	台湾	123	21.2%
9	韓国	112	19.3%
10	マレーシア	110	19.0%
	EU14	110	19.0%
12	フィリピン	88	15.2%
13	ブラジル	58	10.0%
14	シンガポール	56	9.7%
15	中・東欧	55	9.5%

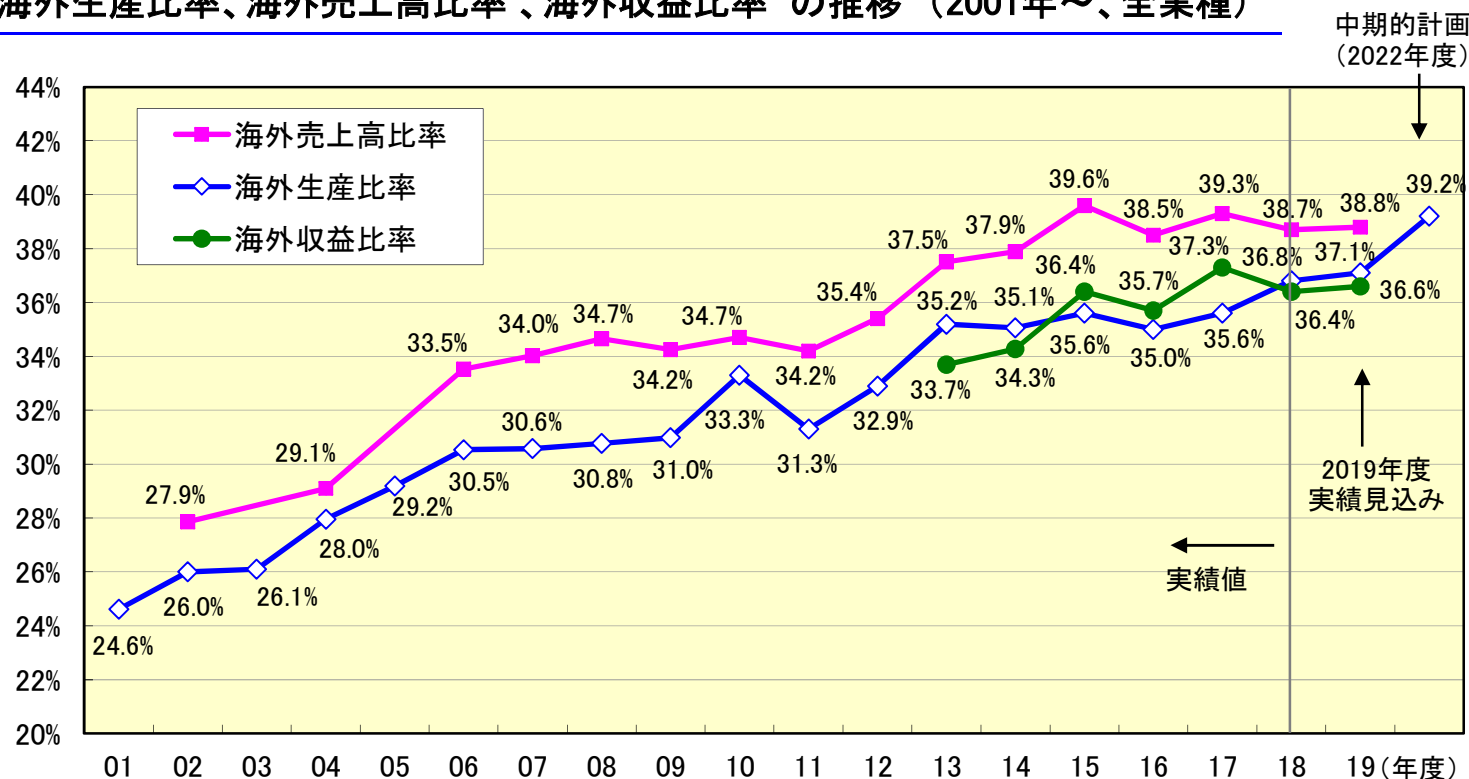
②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	307	52.9%
2	北米	269	46.4%
3	タイ	197	34.0%
4	EU14	186	32.1%
5	シンガポール	164	28.3%
6	台湾	151	26.0%
	香港	151	26.0%
8	韓国	131	22.6%
9	インドネシア	106	18.3%
10	インド	104	17.9%
11	マレーシア	92	15.9%
12	ベトナム	88	15.2%
13	英国	83	14.3%
14	メキシコ	78	13.4%
15	ブラジル	66	11.4%

■ 2018年度の海外事業拠点数の変化は、増加・減少とも前年比で縮小。全体として抑制的な動きがみられる

・ 2018年度中に増加した海外現地法人数は229社(生産115社、販売77社、研究開発13社、地域統括6社、その他18社)で、2017年度中の増加数(380社)を下回った。他方、2018年度中に減少した海外現地法人数は88社(生産53社、販売26社、研究開発4社、地域統括2社、その他3社)で、2017年度中の減少数(208社)より大幅に少なかった。2018年度は、総じて海外拠点の増減は抑制的であったといえる。地域別には、ASEAN10(50社)が昨年の104社から増加幅を縮小、他方で欧州(49社)・北米(41社)は昨年並みとなった。なお中国は、昨年度までのような特定の業種の出入りは見られないものの、引き続き活発な新陳代謝が続いている模様。

図表2-3 海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率 の推移 (2001年～、全業種)



(注1) 各種指標の算出方法 (いずれも連結ベース)

- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)
- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)
- ・海外収益比率 = 海外事業の営業利益 / (国内事業の営業利益 + 海外事業の営業利益)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

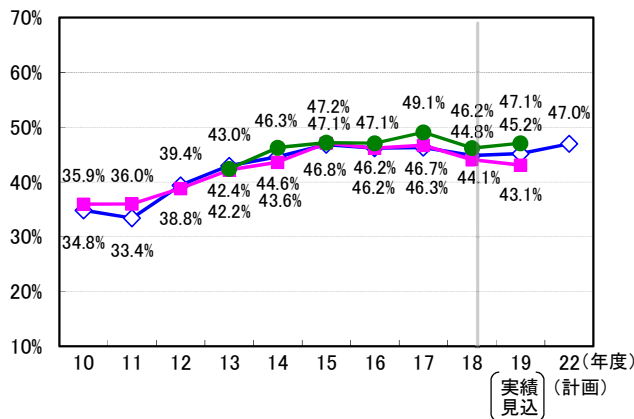
(注3) 2003年及び2005年の海外売上高比率は調査を実施していない。

■ 2018年度の海外生産比率は調査開始以来の最高値となったが、今後の海外事業の見通しは慎重

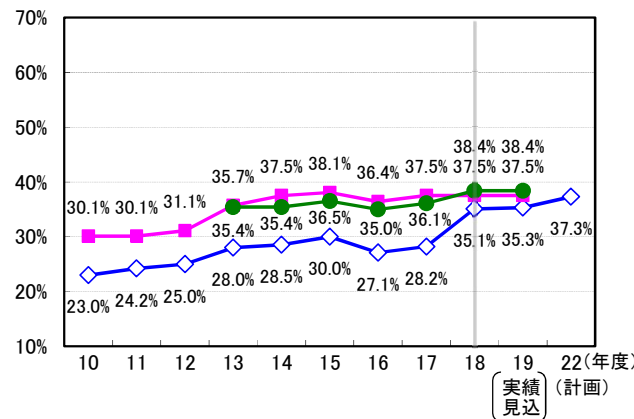
- ・ 2018年度の海外生産比率は36.8%で、調査開始からの最高値を更新した。また中期的計画(2022年度)では39.2%まで上昇する見込みであり、引き続き海外生産の拡大に積極的な姿勢がうかがえる。他方、2018年度の海外売上高比率は38.7%とやや減少、海外収益比率も過去最高値(37.3%)となった昨年度から低下し、2018年度は36.4%となった。海外売上高比率や海外収益比率の低下は、米中摩擦の長期化や中国の景気減速の影響を受けたものとみられる。こうしたことを背景に、2019年度の実績見込みは2018年度実績のほぼ横ばいを予想するもので、企業の慎重な姿勢がうかがえる。

図表2-4 各指標の業種別推移（2010年～）

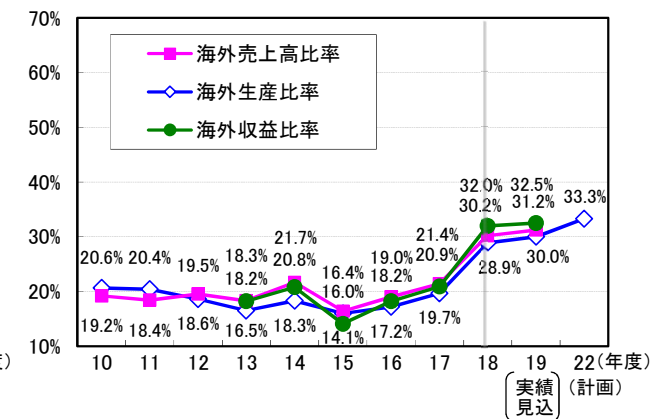
① 自動車



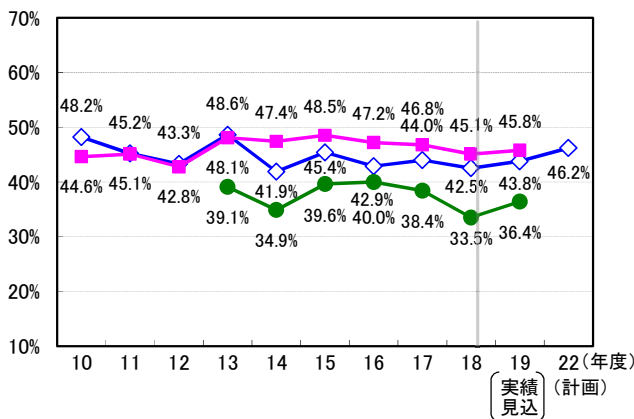
③ 化学



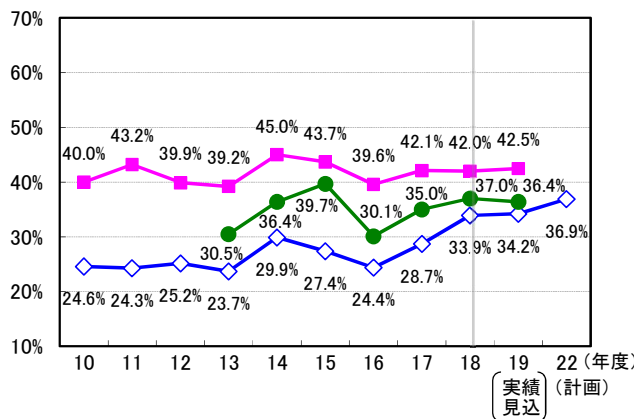
⑤ 食料品



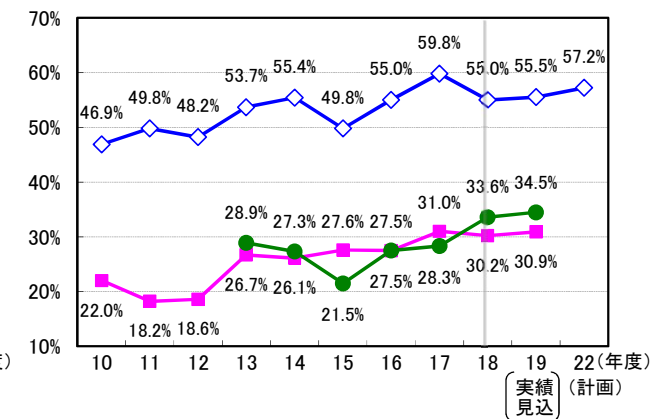
② 電機・電子



④ 一般機械



⑥ 繊維



■ 2018年度は業種ごとに異なる動き。自動車や電機・電子が昨年並み、化学・食料品・一般機械の海外比率が上昇

- 海外生産比率が比較的高いのは、繊維(55.0%)、次いで自動車(44.8%)、電機・電子(42.5%)であり、引き続き高水準を維持した。化学(28.2%→35.1%)は一部企業による海外企業の買収により、また食料品(19.7%→28.9%)は回答企業数が比較的小さいことの影響があり、それぞれ海外生産比率が大幅に上昇した。
- 海外収益比率については、自動車(49.1%→46.2%)、電機・電子(38.4%→33.5%)がそれぞれ低下した。(後述するように)米中貿易摩擦や中国の景気減速の影響を受けたものとみられる。他方、その他の業種では、海外生産比率の伸びほどではないものの、海外収益比率は昨年並みを維持しており、ここでも業種間の違いを伺わせる結果となった。

2. (2) 事業実績評価 売上高・収益の満足度評価(主要国・地域別)

問

海外進出地域・国の2018年度の売上高・収益は、当初目標と比べ、どれに該当しますか。
 「1. 不十分」「2. やや不十分」「3. どちらともいえない(当初目標通り)」「4. やや満足」「5. 満足」

図表2-5 売上高・収益の満足度評価 (全体平均)

(実績年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	2.66 (▲0.05)	2.56 (▲0.10)	2.67 (+0.11)	2.75 (+0.08)	2.70 (▲0.05)
収益	2.62 (▲0.03)	2.61 (▲0.01)	2.65 (+0.04)	2.68 (+0.03)	2.63 (▲0.05)

(注1) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。
 (注2) ()内の数値は、前回の評価点からの増減。

■ 売上高・収益の満足度はいずれも低下

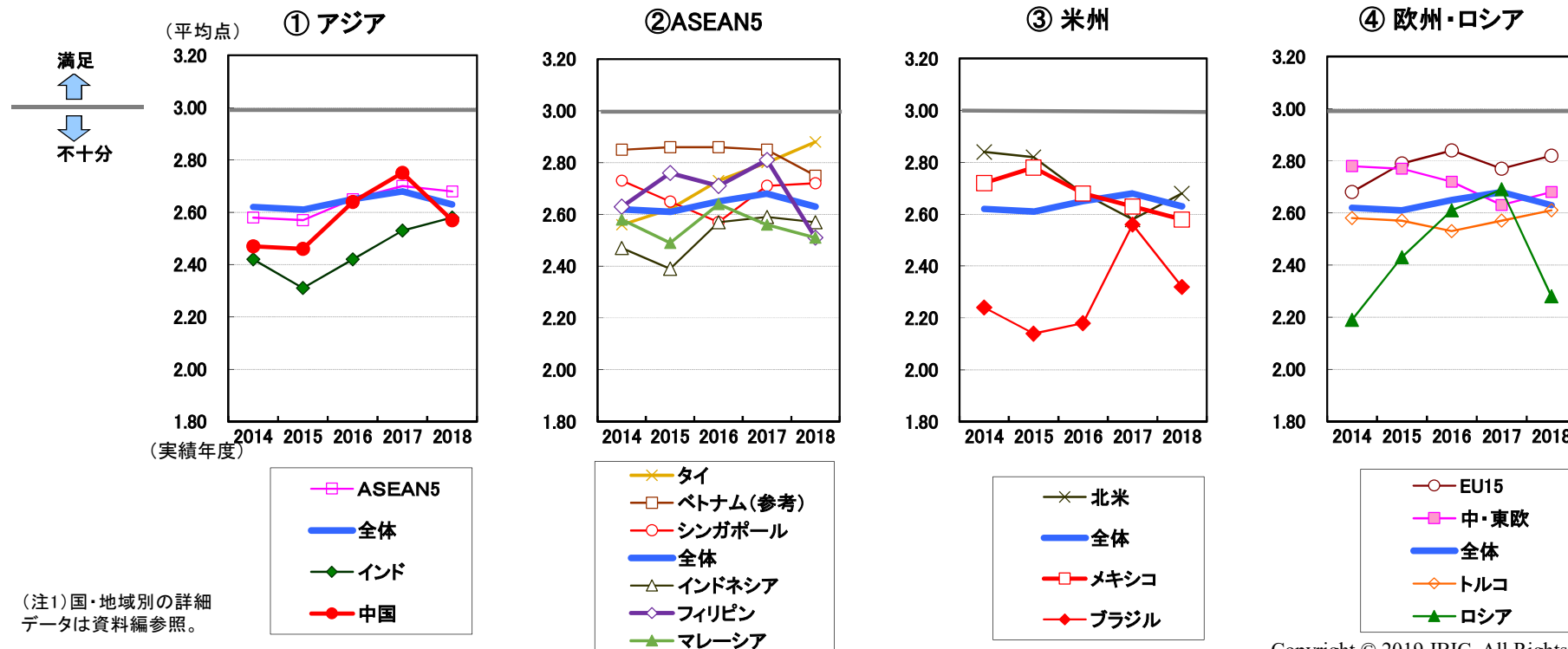
・ 2018年度の事業実績に対する満足度は、売上高・収益ともに、直近の過去最高値を記録した前年度調査から一転、いずれも0.05ポイント下落した。ただし、水準としては一昨年並みとなっており、大幅に悪化したとまでは言えない状況。

■ 収益満足度は中国が大きく低下、インド・タイが堅調

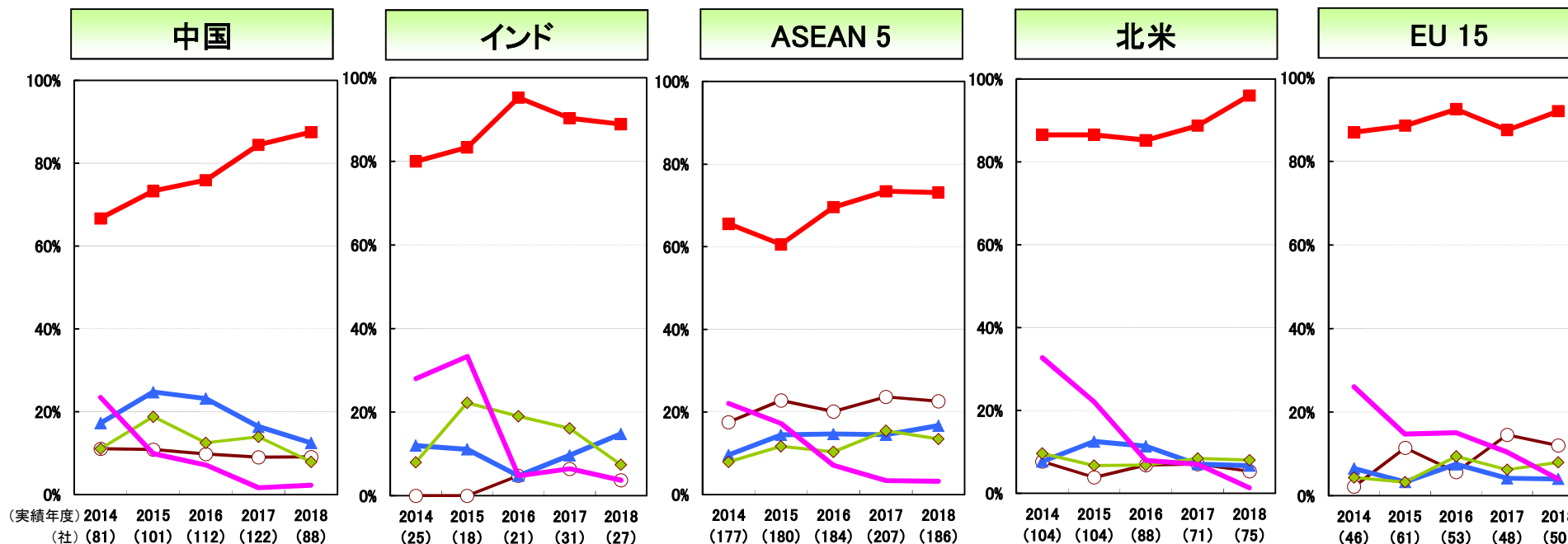
・ 収益満足度を地域別にみると、前年度に比べて数値を落とした国が散見される。とりわけ中国(2.75→2.57)、フィリピン(2.81→2.51)の下落幅が目立った。中国は貿易摩擦や景気減速、フィリピンは最低賃金の急上昇などコスト面の課題が下落の背景とみられる。他方、インドやASEANは概ね前年度並みを維持した。

・ そのほか、大規模なストライキの発生など景気回復基調が腰折れしたブラジル(2.56→2.32)や、経済制裁が継続し景気の急減速が報じられたロシア(2.69→2.28)の下落が目立つ結果となった。

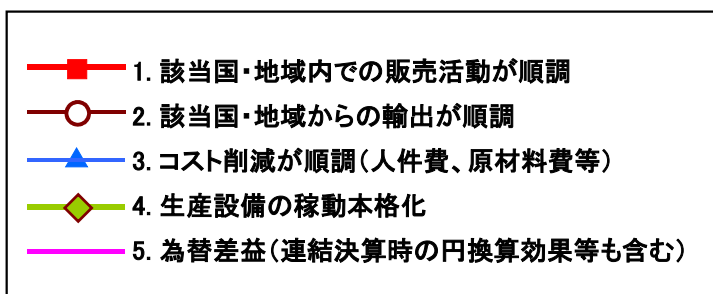
図表2-6 収益の満足度評価 (地域別)



図表2-7 収益 満足理由の推移



(注) 収益満足度で「4. やや満足」もしくは「5. 満足」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
 パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。



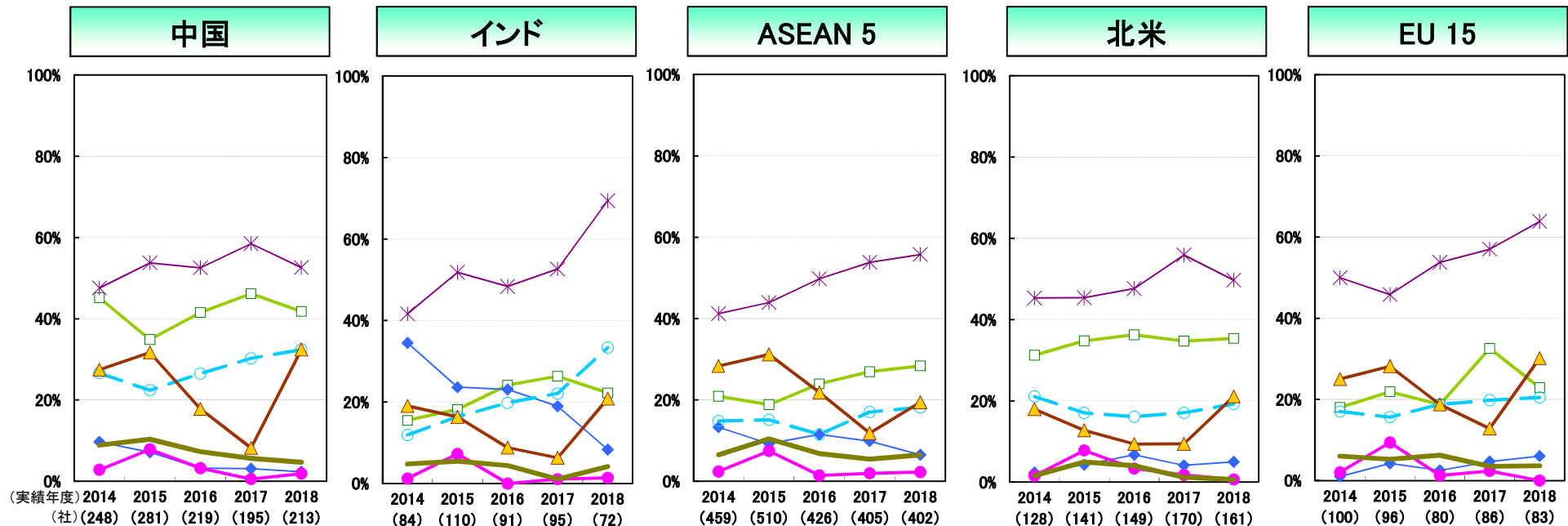
■ 好調な企業は中国・インド・北米など主要地域で販売活動を堅持

- 景気減速懸念が指摘される中国や、ビジネスが難しいとされるインドにおいても、現地市場での販売の堅調さを維持している企業が一定数存在することがわかる。

■ ASEAN5の輸出堅調ぶりやインドの事業本格化がうかがえる

- ASEAN5では安定して「該当国・地域からの輸出が順調」の回答率が高い。ASEAN各国は景気が減速する中国との貿易が多い一方で、対米輸出やASEAN域内での貿易が堅調に推移したことが下支え要因となったものと思われる。
- このほか、中国の「コスト削減が順調」が低下傾向で、コスト削減が限界に近づきつつあることをうかがわせる。またインドは、昨年度に続き「生産設備の稼働本格化」が低下し「コスト削減が順調」が上昇する傾向が継続。進出企業による事業の本格化が進んでいる様子が見え始める。

図表2-8 収益 不十分理由の推移



(注) 収益満足度で「1.不十分」もしくは「2.やや不十分」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
 パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. コスト削減が困難(人件費、原材料費等)
- 2. 設立後まもなく、本格稼働に入っていない
- 3. 販売先からの値引要求
- 4. 販売先確保が困難(他社との厳しい競争)
- 5. 景気変動による市場規模縮小
- 6. 円高による貴社製品の競争力低下
- 7. 為替差損(連結決算時の円換算効果等も含む)

■ 中国をはじめ全地域で「景気変動による市場規模縮小」が急上昇

・ 2019年度調査では、全地域で「景気変動による市場規模縮小」の回答率が急上昇した。とりわけ、中国(8.2%→32.4%)、インド(6.3%→20.8%)、EU15(12.8%→30.1%)での上昇が目立っており、貿易摩擦やブレグジットなど政治経済問題の先行き不透明感や景気減速への懸念が各国における事業の収益性に影響を及ぼしている様子がうかがえる。

■ インドやEU15で「販売先確保が困難」が上昇

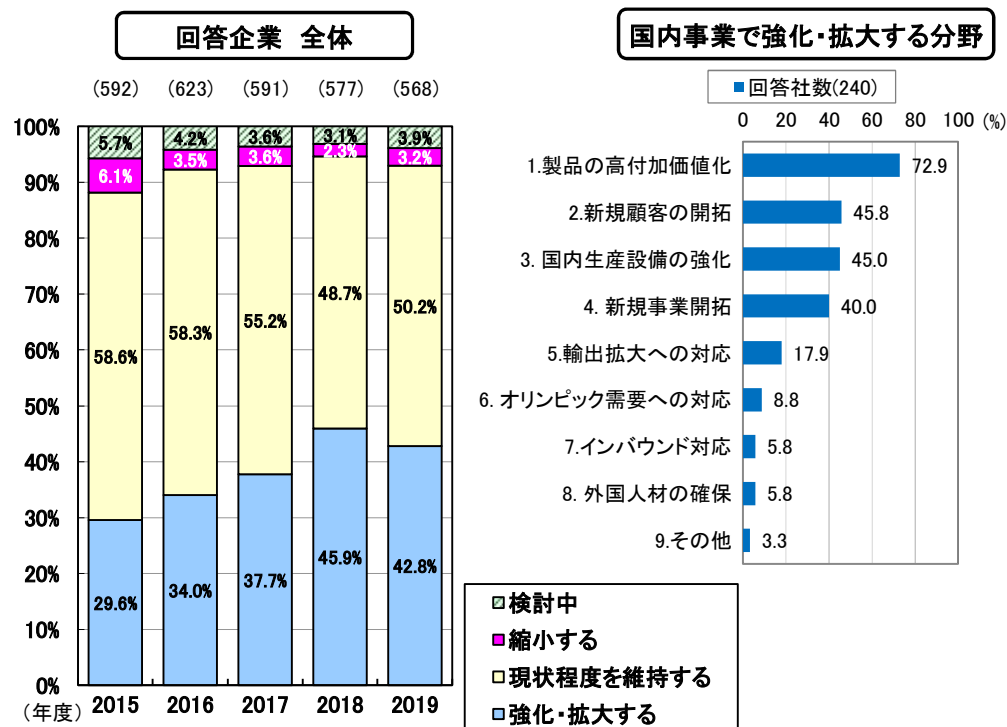
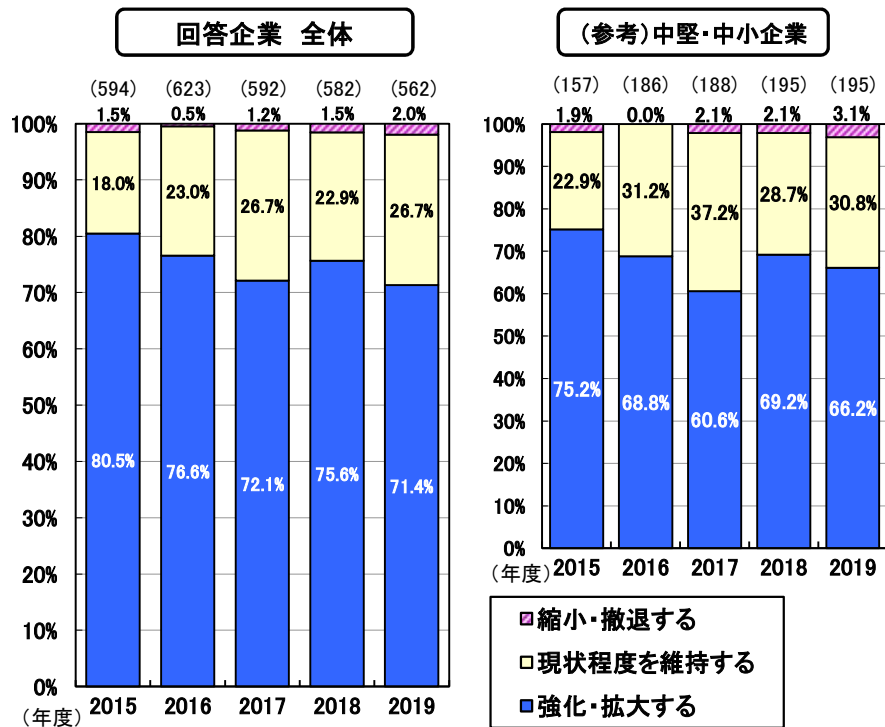
・ インドでは「設立後まもなく、本格稼働に入っていない」が例年低下しており、現地事業が本格化している様子。同時に「販売先確保が困難(他社との厳しい競争)」「販売先からの値引き要求」が足元で上昇しており、販売市場としてのインドの難しさに直面しつつある様子もうかがえる。なお、EU15でも「販売先確保が困難」が上昇しているが、ヒアリングでは「中国との接続性向上による中国製品との競争激化」との声が聞かれた(その他業種)。

3. 今後の事業展開と有望国調査

問 中期的(今後3年程度)な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて質問した。

海外 図表3-1 中期的(今後3年程度) 海外事業 展開見通し

国内 図表3-2 中期的(今後3年程度) 国内事業 展開見通し



■ 海外事業の強化・拡大姿勢は維持されているものの、今年は現状維持が増加

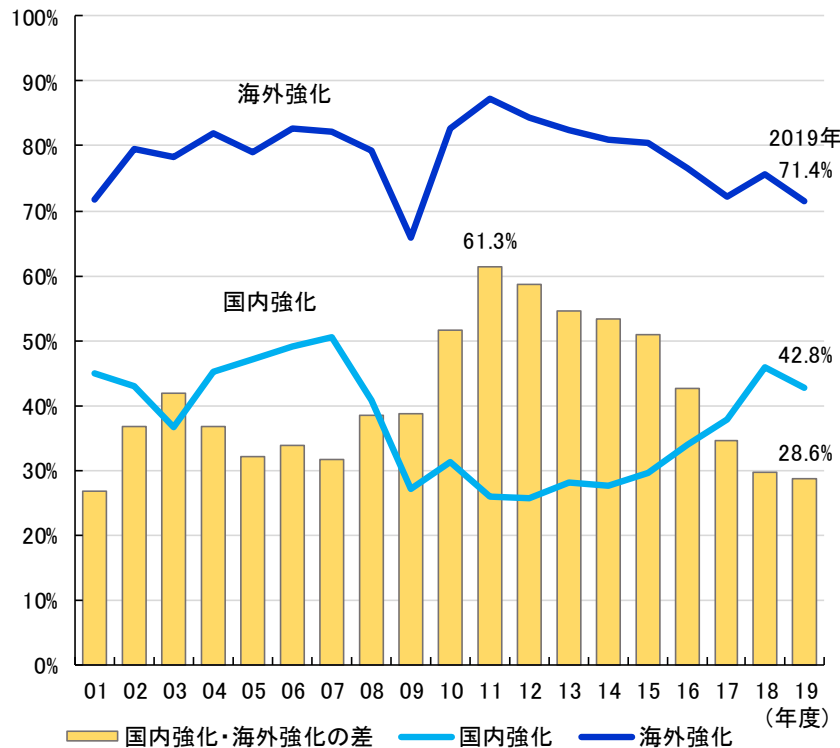
- 海外事業を中期的に「強化・拡大する」と回答した企業は401社(71.4%)であった。近年の調査では、海外事業の強化・拡大姿勢はやや現状維持寄りになる傾向が続いており、本年度の強化拡大姿勢も比較的低い水準にとどまった。

■ 国内事業を「強化・拡大する」と回答した企業は42.8%、高水準を維持

- 国内事業の中期的展開見通しは、「強化・拡大する」が42.8%と、昨年比で微減したものの依然として高水準を維持した。強化する分野としては、昨年度に引き続き「製品の高付加価値化(72.9%)」が突出しているほか、半数近くが「新規顧客の開拓(45.8%)」「国内生産設備の強化(45.0%)」を挙げており、国内事業の底上げを図っている様子がうかがえる。ヒアリングでは、「当社の技術は一流。今は、(外に出るより)国内外から当社の技術を必要とする課題集めに力を入れている」(精密機械)との意見もあった。

(注)「海外事業」の定義:海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。 Copyright © 2019 JBIC All Rights Reserved.

図表3-3 強化拡大姿勢の推移 (2001~2019年度)



■ 海外向けの事業姿勢は比較的弱い状況が継続

・ 海外事業を強化すると答えた企業の割合は71.4%、国内事業を強化すると答えた企業の割合は42.8%であり、海外・国内とも昨年度より減少した。また、海外事業強化と国内事業強化の獲得ポイント数の差をとったところ、28.6ポイント差と昨年度(同29.7ポイント差)より更に小さくなり、海外向けの事業姿勢が比較的弱い状況が継続している様子が見える。

■ 海外事業と国内事業の両立

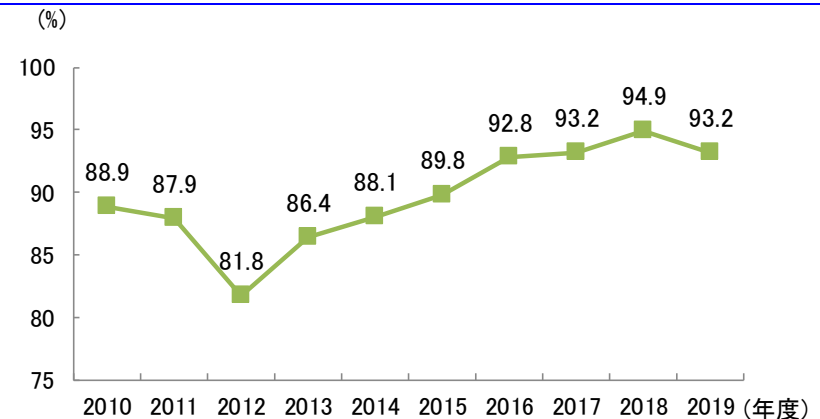
・ 中期的に海外事業を「強化・拡大する」と回答した企業398社のうち、国内事業についても「現状維持」または「強化・拡大」と回答した企業は371社(93.2%)にのぼった。昨年度よりはやや減少したものの、依然として高水準を維持しており、引き続き海外事業と国内事業を両立させる企業が多いことがうかがえる。

図表3-4 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

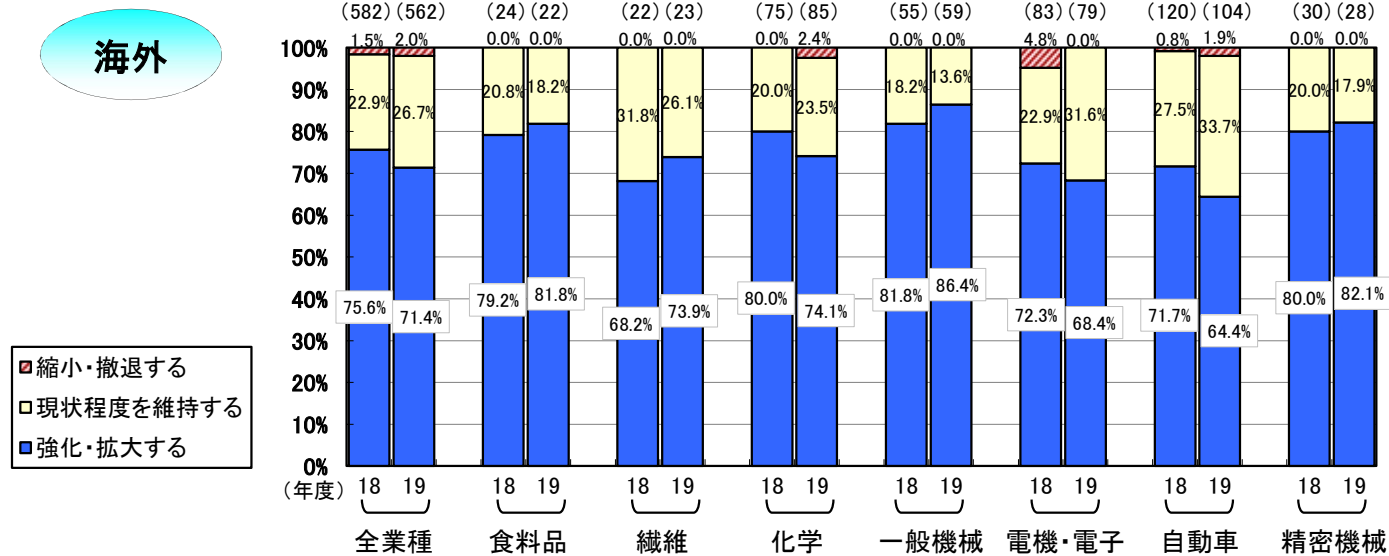
中期的(今後3年程度)見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	構成比
		強化・拡大する	198
強化・拡大する	現状程度を維持する	173	43.5%
	縮小する	17	4.3%
(母数: 398社)	検討中	10	2.5%
	強化・拡大する	39	26.0%
現状程度を維持する	現状程度を維持する	101	67.3%
	縮小する	1	0.7%
(母数: 150社)	検討中	9	6.0%
	強化・拡大する	4	36.4%
縮小・撤退する	現状程度を維持する	5	45.5%
	縮小する	0	0.0%
(母数: 11社)	検討中	2	18.2%

※業種別データは資料編参照。 (回答社数=559社)

図表3-5 海外事業を「強化・拡大」すると回答した企業のうち、国内事業も「強化・拡大」「現状維持」と回答した企業の割合



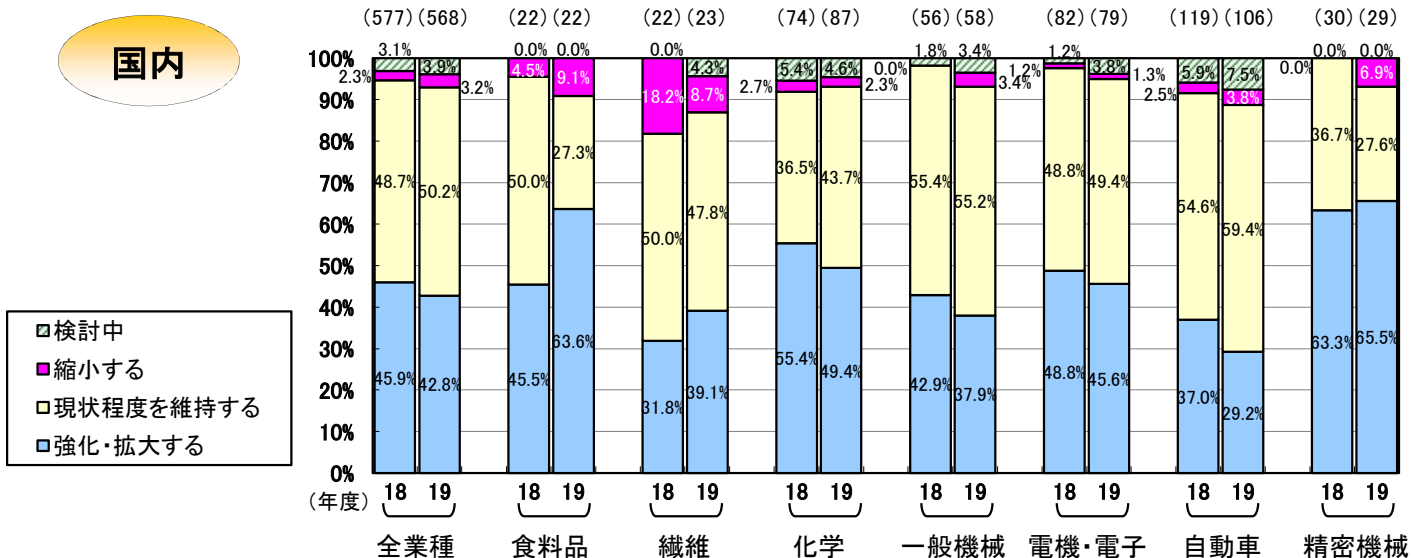
図表3-6 中期的海外事業 展開見通し



■ 自動車が低下の一方、精密機械や一般機械は高水準を維持している

- ・今年度の調査では全体的に海外事業の「強化・拡大」割合は低い水準となったものの、業種別には精密機械や一般機械、食料品や繊維など、昨年度に続き増加を見せる業種もみられた。
- ・また、化学、電機・電子、自動車は、強化・拡大姿勢は弱まったとはいえ、いずれも60～80%と例年並みを維持している。

図表3-7 中期的国内事業 展開見通し



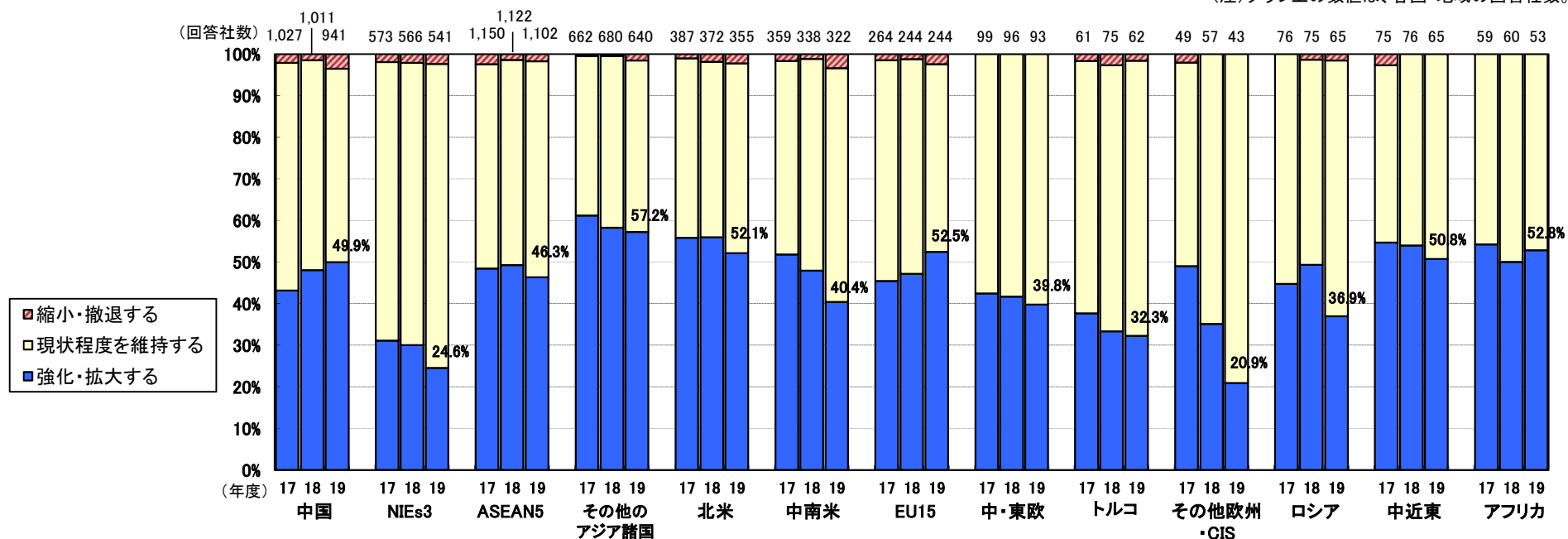
■ 国内事業は主要業種で現状維持が拡大、食料品や繊維が強化姿勢を強める

- ・強化・拡大の水準が高いのは、精密機械(65.5%)、化学(49.4%)、食料品(63.6%)で、とりわけ食料品は前回調査から8.1%増と上昇した。ヒアリングでは、「製品のみならず周辺サービスの提供も国内で本格化させたい」(食料品)との声が聞かれた。
- ・他方、貿易摩擦から生じる経済の不透明感等を背景に、主要業種では昨年度に比べ現状維持が増えており例年並みの水準に落ち着いた。

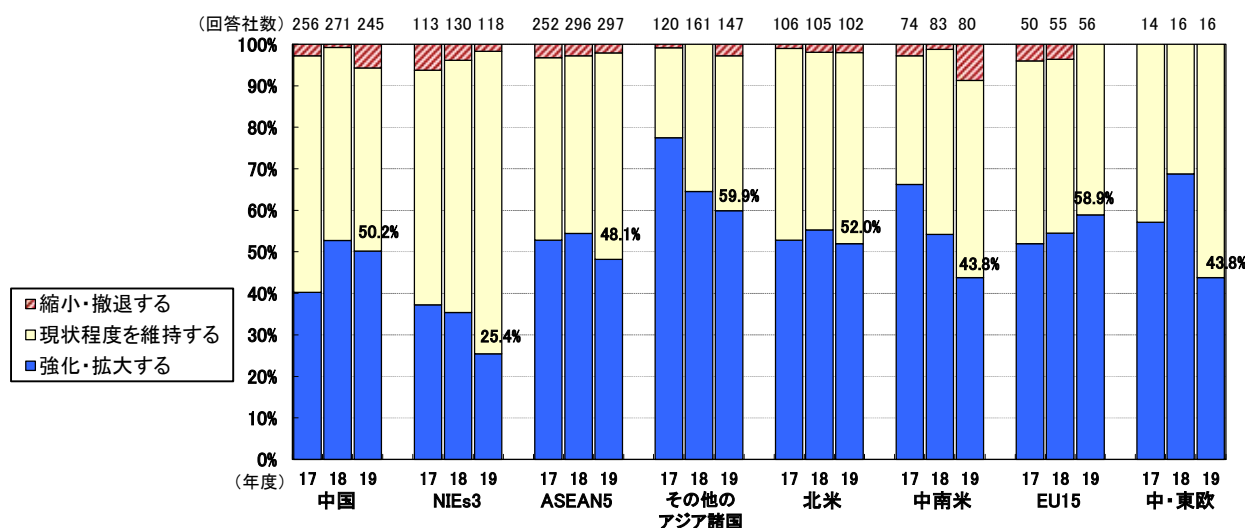
(※ 詳細データは資料編を参照。)

図表3-8 中期的 海外事業展開見通し (地域別推移)

(注) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。



(参考) 地域別推移 (中堅・中小企業)



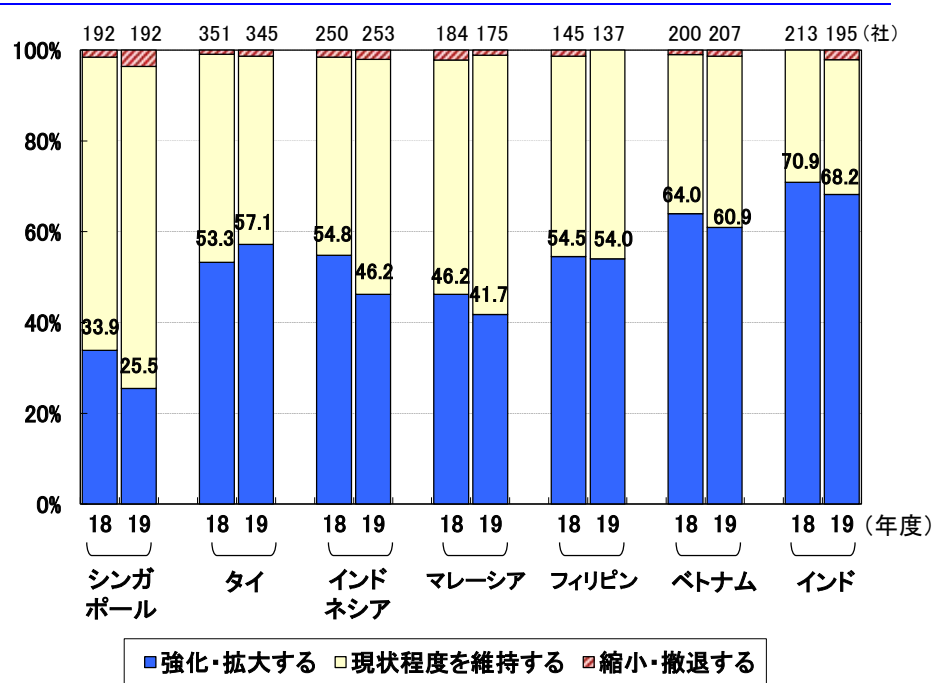
■ 地域別の選好度合いが強まる

- ・ 全体として積極的な海外展開姿勢が継続しているが、地域別なばらつきも生じている。
- ・ 積極姿勢が強いのは、中国(49.9%)、北米(52.1%)、EU15(52.5%)、中近東(50.8%)、アフリカ(52.8%)など。
- ・ 一方、NIEs(24.6%)、中南米(40.4%)、その他欧州CIS(20.9%)などは昨年比で低下し、低い水準にとどまっている。

■ 中堅・中小企業はより選択的

- ・ 全体的に地域的な選考度合いが高まっている中、中堅・中小企業では、中国やEU15に対する積極姿勢が維持される中、NIEsや中南米への姿勢が弱まるなど、地域選択の傾向がより強みられる。

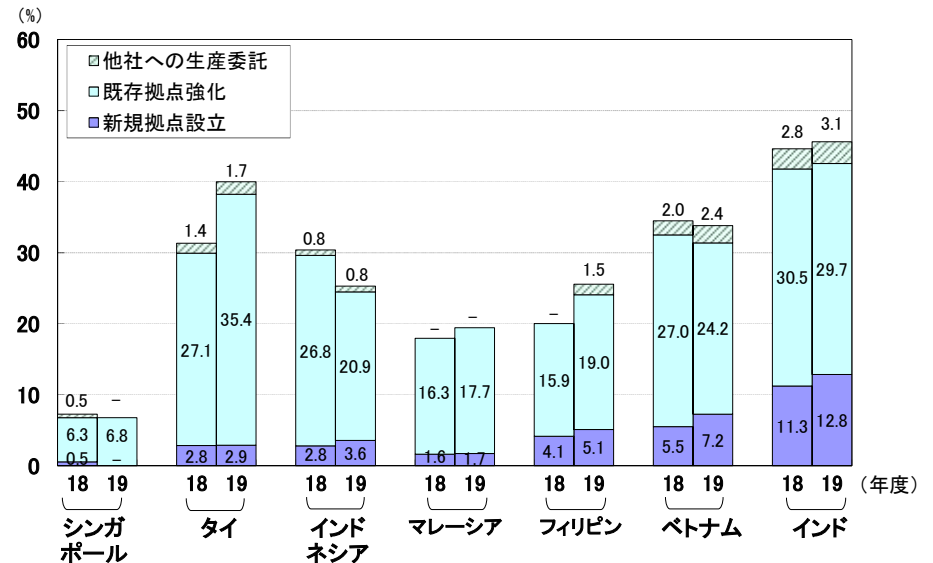
図表3-9 中期的 海外事業展開見通し (ASEAN5・ベトナム・インド)



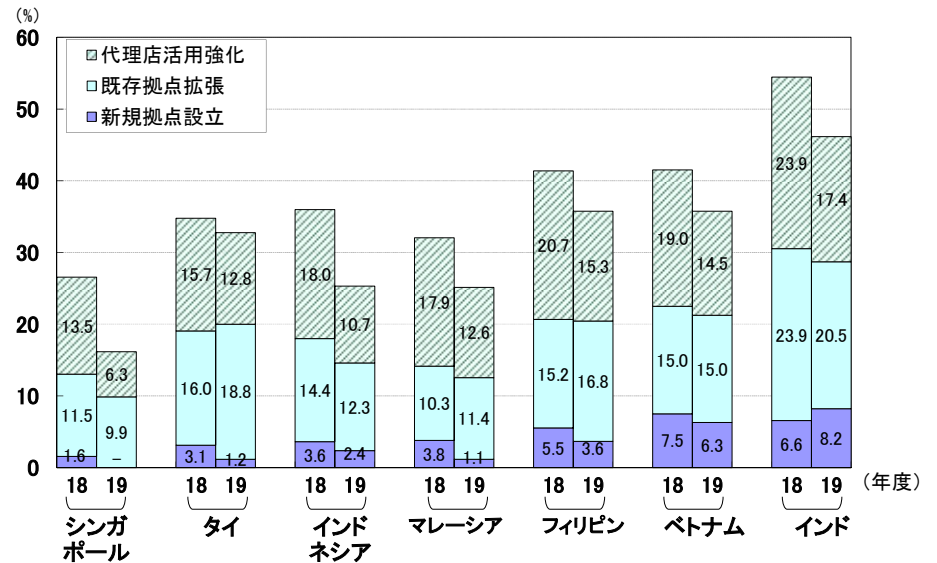
■ タイは既存拠点、ベトナムとインドは新規拠点を強化

- 強化拡大姿勢について国別にみると、昨年に続き高水準を維持したタイは、生産面・販売面とも既存拠点の強化、フィリピン、ベトナム、インドは、いずれも新規拠点の設立を志向する企業が多くみられた。貿易摩擦の影響を受けた生産移管の受け皿として、各国への取り組みが強化されているものと想定される。
- とりわけインドについては、新規拠点設立を志向する企業が多く、生産拠点では前年比1.5ポイント増の12.8%、販売拠点では1.6ポイント増の8.2%と比較的高い結果となった。

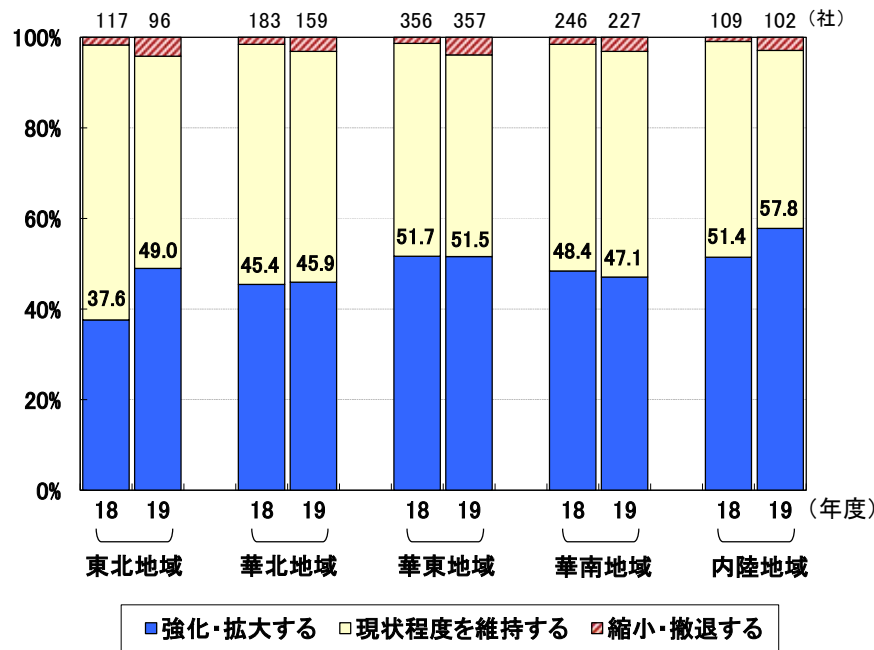
図表3-10 (生産)強化・拡大する分野



図表3-11 (販売)強化・拡大する分野



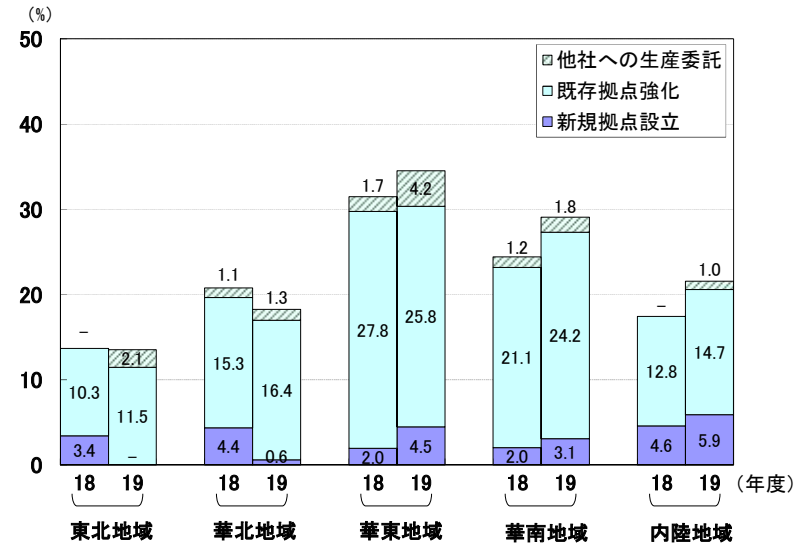
図表3-12 中期的 海外事業展開見通し
(中国 地域別)



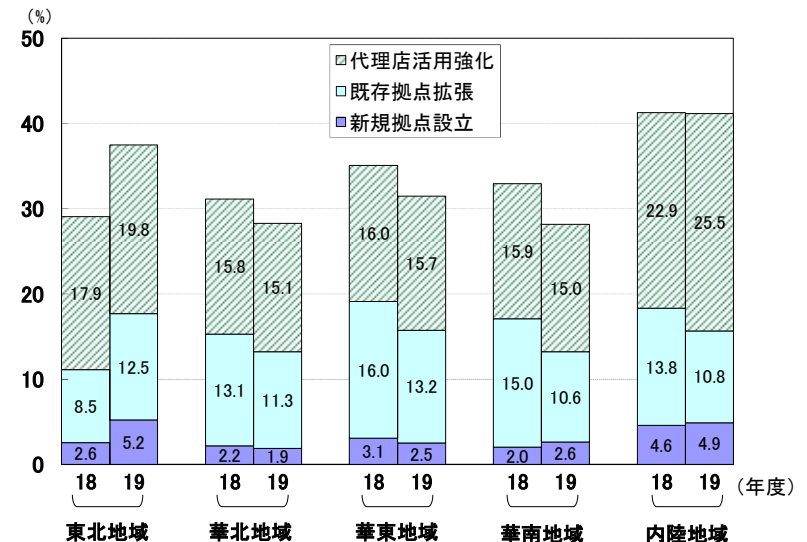
■ 華北・華東・華南に比べ、東北・内陸への関心が強まる

- 中国の地域別にみると、強化拡大姿勢そのものは地域間の差はほとんどない。ただし得票数をみると、華東地域が昨年並み(356→357票)だったのに比べ、華北地域(183→159票)と華南地域(246→227票)は大きく減少した。
- 他方、内陸地域は6.4ポイント増の57.8%、票数でも102社と昨年並みを維持、分野としても新規拠点の割合が大きく、日本企業の関心の高さをうかがわせる結果となった。中国政府が内陸地域のインフラ整備を進めるなど、投資環境の整備がこれを後押ししているものとみられる。
- 販売拠点の強化拡大は、どの地域においても代理店活用強化の割合が高い。既存拠点拡張の割合は東北地域を除いて昨年度より減少しており、現地パートナーとの連携による販売網の拡大が進んでいるものと考えられる。

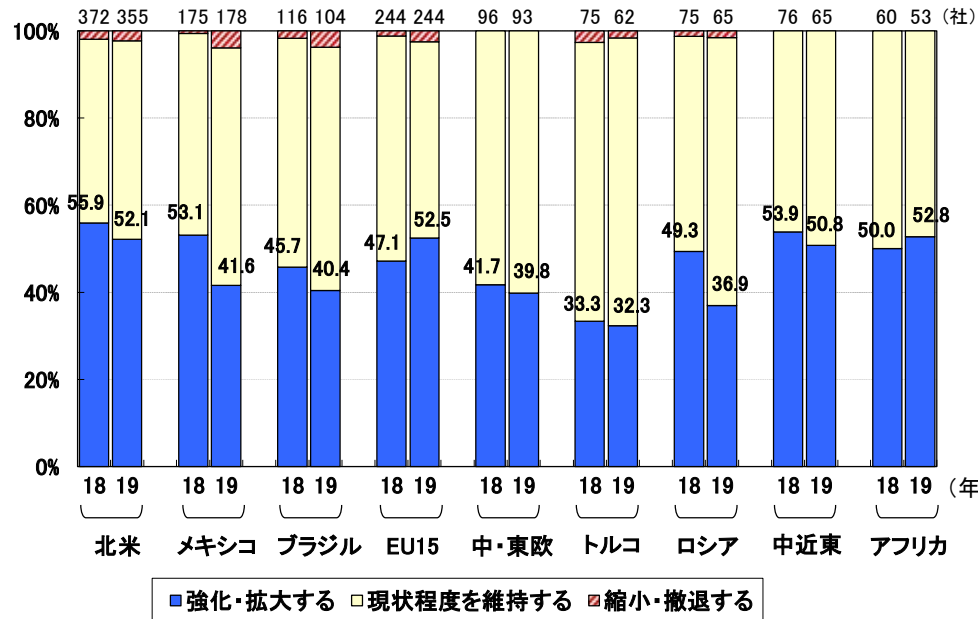
図表3-13 (生産)強化・拡大する分野



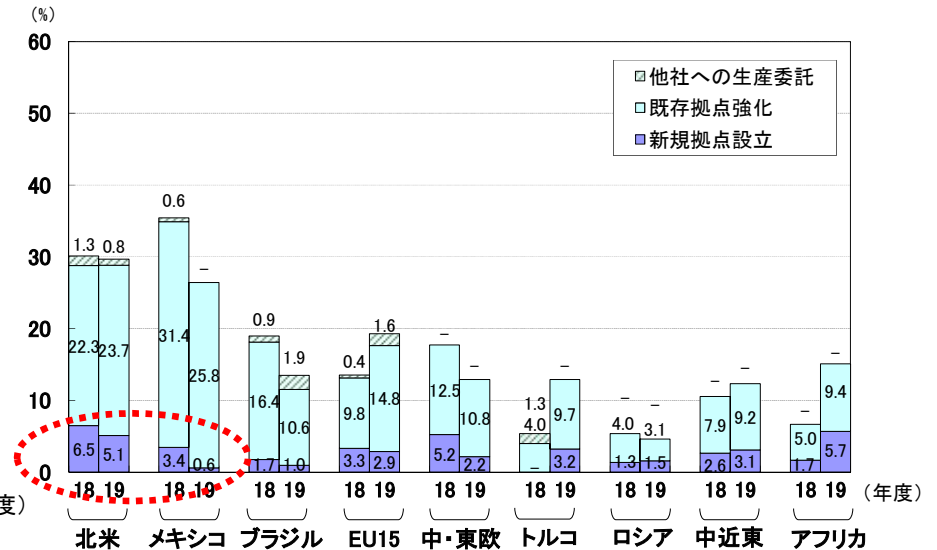
図表3-14 (販売)強化・拡大する分野



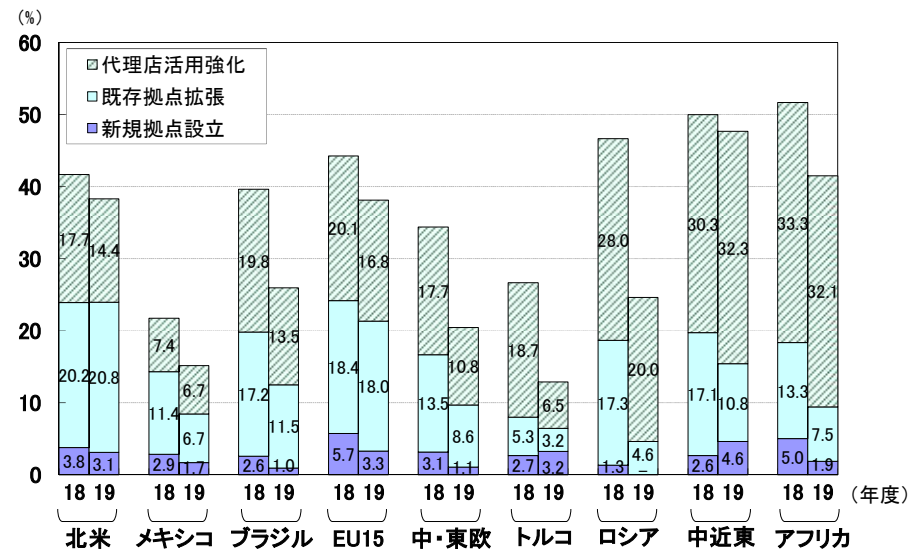
図表3-15 中期的 海外事業展開見通し
(米州・欧州・中近東・アフリカ)



図表3-16 (生産)強化・拡大する分野



図表3-17 (販売)強化・拡大する分野



■ EU15は強化・拡大、米州は明暗が分かれる

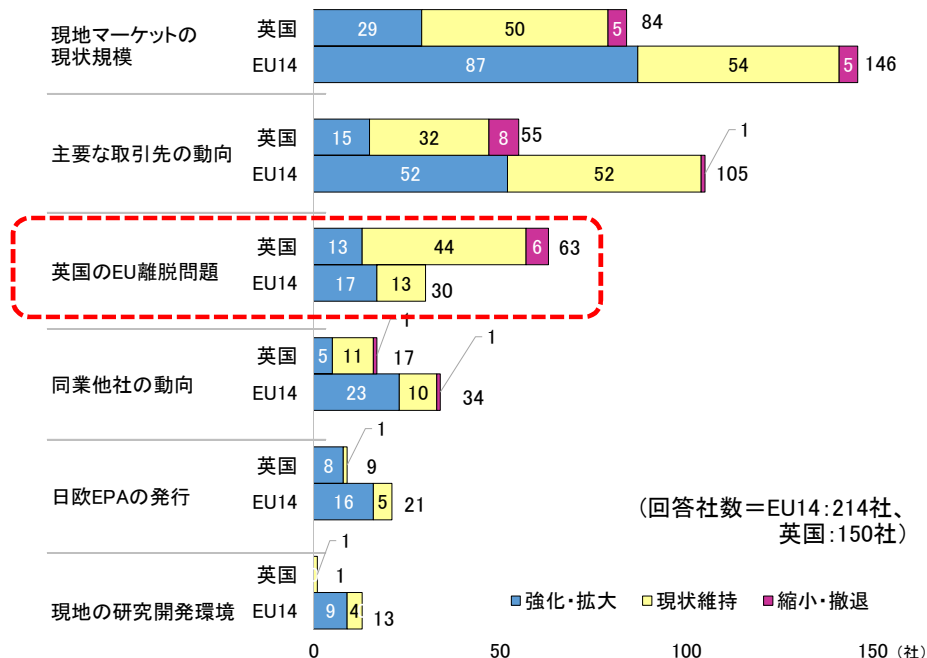
- ・ 全般的に強化拡大姿勢は低下したものの、EU15については52.5%と高い水準を維持している。他方、メキシコ(53.1→41.6%)、ロシア(49.3→36.9%)は現状維持が増加した。NAFTAを巡る不透明感や、制裁の動向など政治経済的な不透明感が事業展開にブレーキをかけているものとみられる。特にメキシコの新規の生産拠点設立についてはほぼ皆減しており、北米向けの新規生産拠点が底堅く維持されたことは対照的な結果となった。
- ・ その他の地域では、トルコでは新規の生産拠点の設立について、3.2%(前年度0%)に増加した。業種内訳は、一般機械組立と化学が1社ずつであった。またアフリカ地域に新規の生産拠点設立と答えた企業は、昨年度より4.0ポイント増え5.7%となった。業種内訳は、非鉄金属が1社、自動車部品が2社であった。

問 EU15のうち、EU14及び英国それぞれの事業展開見通しを○で囲んでください。また、ご回答されるにあたり、大きく影響した要因は何ですか。EU14、英国それぞれに、該当するものをお選びください(複数回答可)。

図表3-18 EU14・英国の事業展開見通し(分布表)

		英国				小計
		強化拡大	現状維持	縮小撤退	無回答	
EU14	強化拡大	36	47	7	28	118
	現状維持	0	51	4	44	99
	縮小撤退	0	3	2	1	6
	無回答	5	3	0	13	21
	小計	41	104	13	86	244

図表3-19 見通しに影響した要因(EU14・英国)



■ 英国事業は「現状維持」、EU14は「強化拡大」が大勢。なお、英国の「縮小・撤退」はEU14の倍

- ・ 事業展開姿勢について、英国とEU14に分けて質問し分布表にまとめた。この結果、英国については「現状維持」が104社と最多、EU14については「強化・拡大」が118社と最多となった。また「縮小・撤退」についてみると、英国(13社)がEU14(6社)の倍にのぼっており、欧州と英国の間で事業展開姿勢の違いが確認できた。なお英国の縮小撤退の業種別内訳をみると、自動車部品関連企業が中心になっている。
- ・ 分布表では、EU14を「強化・拡大」と同時に、英国は「縮小・撤退」と回答した企業も7社あった。数としては少ないが、欧州事業の重心をEU側に寄せる動きもみられる。他方で、機械や電機・電子、食料品などを中心に、英国を「強化・拡大」する企業も41社いた。英国市場に浸透している企業であると推察される。

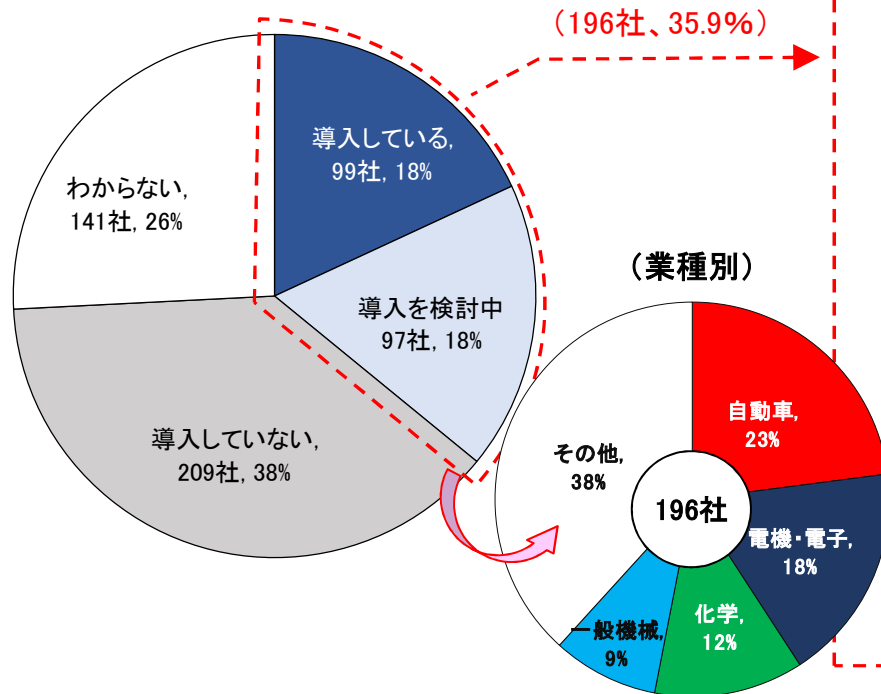
■ 英国のEU離脱問題は、英国とEU14で異なる受け止め

- ・ 事業展開見通しを回答するにあたり大きく影響した要因についても質問した。この結果、英国・EU14ともに「現地市場の現状規模」を挙げる企業が最も多く、どちらの国・地域でも現地市場規模が投資判断に与える影響度が高いことが確認できた。
- ・ 「英国のEU離脱問題」については、英国の事業判断では2番目に重要な要素で(63社)、実際にこのうち6社は「縮小・撤退」を選択した。他方、EU14における英国の離脱問題は4番目(30社)となっており、英国のEU離脱問題はEU事業にとっては比較的限定的な影響度であることがわかった。なおヒアリングでは、「もともと中東欧への移転を検討していたところ、Brexit問題の不透明な状態が長引いたため、Brexitに背中を押され英国撤退を決めた」(非鉄金属)との声も聞かれた。

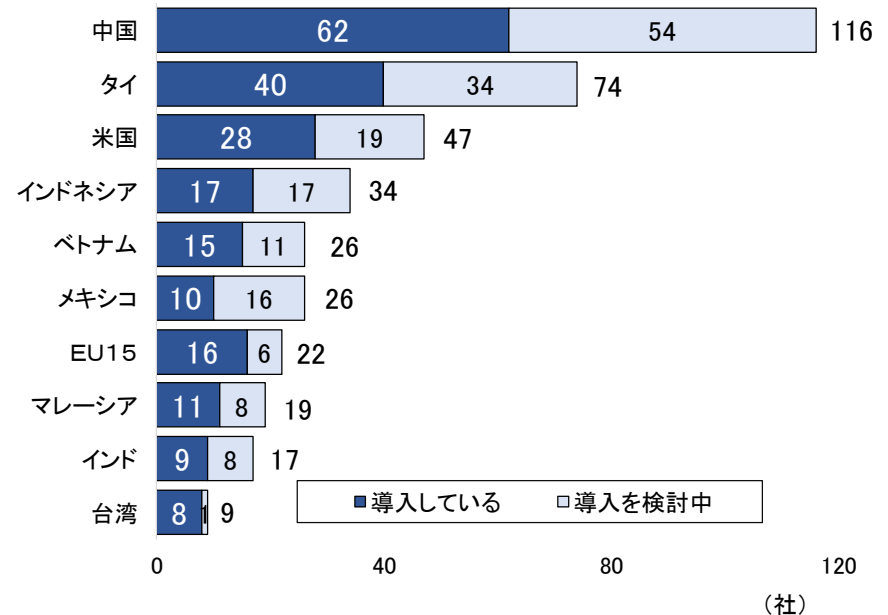
問 貴社では、生産工程の自動化(ファクトリー・オートメーション化、以下FA化)に係る新しい技術や設備を、海外拠点に導入されていますか(一部工程の自動化・機械化、導入済の生産設備の高度化、IT技術を活用した工場全体の最適化や複数工場間での最適化など、幅広い取り組みを含みます)。

図表3-20 海外生産拠点へのFA化設備・技術の導入状況

① 全体(回答社数=546社)



② FA化を導入している/導入を検討している国



■ 4割の企業が海外生産拠点のFA化を導入/検討中。労働コストの高まりを背景に、中国とタイでFA化が進む見通し

- FA化設備・技術の海外生産拠点への導入(または検討)の状況について質問した。この結果、「海外拠点にFA設備を導入済」、または「FA設備の導入を検討中」と回答した企業は35.9%(196社)にのぼった。業種別にみると、自動車、電機・電子をはじめ、幅広い業種の企業が海外工場のFA化を実施または検討中であった。(図表にはないが)このうち、とりわけ自動車部品と電機電子部品のメーカーが非常に積極的な姿勢を示している。
- また、FA化を実施または検討中と回答した企業に、対象となる国を質問した。この結果、中国(116社)が突出して多く、次いでタイ(74社)、米国(47社)、インドネシア(34社)、ベトナム(26社)となった。特に中国やタイでは、「導入を検討中」と回答した企業が多く、今後のFA化の伸び代が大きいものと考えられる。
- FA化を実施・検討するに至った背景については、「特に中国、タイ、インドネシア等のアジア諸国は、人件費の高騰やそれに伴う人手不足を背景に、労働集約的な事業展開モデルが限界を迎えており、中長期的なコスト低下を目指し設備更新に着手した」(電機・電子、他)との声が多く聞かれた。また、「日本のマザー工場に、省人化や最適化を目的に新規設備投資に導入したうえで、海外工場にも展開した」(電機・電子)など、国内事業の強化に着手し、使い方を熟知したうえで海外に展開する等の事例が聞かれた。

問 「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください(複数回答可)。

図表3-21 中期的な有望事業展開先国・地域 (今後3年程度)

※得票率(%) = 当該国・地域の得票数 / 本設問への回答社数

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2019	← 2018		2019 404	2018 431	2019	2018
1	↑	2 インド	193	199	47.8	46.2
2	↓	1 中国	180	225	44.6	52.2
3	↑	4 ベトナム	147	146	36.4	33.9
4	↓	3 タイ	133	160	32.9	37.1
5	—	5 インドネシア	102	131	25.2	30.4
6	—	6 米国	93	124	23.0	28.8
7	↑	8 フィリピン	48	43	11.9	10.0
8	↓	7 メキシコ	47	59	11.6	13.7
9	—	9 ミャンマー	41	37	10.1	8.6
9	↑	10 マレーシア	41	36	10.1	8.4
11	↑	14 台湾	18	19	4.5	4.4
12	↑	13 韓国	15	22	3.7	5.1
12	↑	16 シンガポール	15	15	3.7	3.5
14	↓	11 ドイツ	14	25	3.5	5.8
15	↑	18 オーストラリア	13	12	3.2	2.8
16	↑	17 カンボジア	12	13	3.0	3.0
17	↓	12 ブラジル	11	24	2.7	5.6
18	↓	15 ロシア	9	16	2.2	3.7
18	↑	20 フランス	9	7	2.2	1.6
20	↓	19 トルコ	8	9	2.0	2.1

(注1) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注2) 2017年度以前の結果は資料編参照。

■ 3年ぶりにインドが首位、中国は大幅に後退

・今年度の調査では、回答社数が431社→404社となり、全般的に海外事業展開への積極性がやや弱含んだ。こうした中、インドが193社(得票率では1.6ポイント上昇)と2016年以来3年ぶりに首位に返り咲いた。他方、中国は昨年の225社から180社へ大きく後退した。昨年度の調査で中国への期待が大きく膨らんだ反動と、米中摩擦や景気減速への警戒感が高まったことが背景とみられる。

■ ベトナム、フィリピン、マレーシアが相対的に浮上

・中国が後退した背後で、ベトナム(147社)、フィリピン(48社)、マレーシア(41社)が順位を上げた。獲得票数が昨年度とほぼ同等であったものの、世界的に不透明感が高まる中で相対的に浮上した形。他方、タイ(133社)、メキシコ(47社)が票数を落とした。

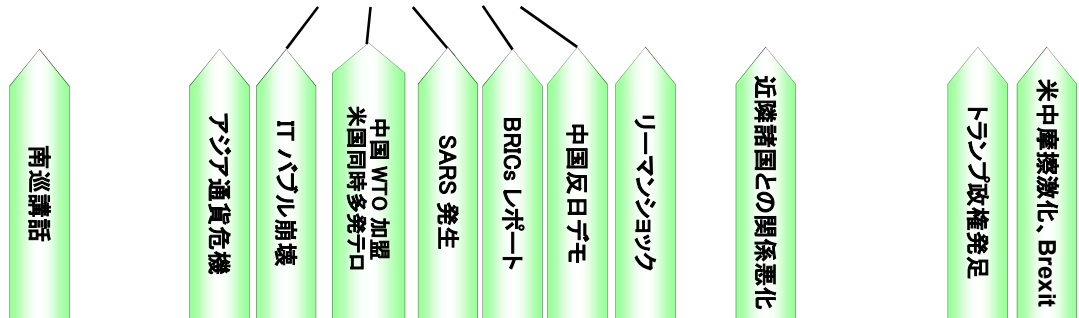
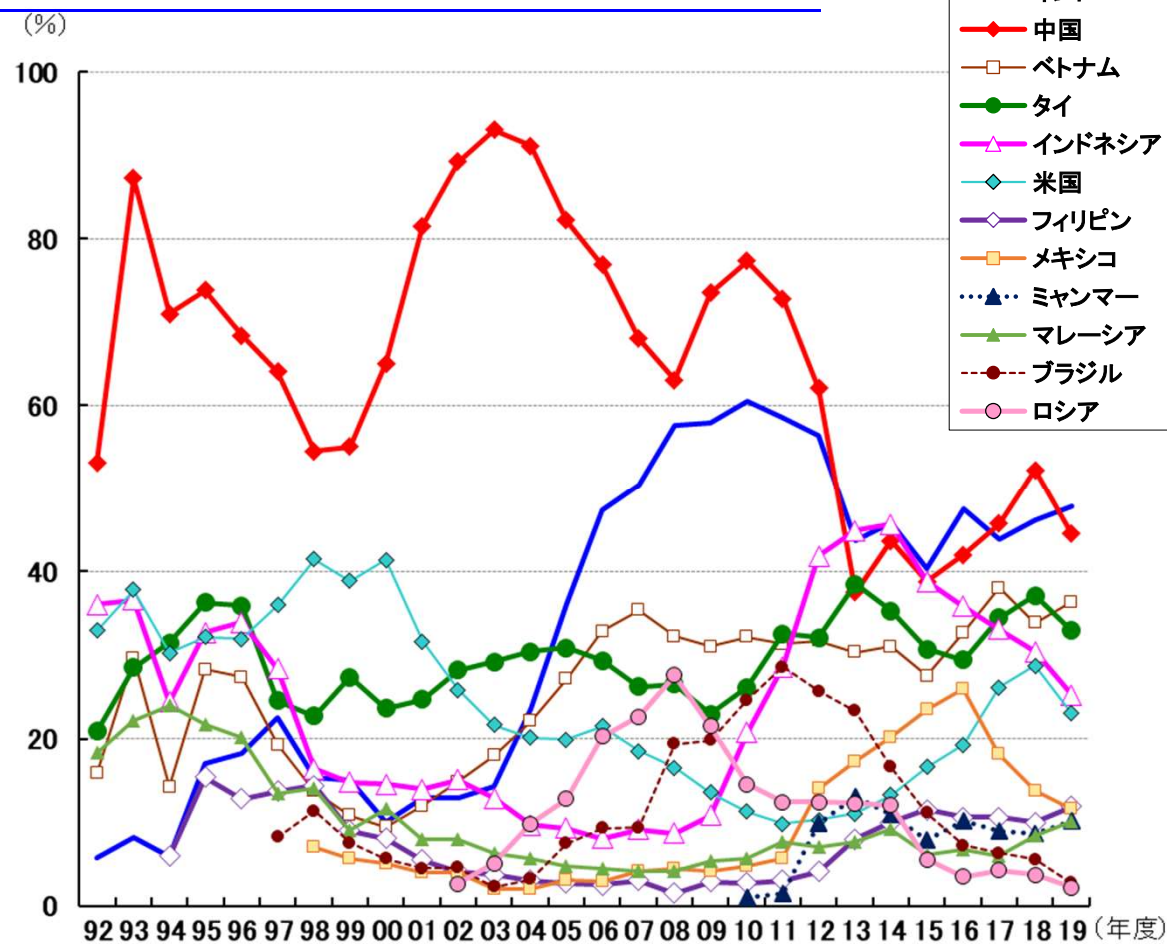
■ 米国は得票率が8年ぶりに下落に転じる

・米国は順位に変動はなかったが、過去数年の上昇基調から今年は下落に転じ、中国と同じく昨年比で大きく票数を落とした(124社→93社)。ただし、(図には示していないが)米国の有望度を1位と回答する企業は中国、インドに次いで多く、また米国を1位指名したうえで、その他の国を有望と回答する企業が比較的少なかったことから、米国を根強く有望と考える企業も多い。

<21位以下の国一覧(自由記入)>

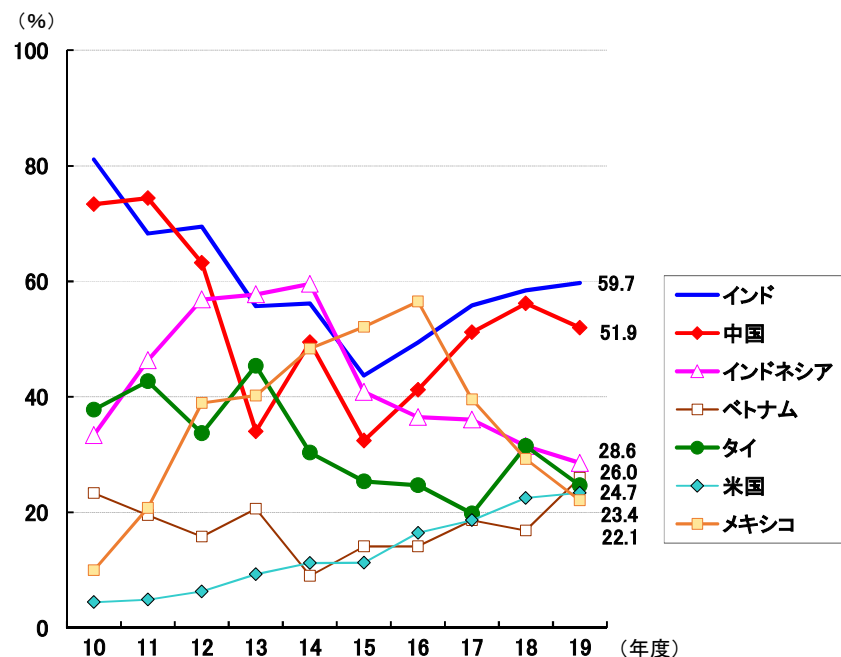
21位 (7票)	バングラデシュ、EU、北米
24位 (6票)	イタリア
25位 (5票)	オランダ
26位 (4票)	ラオス、チェコ、英国
29位 (3票)	日本、ナイジェリア、モロッコ、欧州、カナダ、チリ
35位 (2票)	ニュージーランド、ルーマニア、セルビア、南アフリカ
39位 (1票)	香港、東南アジア、スリランカ、その他タイ周辺国、パキスタン、アラブ首長国連邦、イスラエル、エチオピア、タンザニア、エジプト、アンゴラ共和国、ガーナ、アフリカ、ポーランド、ハンガリー、オーストリア、コロンビア

図表3-22 得票率の推移 (1992~2019年)



- 有望国の二極化は継続**
 - ・ 2014年以降、中国とインドが首位を競っているが、全体的に上位国と下位国との差が開く構造は変わっていない。
 - ・ ただし、今年得票率が下落に転じた米国、今年も低下傾向に歯止めのかからなかったインドネシアは得票率20%割れが目前に迫っており、このまま下落傾向が続くと長期低迷となる可能性もある。
- アジアに次の有望国の萌芽**
 - ・ 東南アジア諸国では、2017年を境にベトナム、タイの上位陣と、その他の下位陣という構造が定着しており、今年もその構造は継続した。
 - ・ ただし今年度の調査では、足元の得票率は低いものの次世代の有望国候補として、フィリピン、ミャンマー、マレーシアが底堅く推移しており、浮上の機会を待っている様子うかがえた。今年には既にフィリピンがメキシコをわずかに上回っており、今後、こうした国々が順位を上げられるか、期待される。
- メキシコは続落**
 - ・ メキシコは、2016年を境に得票率が増加から減少に転じ、以降は減少傾向が継続している状況。なかなか得票率回復のきっかけがつかめない。
 - ・ なお、有望国調査ではメキシコの得票率低下が継続しているものの、現地に拠点を有する企業からは「強化拡大・現状維持」の姿勢が示されている。これら企業にとっては、USMCAなどの政治情勢は必ずしも事業判断には影響を与えていない、との調査結果も出ていることから、メキシコの下落基調については慎重に評価する必要がある(資料編参照)。

図表3-23 業種別の得票率の推移 (自動車)



■ 自動車はインド、ベトナム、米国で上昇

- 得票率を業種別にみると、異なる様相がみてとれる。自動車では、中国の落ち幅が全体集計より小さく、全体集計で下落に転じた米国は、自動車では上昇が継続した。他方、メキシコは全体集計と同じく得票率は続落しており、自動車産業のメキシコに対する見方が全体を動かしていることがわかる。
- また、タイは足元の自動車販売の伸びが鈍化し、得票率が下がったが、水準としては例年並みである。

■ 主要4業種でインドが首位を独占、フィリピンも裾野を広げる

- 主要4業種における得票率をみると、今年はインドが全ての業種で首位を独占した(電機・電子は中国と同率)。とりわけ、昨年度インドが3位だった化学で+10票、同じく2位の一般機械で+5票を獲得し、幅広い業種に有望とみられていることがわかった。
- また、目立たないがフィリピンも電機・電子で4票伸ばし4位、化学で2票伸ばし9位、一般機械で4票を伸ばし7位にランクインするなど、支持の裾野を広げた。
- なお米中摩擦の受け皿として期待を集めるベトナムは、一般機械(昨年比5票減)を除いて、自動車(5票増)、電機電子で(5票増)、化学で(1票増)と得票数を伸ばした。

図表3-24 中期的(今後3年程度) 有望事業展開先国・地域(主要4業種)

自動車

順位	国名	2019年度 (計77社)	2018年度 (計89社)
1	インド	46	52
2	中国	40	50
3	インドネシア	22	28
4	ベトナム	20	15
5	タイ	19	28
6	米国	18	20
7	メキシコ	17	26
8	フィリピン	9	9
9	ミャンマー	5	6
10	マレーシア	4	4

電機・電子

順位	国名	2019年度 (計55社)	2018年度 (計59社)
1	インド	26	36
1	中国	26	26
3	ベトナム	25	20
4	フィリピン	15	11
5	インドネシア	14	10
6	タイ	13	19
7	米国	8	11
7	ミャンマー	8	8
9	マレーシア	7	7
10	メキシコ	6	6

化学

順位	国名	2019年度 (計64社)	2018年度 (計55社)
1	インド	35	25
2	中国	34	37
3	ベトナム	28	27
4	タイ	23	23
5	米国	19	22
6	インドネシア	12	17
7	マレーシア	8	5
8	韓国	6	6
9	メキシコ	5	6
9	フィリピン	5	3
9	ミャンマー	5	2

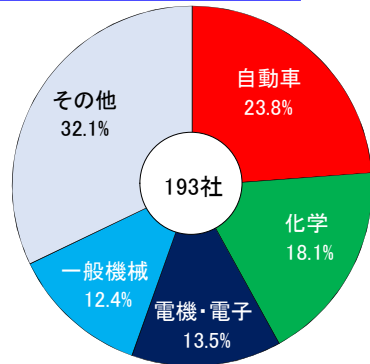
一般機械

順位	国名	2019年度 (計46社)	2018年度 (計47社)
1	インド	24	19
2	タイ	21	19
3	中国	18	24
4	インドネシア	15	17
5	ベトナム	14	19
6	米国	11	16
7	フィリピン	8	4
8	ドイツ	5	6
8	ミャンマー	5	5
8	マレーシア	5	4

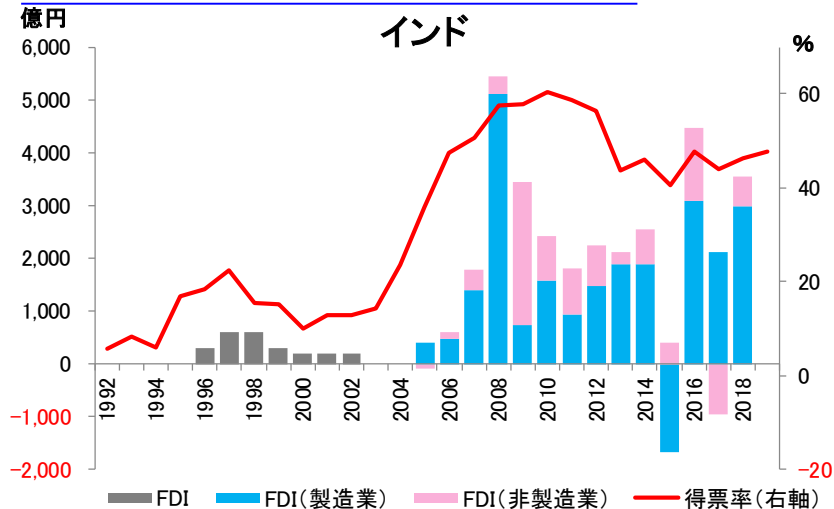
1位 インド(↑)

得票率: 47.8% (昨年比 +1.6ポイント)
 過去最高: 60.5% (2010年)
 過去最低: 5.7% (1992年)

有望と回答した企業の業種内訳



得票率と日本からの直接投資額の推移 (注1)

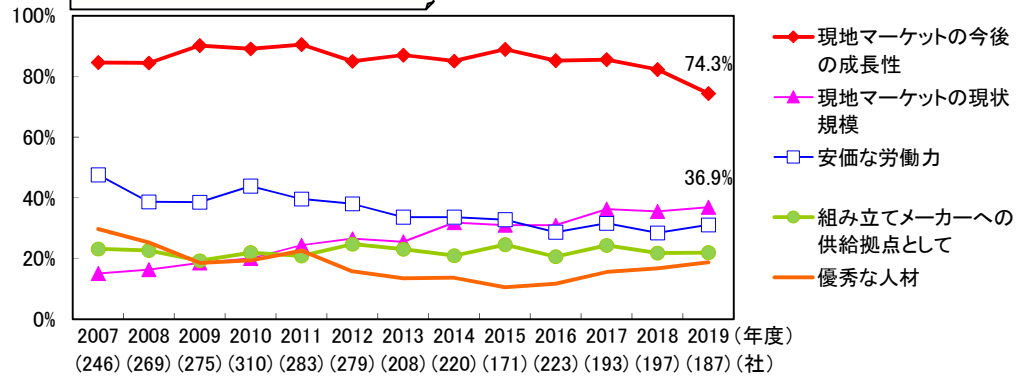


(注1) 直接投資額のデータ出所: 財務省「財政金融統計月報(国際収支特集: 地域別国際収支統計)(1991~2004年)」、日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」、(2005~2014年)、日本銀行「国際収支統計(直接投資フロー)」(2015~2018年)、2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

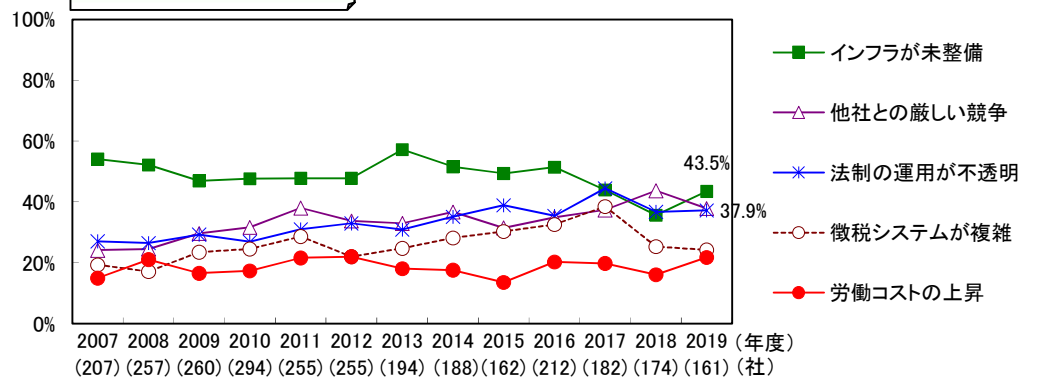
3年ぶりの首位、持続性に期待

「現地市場の今後の成長性」が上位10カ国で最も高い。進出済み企業による本格稼働期を迎え、今後は市場の深耕がテーマ。米国とは関税面で対立しつつも中国ほど目立ってはいないことが幸いし、中国の後退を機に3年ぶりに首位を奪還。課題面では、インフラ整備や法制運用の不透明性等、政策性の側面が強く、更なる投資呼び込みに向けた政府の事業環境整備や足元の景気減速への対応が期待される。

有望理由の推移 (注2)(注3)



課題の推移



(注2) ここでの「回答社数」は、図表3-21の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表3-21の回答社数とは必ずしも一致しない。

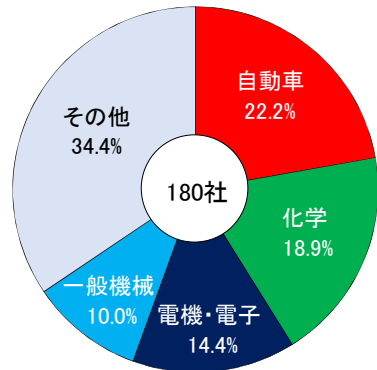
(注3) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。

 **2位 中国(↓)**

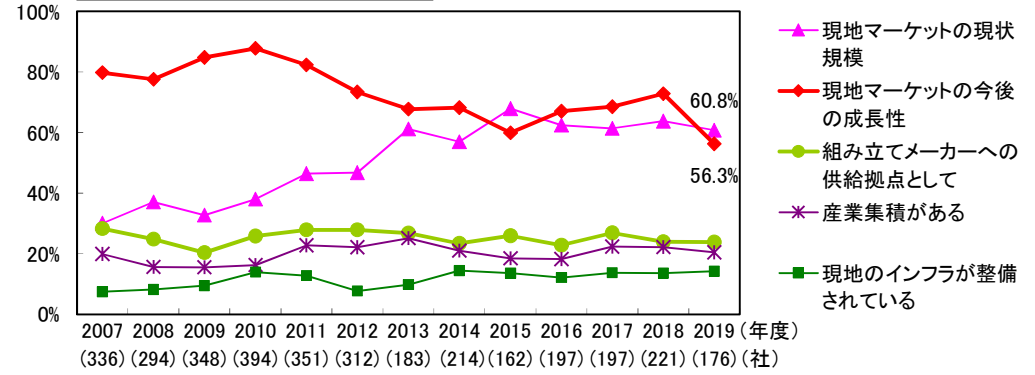
得票率: 44.6% (昨年比 -7.6ポイント)
 過去最高: 93.1% (2003年)
 過去最低: 37.5% (2013年)

■ 内外に課題を抱え2位に後退
 米中摩擦の激化や景気減速で市場の成長期待が陰り、前回1位から2位に後退。得票率も前年比-7.6ポイントと、有望国上位10カ国中で下落幅が最も大きく、慎重な見方が広がっている。一方、中国が抱える巨大市場は無視はできず、サプライチェーンの組み換えや米中摩擦の回避策を講じつつ、現地事業は引き続き強化するとの声が多く聞かれている(次頁参照)。

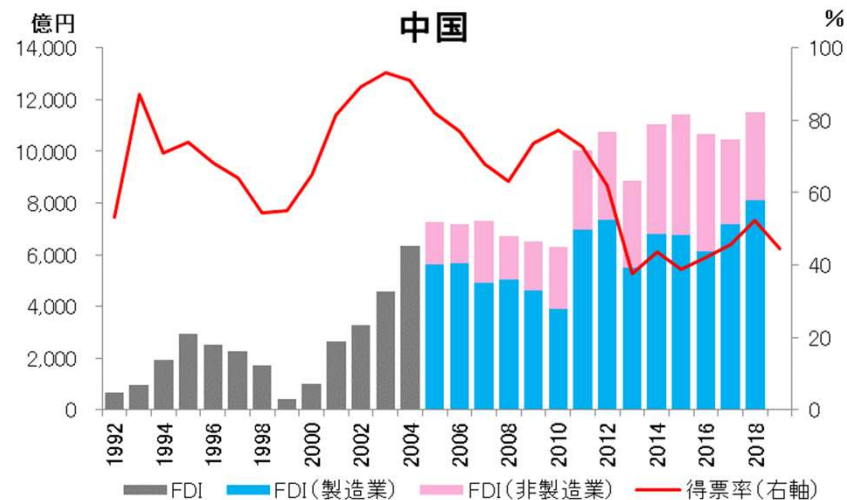
有望と回答した企業の業種内訳



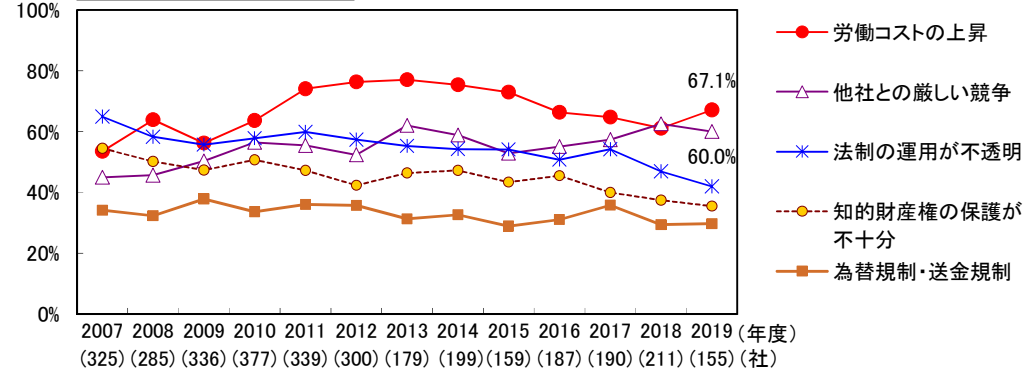
有望理由の推移



得票率と日本からの直接投資額の推移



課題の推移



問

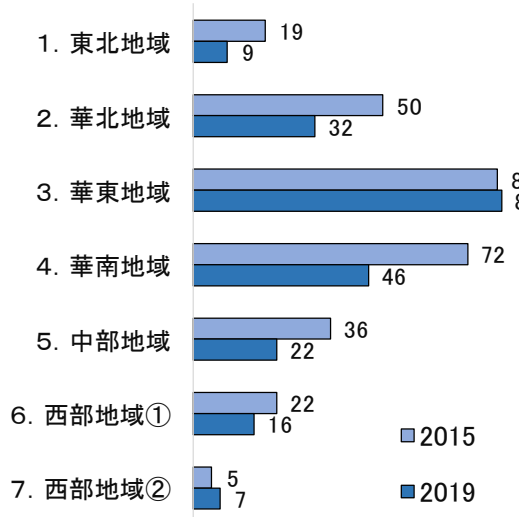
貴社では、特にどの省・市を有望視していますか。拠点の有無にかかわらず、有望と考えられる省・市を生産と販売に分けて○で囲んでください。

(参考) 中国における有望地域 (2015年度と2019年度の比較)

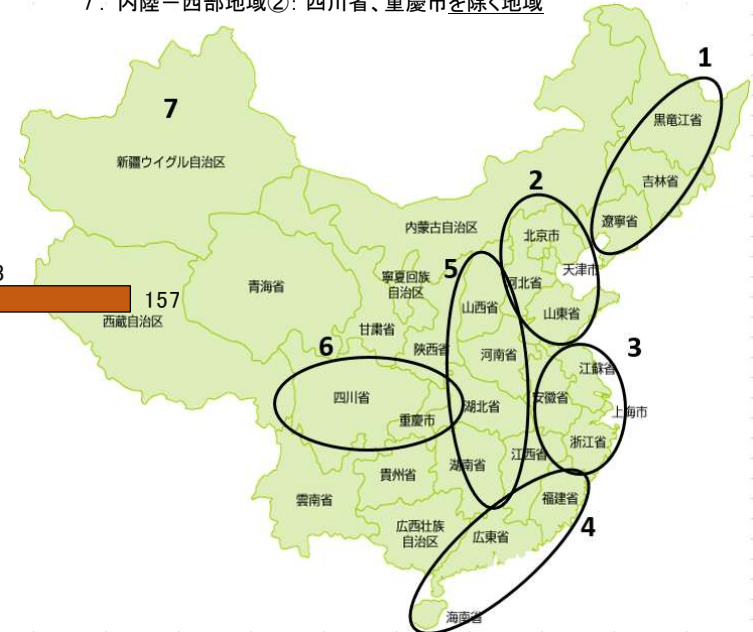
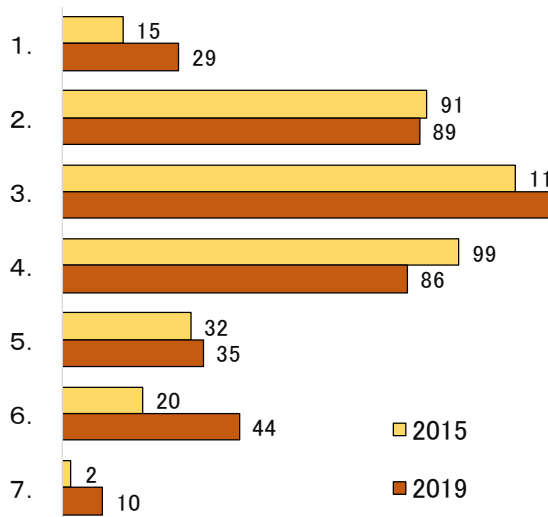
地域区分

- 1. 東北地域: 黒龍江省、吉林省、遼寧省
- 2. 華北地域: 北京市、天津市、河北省、山東省
- 3. 華東地域: 上海市、江蘇省、安徽省、浙江省
- 4. 華南地域: 福建省、広東省、海南省
- 5. 内陸-中部地域: 山西省、河南省、湖北省、江西省、湖南省
- 6. 内陸-西部地域①: 四川省、重慶市
- 7. 内陸-西部地域②: 四川省、重慶市を除く地域

生産面 (n = 2015年:119社, 2019年:110社) (社)



販売面 (n = 2015年:141社, 2019年:131社) (社)



(注) 2015年度の調査は、各地域別に有望な地域を上位3位まで選択してもらったもの。
 2019年度の調査は、有望な省・市・自治区を自由に選択してもらい、地域別に集計したもの(複数回答可)。
 詳細は資料編参照。

(出典)国土交通省国土政策局「各国の国土政策の概要」(ウェブサイト)より当行作成。なお、広東省のうち香港特別行政区は華南地域に含まず、NIEs3として集計。

■ 中国の地域別の有望度は、生産面では華東への期待が維持され、販売面では内陸部を含む全土への期待が高まっている。

・中国を有望と回答した企業に対して、生産面・販売面のそれぞれにおいて、どの地域が有望かを質問した。この結果、生産面では華東地域・内陸部に根強い期待が示された。また販売面では、華東地域が突出して高かったが、東北・内陸部への期待が前回調査に比べて高まっている様子がうかがえる。

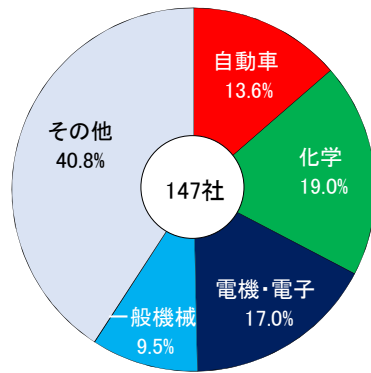
■ 省別には、生産面では広東省・江蘇省、販売面では上海市・広東省が票を集めた。

・2019年度調査では、省別に得票数を集計した(詳細は資料編を参照)。この結果、生産面では沿海部の広東省(42社)・江蘇省(35社)が引き続き高い注目を集めたのと同時に、湖北省(15社)・四川省(10社)・広西チワン族自治区(4社)など、沿海部からは離れた内陸部にも着目する企業がみられた。また販売面では、上海市(84社)・広東省(70社)のほか、黒龍江省(5社)・陝西省(4社)など生産面では0社であった地域も含まれ、販売期待の高まりは全土への広がりをみせた。

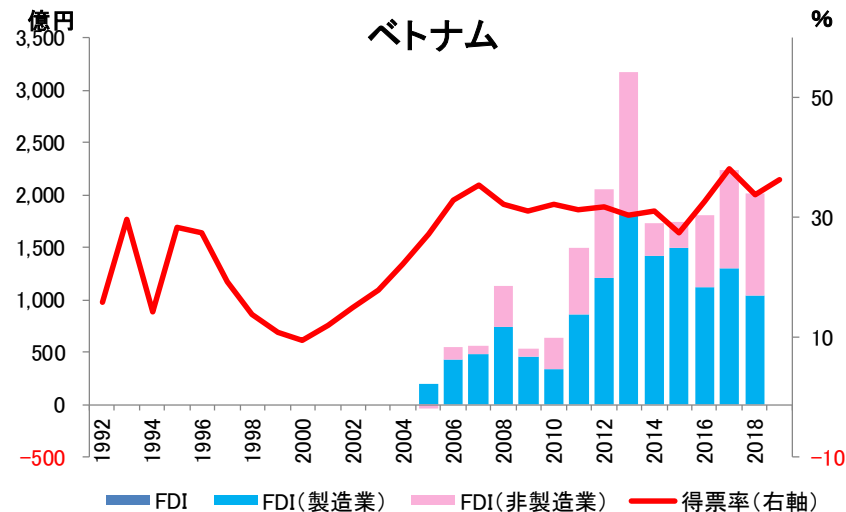
3位 ベトナム(↑)

得票率: 36.4% (昨年比 +2.5ポイント)
 過去最高: 38.1% (2017年)
 過去最低: 9.4% (2000年)

有望と回答した企業の業種内訳



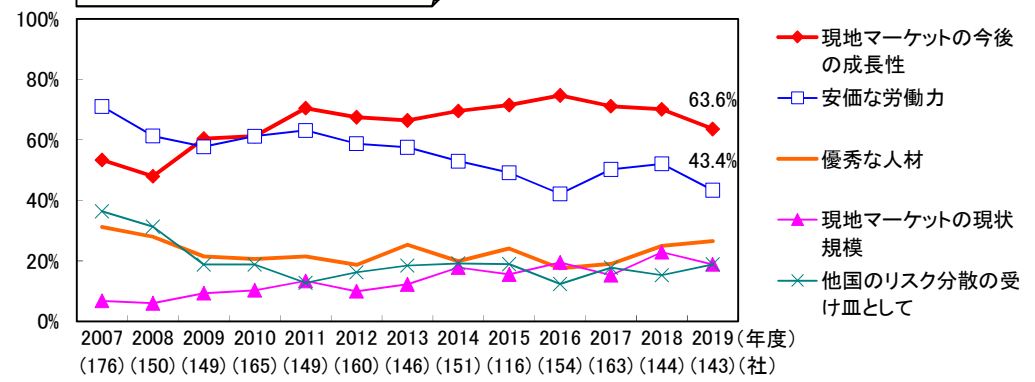
得票率と日本からの直接投資額の推移



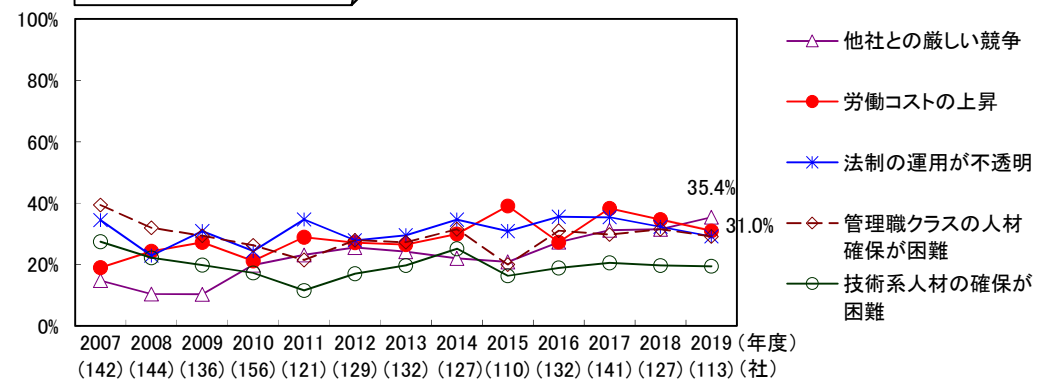
■ 米中摩擦の駆け込み需要、持続するか

BtoC企業を含む多様な業種の票を獲得。得票率は前年比2.5ポイント増と、上位10カ国の中で最も大きな伸びとなった。「安価な労働力」や「優秀な人材」など、生産面での期待が根強い。米中貿易摩擦の激化を背景に中国からの生産移管地としての魅力を高めているとの評価の一方、足元の投資増は既存の移管計画の先食いとの指摘も。

有望理由の推移



課題の推移

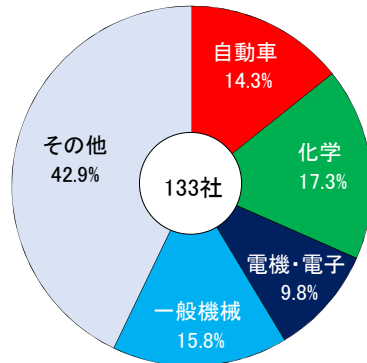


 **4位 タイ(↓)**

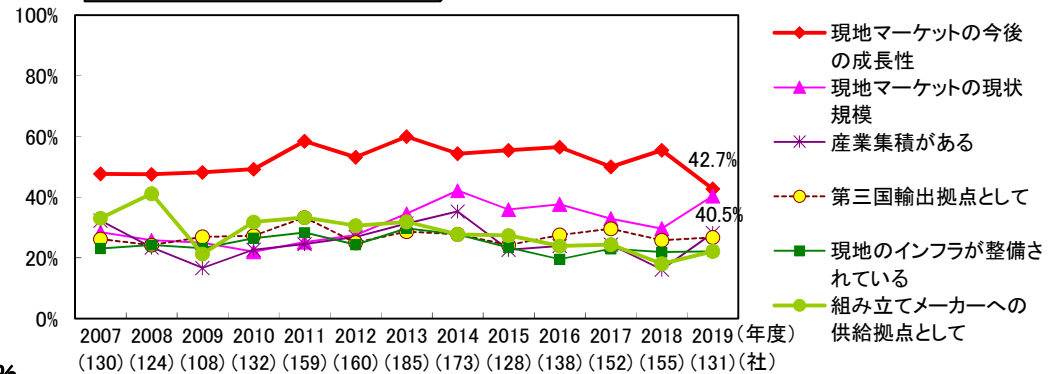
得票率: 32.9% (昨年比 -4.2ポイント)
 過去最高: 38.5% (2013年)
 過去最低: 20.9% (1992年)

■ 事業環境は高評価、多角的な活用に期待
 ASEANの中で、インフラや法制の運用など、政策的な事業環境の整備状況に対する評価が高く、多様な業種の支持を獲得。市場規模の成熟化に伴い競争環境の激化が感じられているが、米中貿易摩擦の影響で中国からの生産移管地として有望視されるなど、既存の生産基盤を武器に、現有拠点の多角的な活用が期待されている。

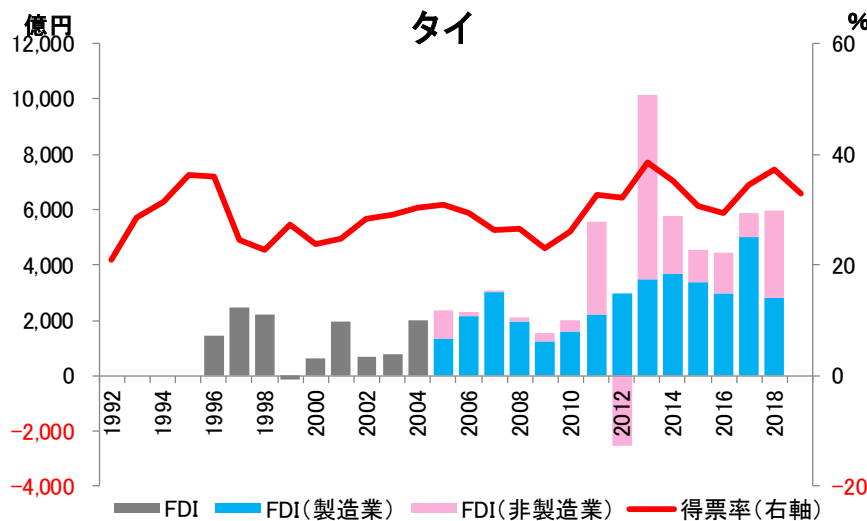
有望と回答した企業の業種内訳



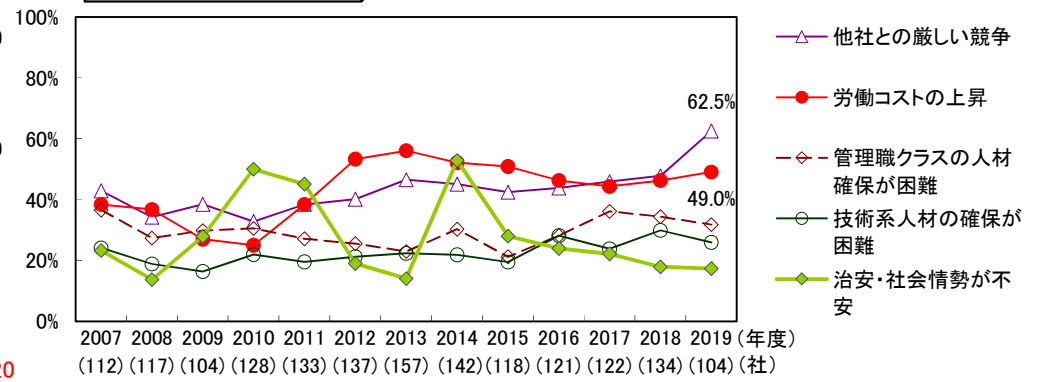
有望理由の推移



得票率と日本からの直接投資額の推移



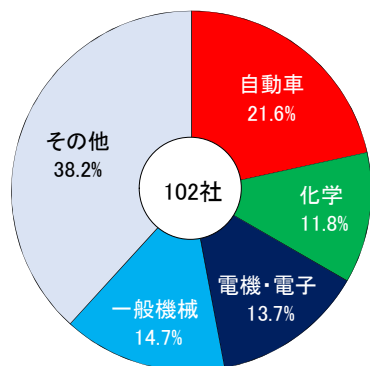
課題の推移



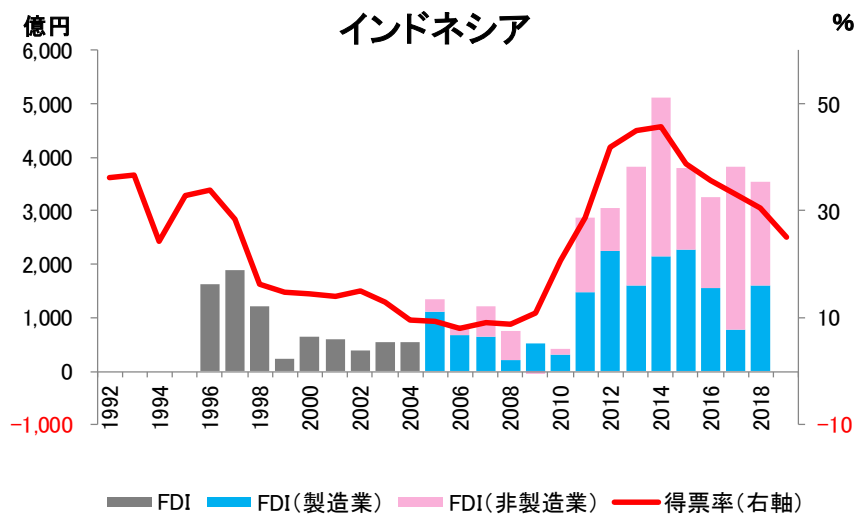
5位 インドネシア(→)

得票率: 25.2% (昨年比-5.2ポイント)
 過去最高: 45.7% (2014年)
 過去最低: 8.1% (2006年)

有望と回答した企業の業種内訳



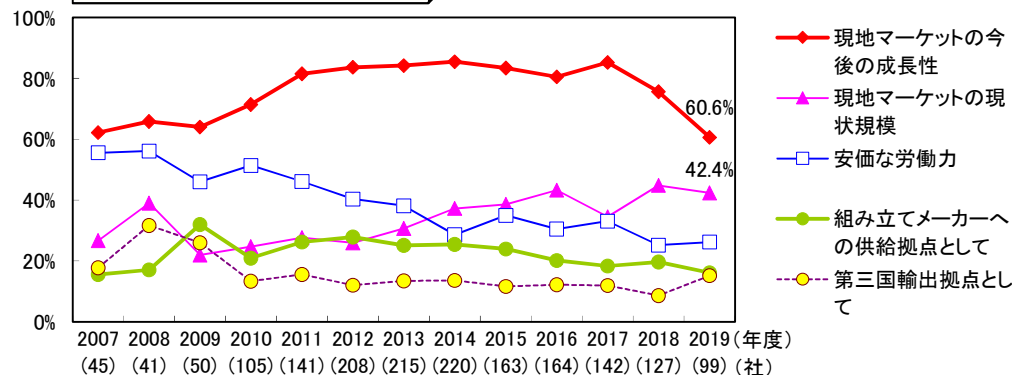
得票率と日本からの直接投資額の推移



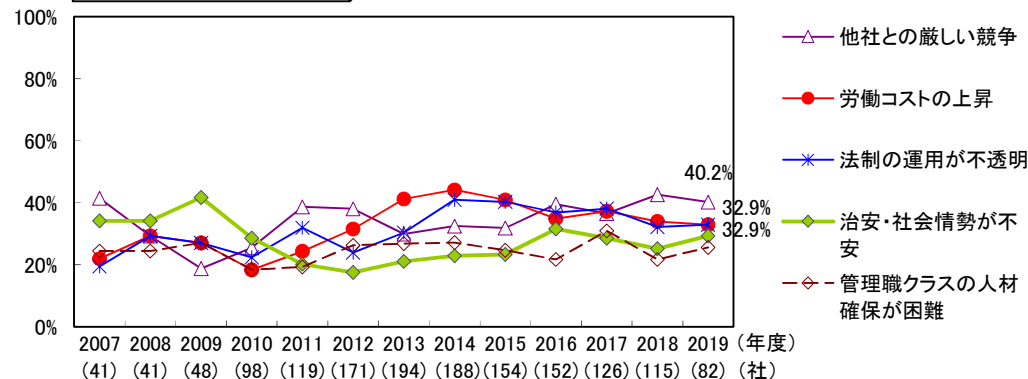
■ 薄氷の5位キープ、法制運用の改善がカギ

前回同様5位を維持したものの、インドやベトナムを中心とした新興のアジア諸国に票が流れた模様で、得票率は昨年比-5.2ポイント。「労働コストの上昇」や「法制の運用が不透明」との課題が意識される。また、過去数年にわたり多様な業種からの直接投資が安定的に流入し市場規模への期待は引き続き高いものの、「マーケットの今後の成長性」に対する期待が過去2年にわたり大きく落ち込んでいる点が懸念。

有望理由の推移



課題の推移

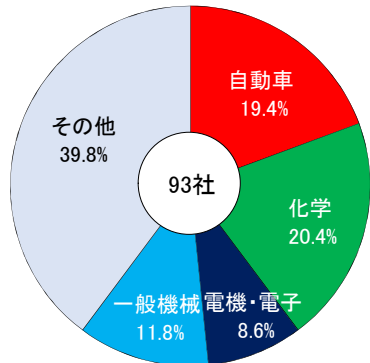


 **6位 米国(→)**

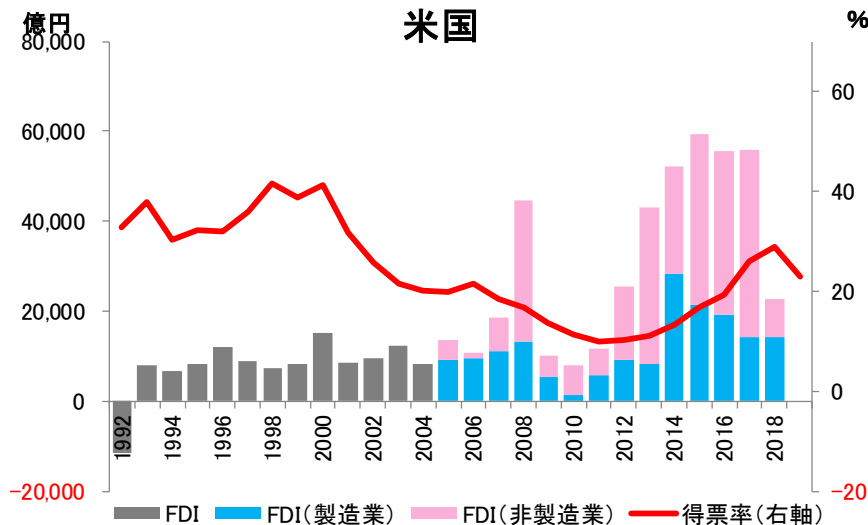
得票率: 23.0% (昨年比-5.8ポイント)
 過去最高: 41.5% (1998年)
 過去最低: 9.9% (2011年)

■ 得票率は下落に転じるも、根強い人気
 2019年調査では、米中貿易摩擦が企業の収益に与えるマイナスの影響がより強く実感された。得票率も前年比-5.8ポイントと大幅に低下した。しかし他国に比べ圧倒的に大きい市場は引き続き魅力であり、米国を有望国1位と選ぶ企業も多く人気は根強い。

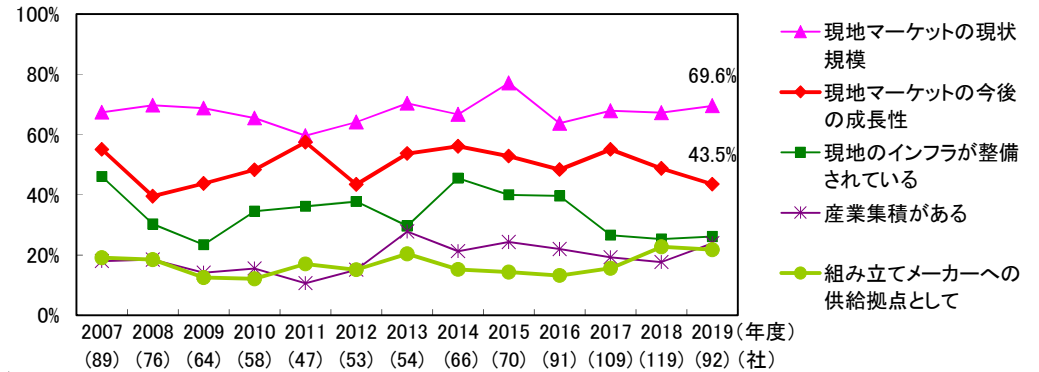
有望と回答した企業の業種内訳



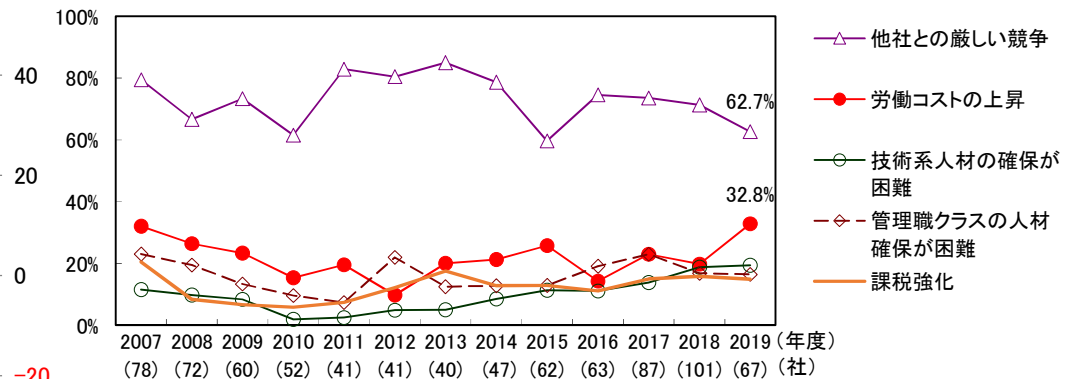
得票率と日本からの直接投資額の推移



有望理由の推移



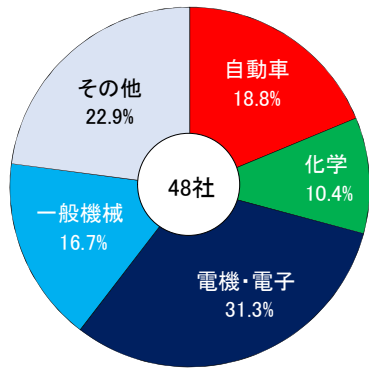
課題の推移



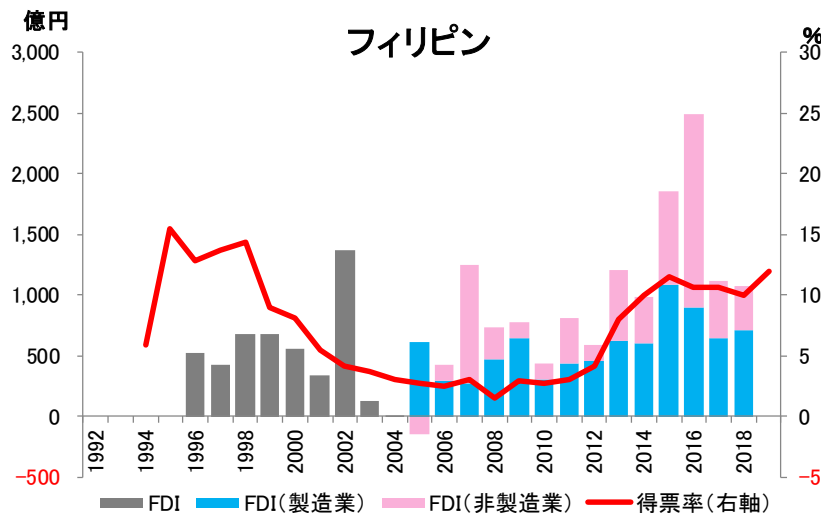
7位 フィリピン(↑)

得票率: 11.9% (昨年比 +1.9ポイント)
 過去最高: 15.4% (1995年)
 過去最低: 1.5% (2008年)

有望と回答した企業の業種内訳



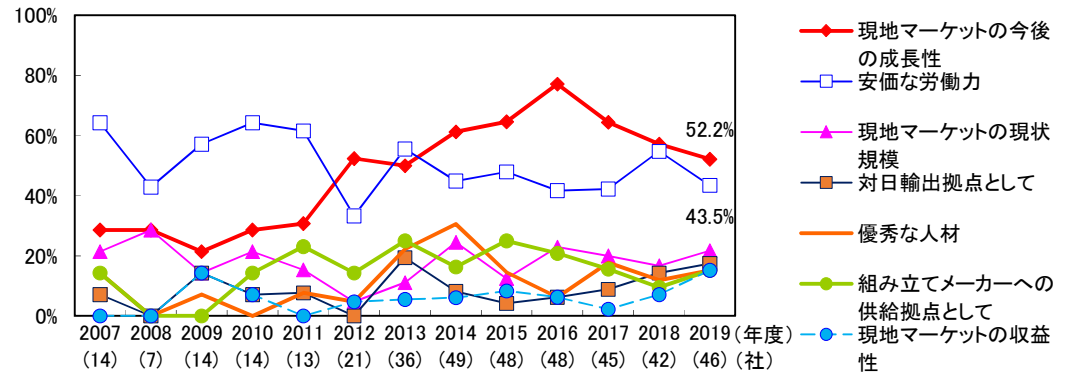
得票率と日本からの直接投資額の推移



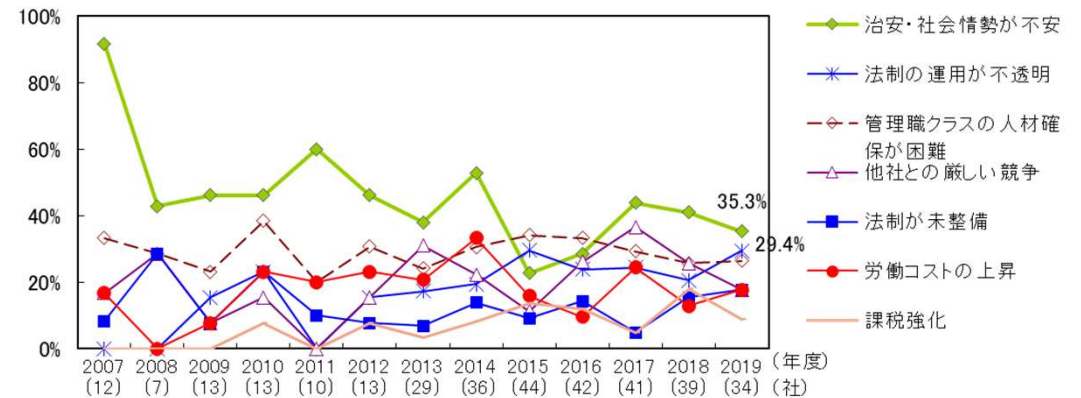
■ 次なる有望国の一角、政策変更にも敏感に反応

「安価な労働力」を背景に、電機・電子(半導体等)の票が3割となるなど生産・輸出拠点として主要4業種に人気。また上位10か国中、唯一「現地マーケットの収益性」が有望理由の上位となっており、内需への期待の高さもうかがえる。なお課題のうち「課税強化」が昨年の17.9%から8.8%へ大きく変動、外資系企業への税制優遇措置を見直す法案審議の動静が注目を集めている状態と推測される。

有望理由の推移



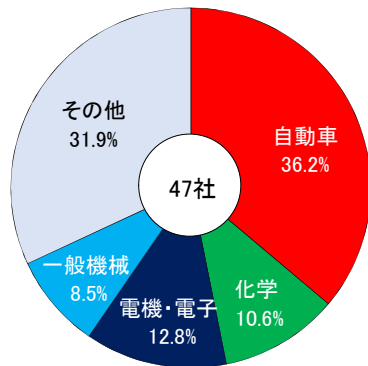
課題の推移



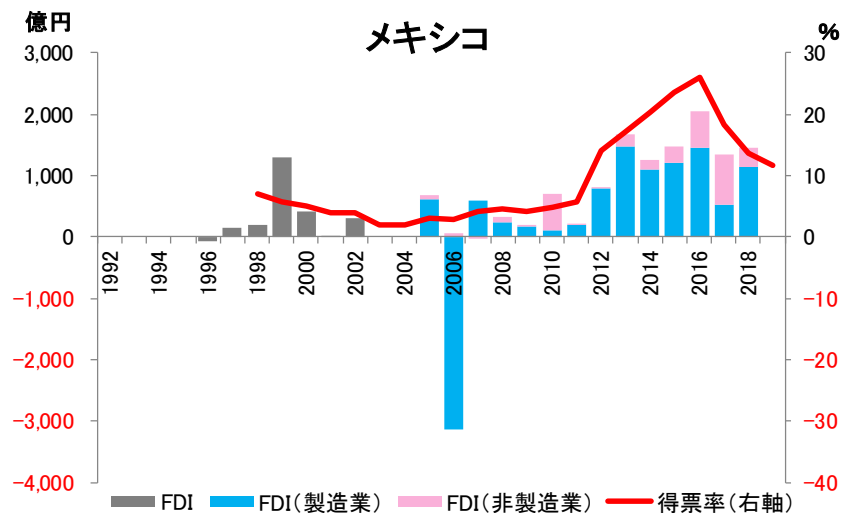
8位 メキシコ(↓)

得票率: 11.6% (昨年比-2.1ポイント)
 過去最高: 25.9% (2016年)
 過去最低: 2.0% (2003年、2004年)

有望と回答した企業の業種内訳



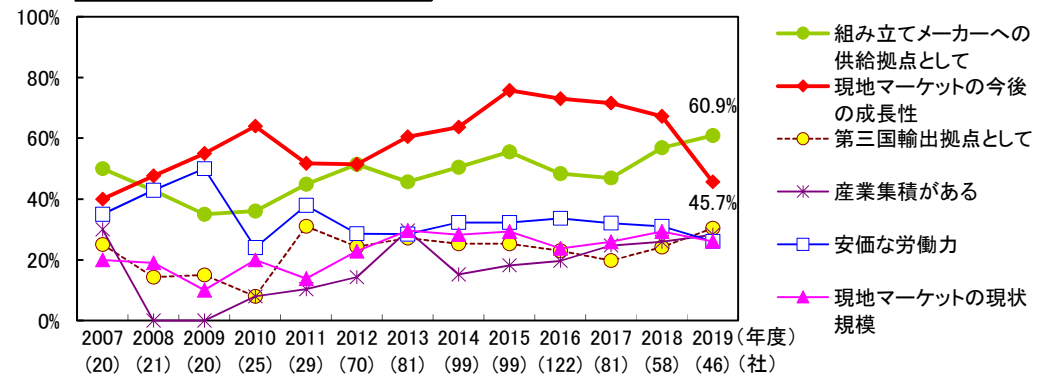
得票率と日本からの直接投資額の推移



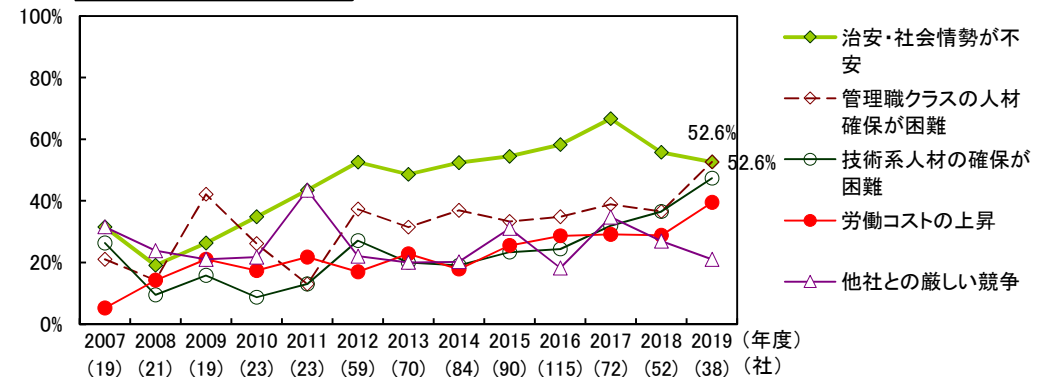
順位は続落、ただし進出済企業からは一定の評価

USMCAなど通商政策の不透明性の高まりを背景にここ数年でイメージが悪化、有望国調査の順位低下に歯止めがかからない状態。得票率は過去3年で半減(2016年度:25.9%→2019年度:11.6%)。ただし、現地進出済の自動車関連企業が支え役となり、「組み立てメーカーへの供給拠点として」としての魅力は堅持、強化拡大調査でも「既存拠点の強化」を中心に、今後も一定の事業規模が見込まれる。

有望理由の推移



課題の推移

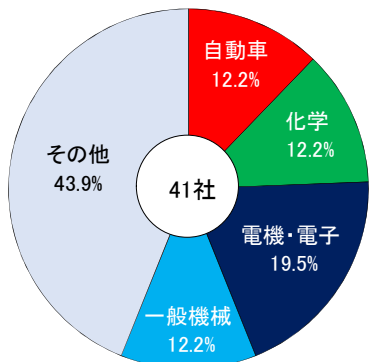


 **9位 ミャンマー(→)**

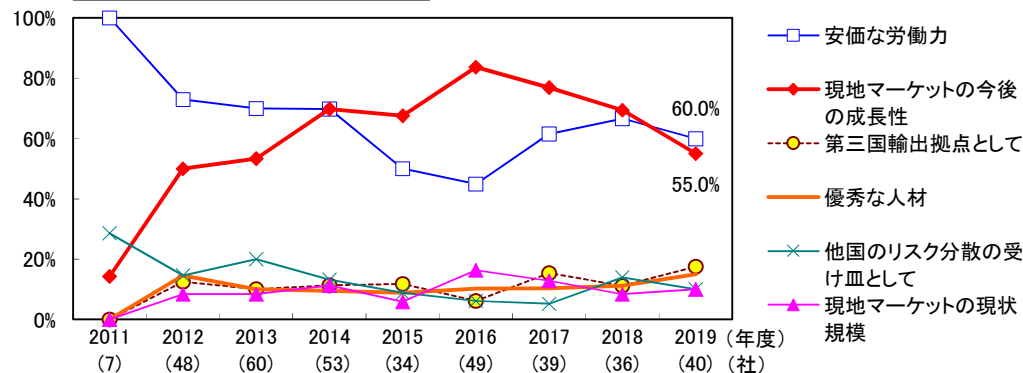
得票率: 10.1% (昨年比 +1.5ポイント)
 過去最高: 13.1% (2013年)
 過去最低: 1.0% (2010年)

■ 次なる有望国の一角、武器は安価な労働力
 「アジア最後のフロンティア」としてのブームが落ち着く中、企業がマーケットに冷静に向き合い始めている。また生産拠点としては、「安価な労働力」に対する期待は上位10カ国中で最も高く、「アジアの次の生産拠点地候補」としての魅力を支えている。今後、インフラ整備や裾野産業の育成等の課題の改善が急がれる。

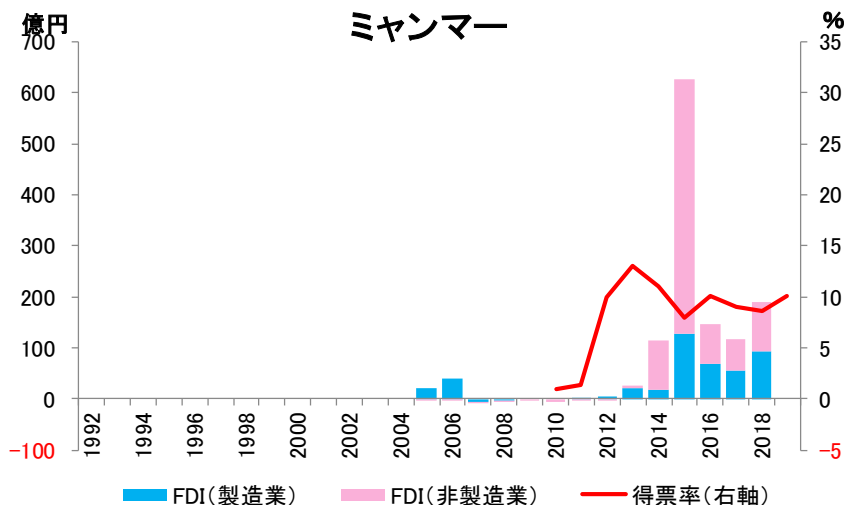
有望と回答した企業の業種内訳



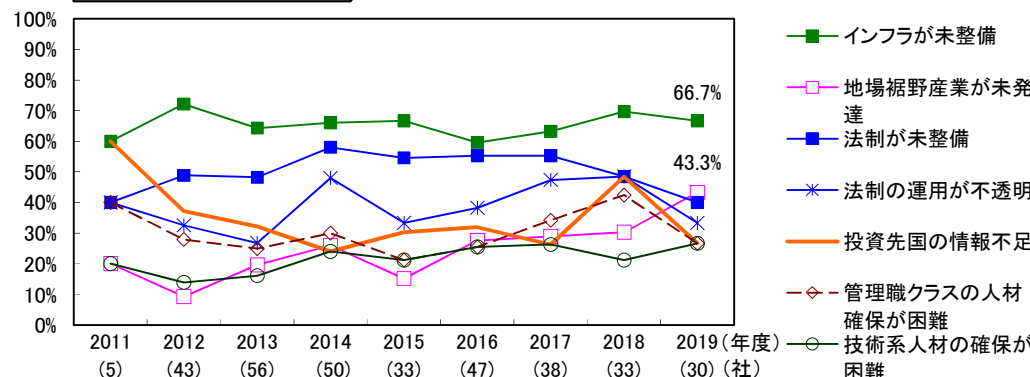
有望理由の推移



得票率と日本からの直接投資額の推移



課題の推移





10位 マレーシア(↑)

得票率: 10.1% (昨年比+1.7ポイント)

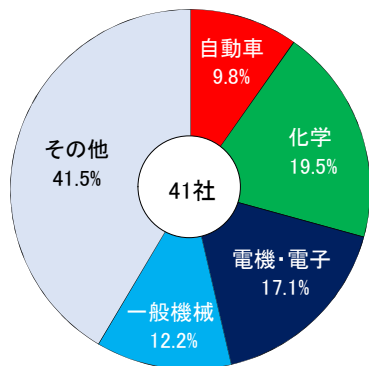
過去最高: 23.9% (1994年)

過去最低: 4.1% (2007年)

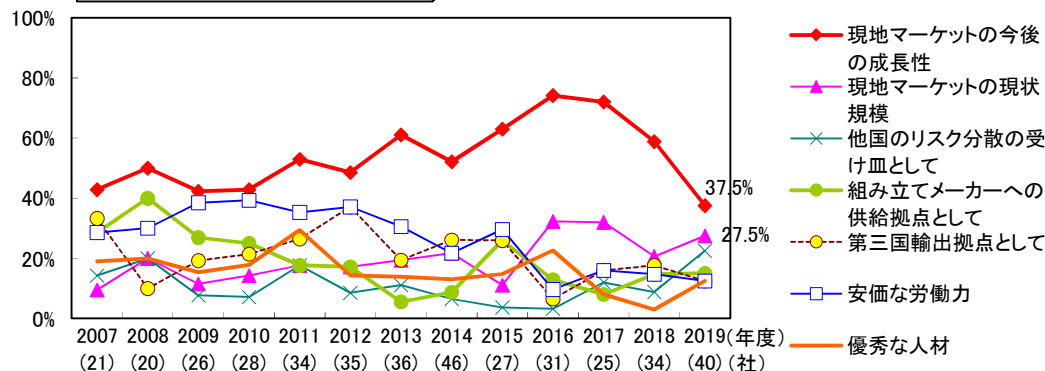
■ 米中摩擦が追い風、往年の人気再燃なるか

「現地マーケットの今後の成長性」への期待値は低下傾向にあるが、米中貿易摩擦の長期化に伴い、「他国のリスク分散の受け皿として」を有望理由に挙げる企業が増加。ヒアリングでは、中国工場の生産機能を一部マレーシアに移管するとの声も多数あり、生産拠点としての魅力がじわりと高まっている。1990年代の人気再燃なるか。

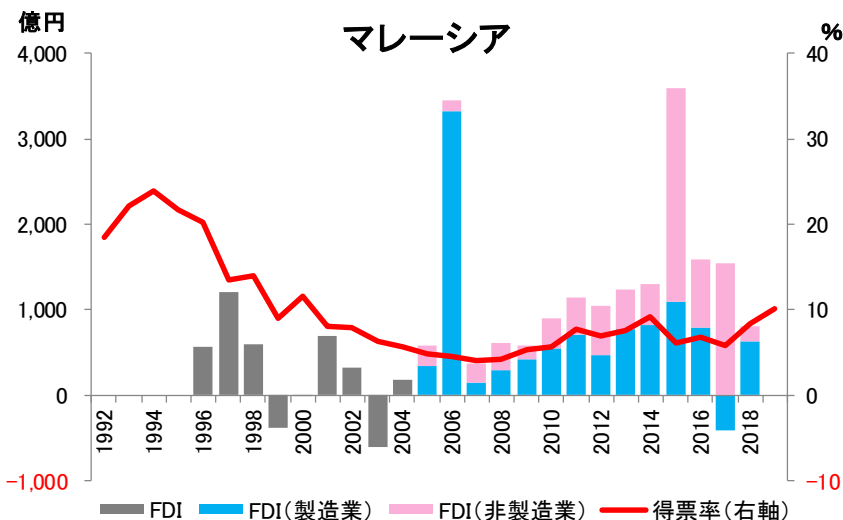
有望と回答した企業の業種内訳



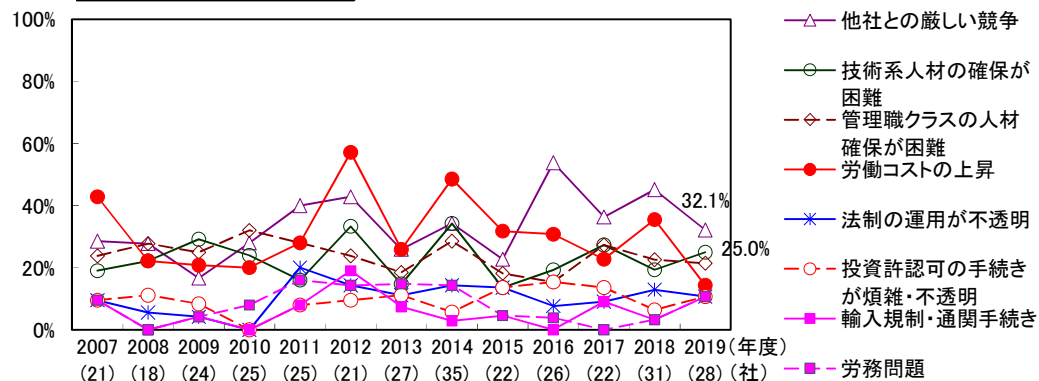
有望理由の推移



得票率と日本からの直接投資額の推移



課題の推移

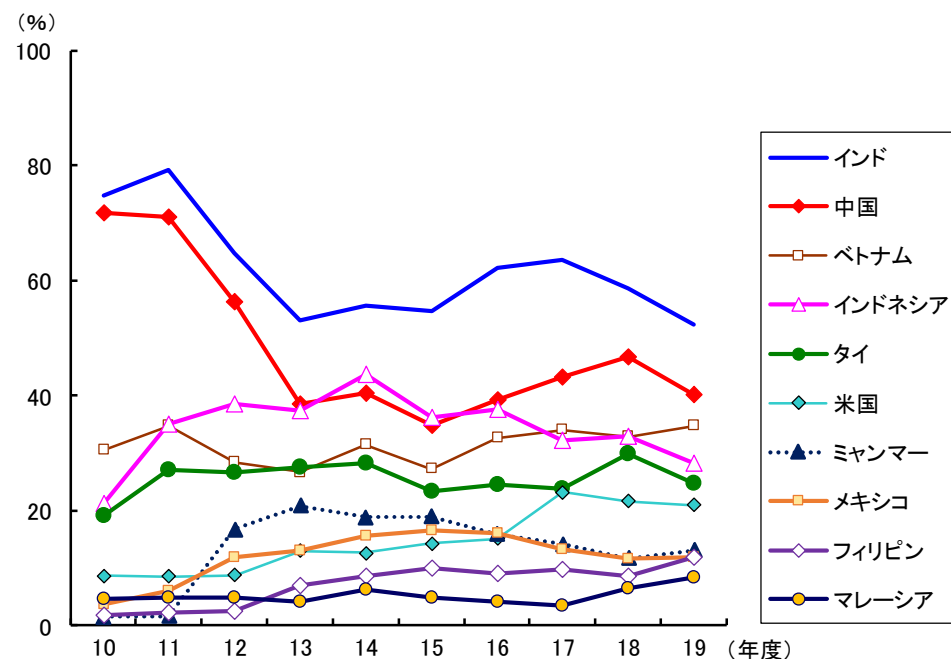


図表3-25 長期的(今後10年程度)有望事業展開先国・地域

①2019年度結果

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率(%)	
2019	← 2018	2019		2018	2019	2018	
1	—	1	インド	155	205	52.4	58.6
2	—	2	中国	119	164	40.2	46.9
3	—	3	ベトナム	103	115	34.8	32.9
4	↓	3	インドネシア	84	115	28.4	32.9
5	—	5	タイ	73	105	24.7	30.0
6	—	6	米国	62	76	20.9	21.7
7	—	7	ミャンマー	39	41	13.2	11.7
8	↓	7	メキシコ	35	41	11.8	11.7
8	↑	10	フィリピン	35	30	11.8	8.6
10	↑	11	マレーシア	25	23	8.4	6.6

②得票率の推移



■ 長期的有望国はインドが第1位を維持

・米中貿易摩擦の影響を受けて各国が得票率を落とし、インドも昨年度より6.2ポイント得票率を落としたが、10年連続で長期的有望国で第1位となった。中国は6.9ポイント得票率を落としたが、第2位をキープした。

■ ベトナム、フィリピン、ミャンマー、マレーシアの得票率が微増

・各国が軒並み得票率を落とす中で、ベトナムが昨年度比1.9ポイント増の34.8ポイント、フィリピンが昨年度比3.2ポイント増の11.8ポイント、ミャンマーが昨年度比1.5ポイント増の13.2ポイント、マレーシアが昨年度比1.8ポイント増の8.4ポイントを獲得した。

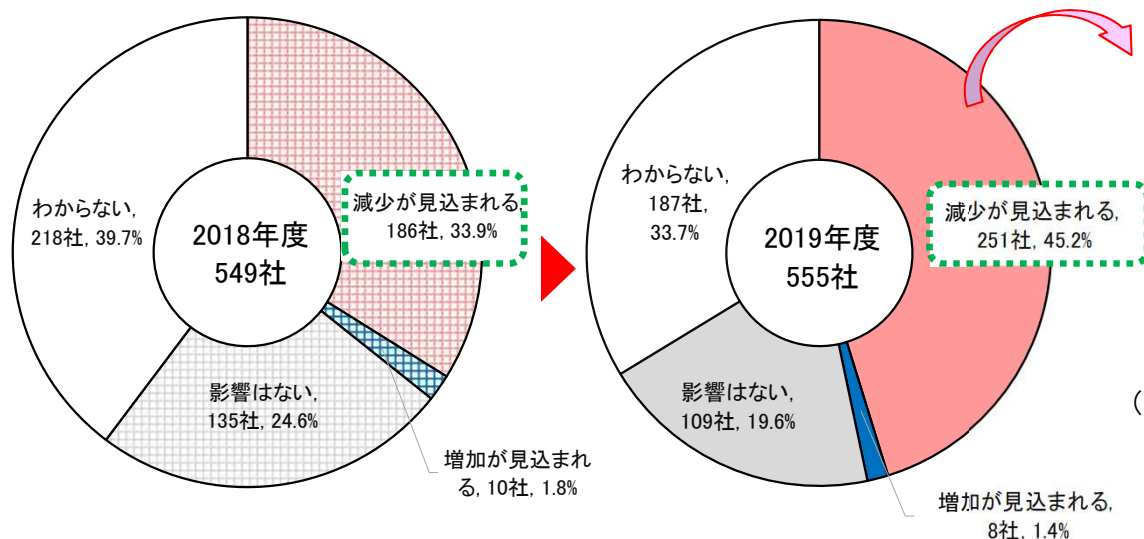
■ 長期的有望度ではメキシコの有望度は微減にとどまる

・メキシコについては、中期的有望度では有望度が急落している一方で、長期的有望度は前年度比0.1ポイント増の11.8%と、大きな変化はみられなかった。

4. 個別テーマ① 米中摩擦の影響

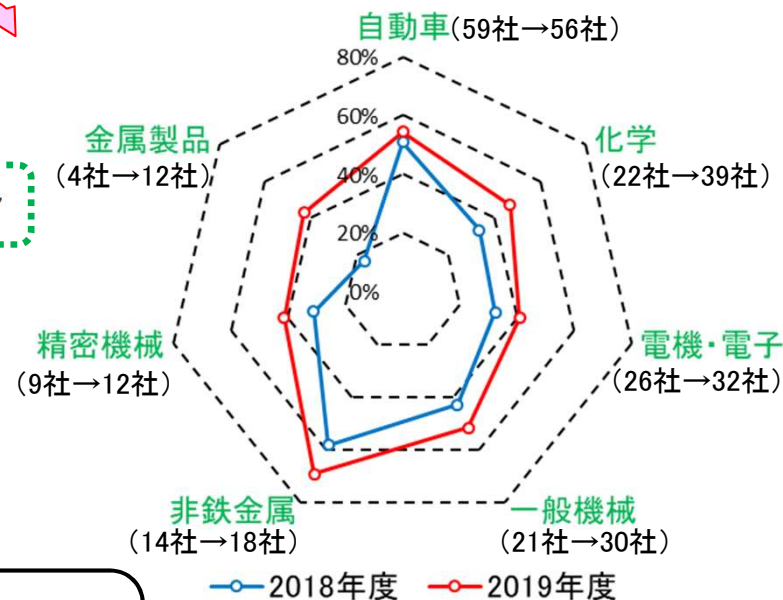
問 2018年以降、米国・中国を中心に、関税の引き上げや、特定企業との取引制限など、国際貿易をめぐる緊張が高まっています。こうした状況が、貴社に与える影響について、ご回答ください(未だ影響が及んでいないが今後何等かの影響が見込まれる場合も、可能な範囲でご回答ください)。

図表4-1 収益への影響 (注)



図表4-2 減益と回答した企業の割合(業種別)

「収益の減少が見込まれる」と回答した企業数の業種ごとの割合 (カッコ内は社数:2018年度→2019年度)



■ 収益の減少要因との回答が半数

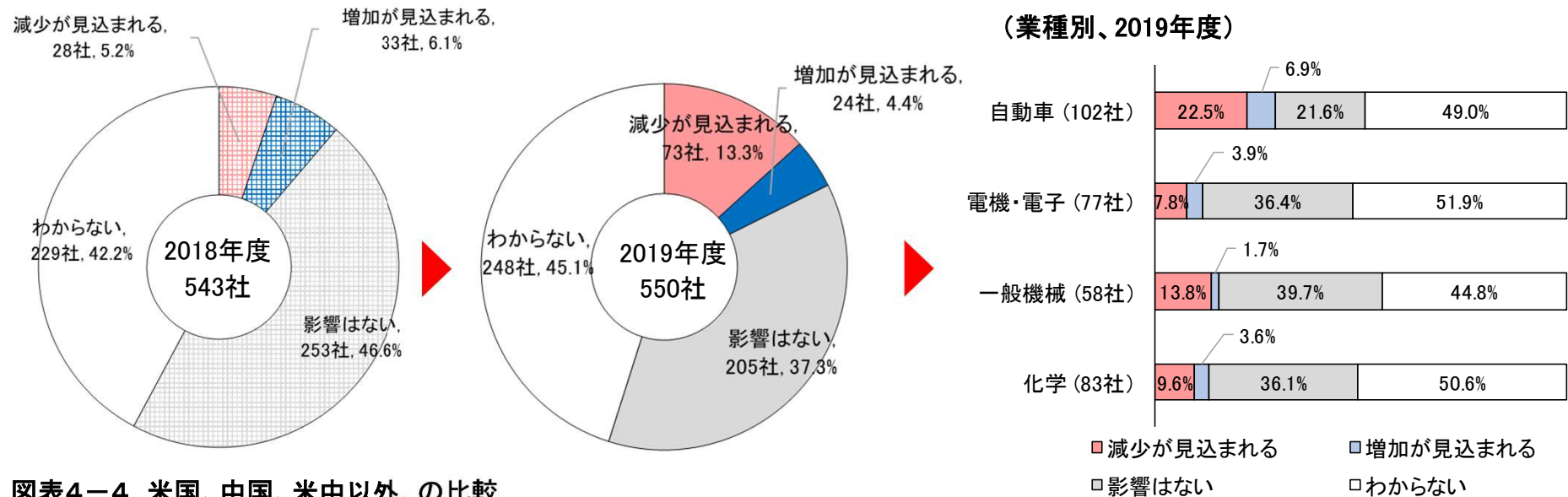
・米中貿易摩擦をはじめとする国際貿易をめぐる緊張の高まりが、自社の減益要因となると答えた企業は、昨年度の33.9%と比して本年度45.2%と半数近くまで増加した。他方、「影響はない」「わからない」は減少しており、収益への影響を認識し始めている企業が増加していることがわかった。

■ 減益の影響は、業種的な広がりを見せ始めている

・収益が「減少する」と回答した企業について、業種別の内訳を昨年度と比較した。それによると、①自動車(昨年59社→56社)が最も多く素早く反応していること、また、今年度調査の結果、②化学(20社→39社)や電機・電子(26社→32社)、一般機械(21社→30社)、金属製品(4社→12社)など、幅広い業種に減益を見込む企業が増えている様子がわかった。

(注)2018年度の調査では、米中摩擦に限定せず、より一般的な「保護主義的な動き」の影響の有無を質問した。このため本年度の調査結果との単純な比較はできないが、昨年度は米中摩擦がピークを迎えた時期に調査を実施したことから、両年の比較を示した。

図表4-3 海外直接投資への影響



図表4-4 米国、中国、米中以外、の比較

問 海外直接投資が増加する／減少すると回答した企業に、どの国向けを念頭に置いているかを質問したもの(複数回答可)。
 (回答社数: 2018年度 61社, 2019年度 97社)

	米国		中国		米中以外	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
増加する	20	6	11	7	12	18
減少する	13	10	11	67	3	8
差	7	-4	0	-60	9	10

■ 2019年度調査における「米中以外」の具体的な国・地域(自由記入)
 「増加する」… タイ(6)、ベトナム(4)、メキシコ(3)、インド(2)、ミャンマー、チェコ、マレーシア、イタリア、スペイン、フランス、ASEAN諸国(各1)
 「減少する」… ヨーロッパ、東南アジア、フィリピン、日本、メキシコ、インドネシア、EU(各1)

■ 自動車、一般機械の投資行動に影響

・ 直接投資への影響については、「減少が見込まれる」と回答した企業が13%と、昨年度から倍増した。業種別には、自動車(23%)、一般機械(14%)が直接投資の減少要因と回答した。

■ 米国に比べ、中国への投資減少が際立つ

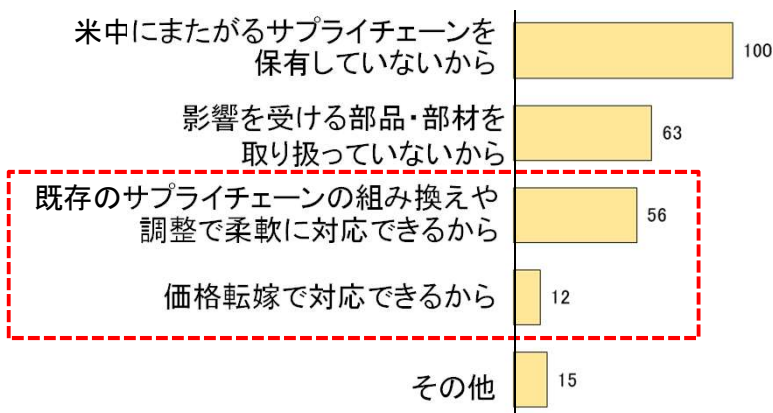
・ 直接投資の増減について、仕向け地を回答してもらった。それによると、対米国では「減少する」が「増加する」を4社上回ったのに対し、対中国では「減少する」が「増加する」を60社上回った。米中貿易摩擦が、中国向け投資の大幅な減少と関連があることがうかがえる。

・ 上記のように、米中ともに直接投資が減少すると見込まれる一方で、漁夫の利を得る形で、米国中国以外の国への直接投資の増加が堅調に推移している。とりわけタイやベトナムなどにとっては、投資を呼び込む機会となっている。

問 2018年以降、米国、中国を中心に関税の引き上げや特定企業との取引制限など、国際貿易をめぐる緊張が高まっています。こうした状況が、貴社の海外直接投資に影響がない理由について、該当するものを選び、○で囲んでください(複数回答可)。

図表4-5 海外直接投資に影響がない理由

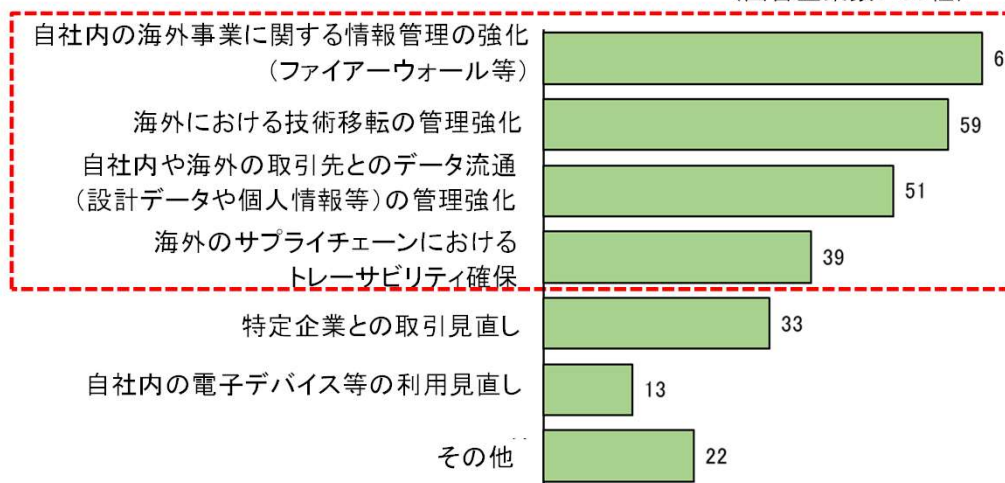
(回答企業数:205社)



問 米中間の貿易不均衡を巡る対立が安全保障の文脈でも捉えられ、特定企業(Huaweiなど)との取引制限などの政策が講じられはじめています。こうした特定企業との取引制限などの動きを受け、貴社ですでに実施している、または導入を検討している対策があれば、番号を○で囲んでください(対策の準備のための社内調査等も含みます)(複数回答可)。

図表4-6 導入の実施・検討をしている対策

(回答企業数:188社)



■ 米中摩擦には、価格転嫁ではなくサプライチェーンの柔軟な組み換えで対応

- 貿易摩擦が海外直接投資に「影響がない」と回答した企業に対し、その理由を質問した。その結果、そもそも影響がない回答群を除くと、「既存のサプライチェーンの組み換えや調整で柔軟に対応できる」との回答(56社)が大半を占めた。一方で、「価格転嫁」によって事態を乗り切ろうとする企業はわずか12社であった。この結果を比較すると、今回の貿易摩擦に対して企業は柔軟に対応しようとしていることがうかがえる。
- ヒアリングでは、「中国の生産を減らし、マレーシアの生産量を増やすなど拠点間の生産量を柔軟に調整することで米中貿易摩擦には柔軟に対応できる」(非鉄金属)、「これまで中国現地の下請け会社を頻繁に変更してきており、その経験を生かしてサプライチェーンの組み換えは比較的容易にできる」(精密機械組立)等の意見が聞かれた。

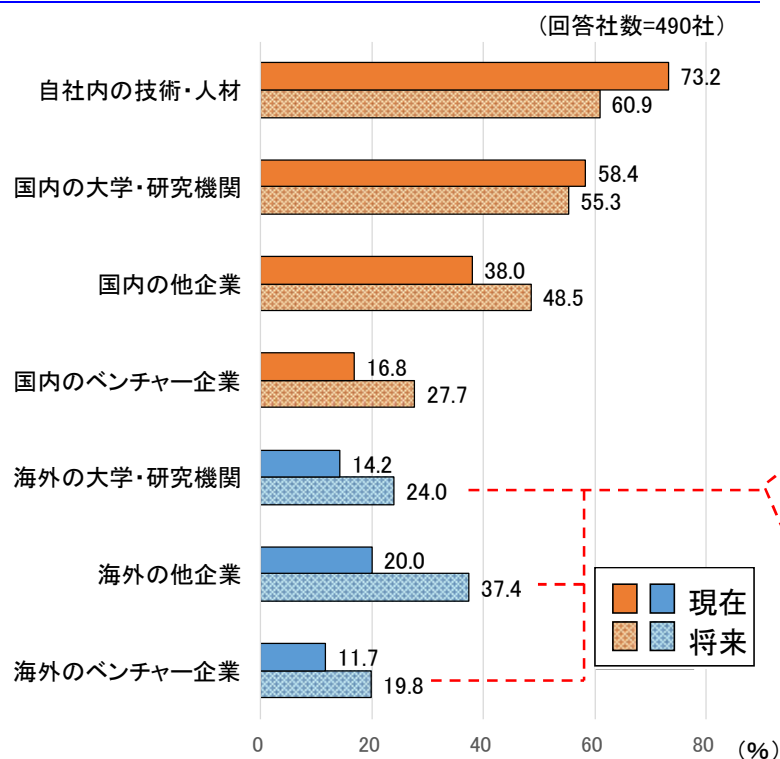
■ 米中ビジネスの両立を目指し、情報やデータの取り扱いへの慎重姿勢が強まる

- 特定企業との取引制限について質問したところ、「海外事業に影響が出る」との回答は53社、「現段階での影響はないが今後計画では考慮していく」は124社で、合計で全体の3割に上った(巻末データ参照)。また今後の対応については、「特定企業との取引見直し」が33社と少なかった一方、「自社内の情報管理の強化」(64社)、「技術移転の管理強化」(59社)、「自社内や取引先とのデータ流通の管理強化」(51社)など、情報管理の強化の実施・検討を選択する企業が多かった。回答企業のほとんどが中国に拠点を持っている中で、政治的なリスクの高まりに対して、米中双方のビジネス継続を前提としてリスク管理・情報管理の強化が進められている様子がうかがえた。

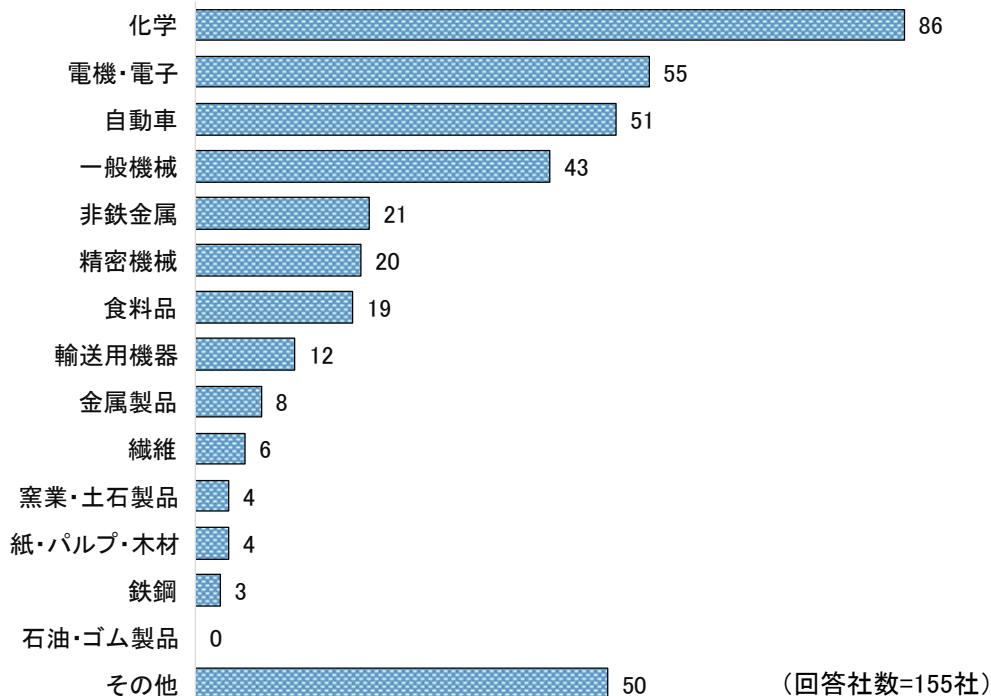
5. 個別テーマ② オープン・イノベーションの海外展開

問 貴社では、「現在」または「将来」において、どのような相手と連携してイノベーションに取り組まれますか。該当するものを○で囲んでください(複数回答可)。
 ※「連携」の形態は問いません(業務委託、共同研究、企業買収、出資等)。

図表5-1 イノベーションの連携先(複数回答可)



将来的に海外の相手と連携を希望する企業(業種別、のべ回答数)



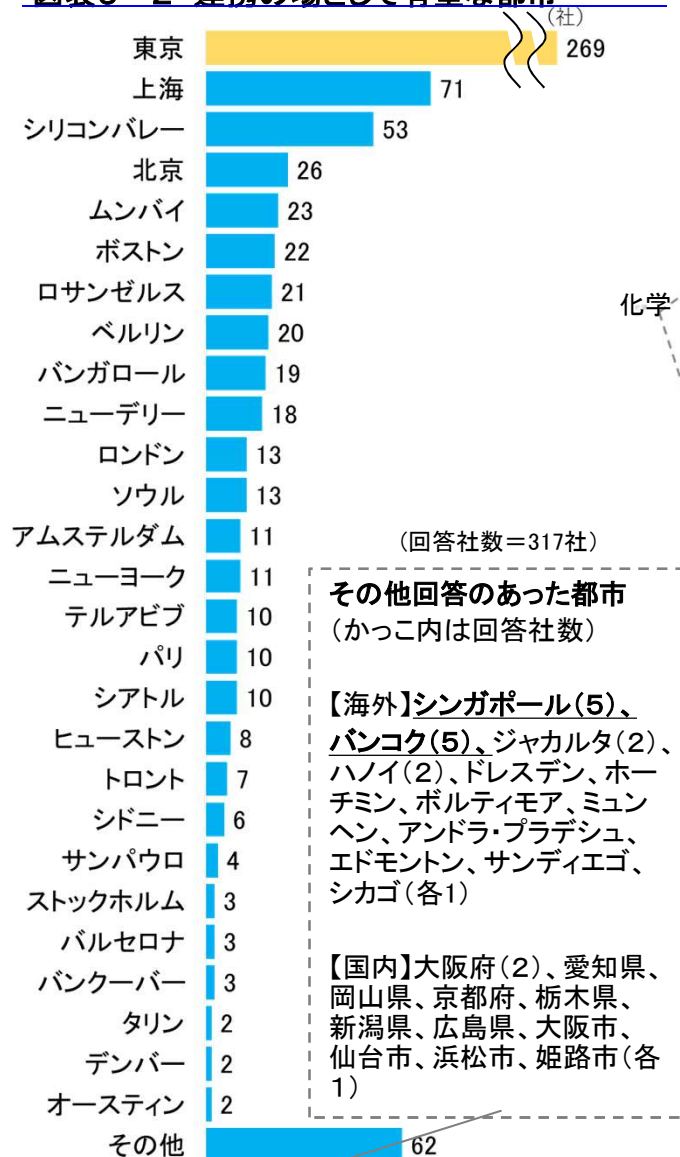
■ オープン・イノベーションでは、今後は海外の連携先との取り組みが伸びる見込み

- ・イノベーション創出に向けた「現在」と「将来」の取り組み状況について聞いた。この結果、現在は国内での外部連携が中心であり、特に「自社内の技術・人材」(回答率73.2%)、「国内の大学・研究機関」(同58.4%)など、社内の研究開発機能の活用や、従来の研究開発領域における共同研究等を中心に実施されている様子が伺える。また、海外の相手との連携を実施中との回答は、現時点では低位にとどまった。
- ・一方、「現在」と「将来」の取り組み状況を比較した場合、国内では「自社内」と「大学・研究機関」の回答率が低下する一方で、「他企業」や「ベンチャー企業」との連携が伸びる傾向にある。社内研究や教育機関との共同研究が飽和状態となる中、今後は異業種など多様なプレイヤーとの協働が拡大すると考えられる。また、全体として、国内連携先に比べ海外連携先の伸びが顕著であり、海外の企業やベンチャー、研究機関との連携に対する期待の高さがうかがえる結果となった。ヒアリングでは、「国内事業の拡大が見込めない中、海外での販売を見越して海外連携先との協働を見込んでいる」(化学)との声も聞かれた。業種別に見ると、特に化学(のべ回答数86)が多く、大手総合化学メーカーや医薬品関連企業を中心に、樹脂、農薬、化粧品等、多様な企業が海外連携先との協働に積極的であることがわかった。

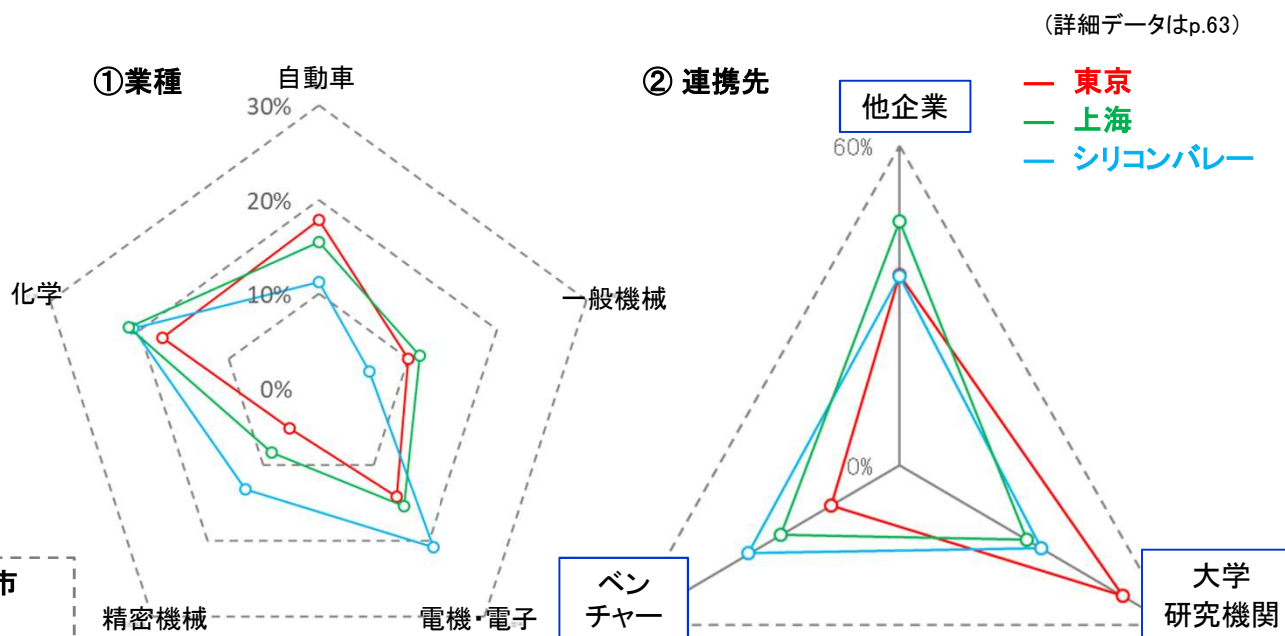
5. オープン・イノベーションの海外展開 都市別ランキング

問 現在・将来を問わず、連携する場としてどの都市を有望視されていますか。該当する都市を選び、番号を○で囲んでください(複数回答可)。

図表5-2 連携の場として有望な都市



図表5-3 東京、上海、シリコンバレーを選択した企業の内訳(属性)



■ オープン・イノベーションの有望都市は、東京、上海、シリコンバレー

- ・オープン・イノベーションに取り組むにあたり、どの都市が連携の場として有望か聞いたところ、海外では上海が71社の回答を得て首位を獲得。次点のシリコンバレー(53社)に差をつける結果となった。企業がイノベーション創出のため、中国の連携先に強い期待を寄せていることがわかる。

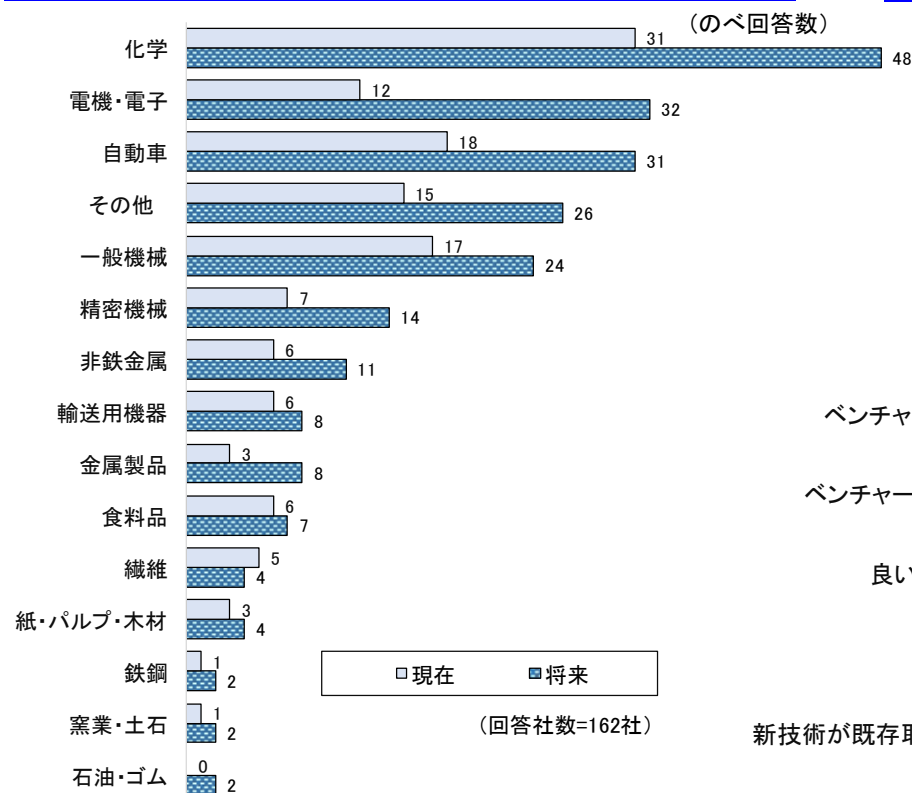
■ 都市別に連携先や業種で特徴が分かれる

- ・東京、シリコンバレー、上海の3都市について、それぞれを有望視する回答企業の属性に特徴がないか調べた。この結果、業種別にみると、上海は一般機械や自動車の割合が他2都市に比べ高いのに対し、シリコンバレーは電機・電子や精密機械の割合が高いことがわかった。
- ・また、シリコンバレーを目指す企業は海外連携先として「他企業」「大学・研究機関」「ベンチャー」をバランスよく選択している一方で、上海を選択する企業は「他企業」との連携を志向する傾向にあることがわかった。なお、東京での国内連携を選択する企業は、「大学研究機関」を選択する比率が突出して高い。

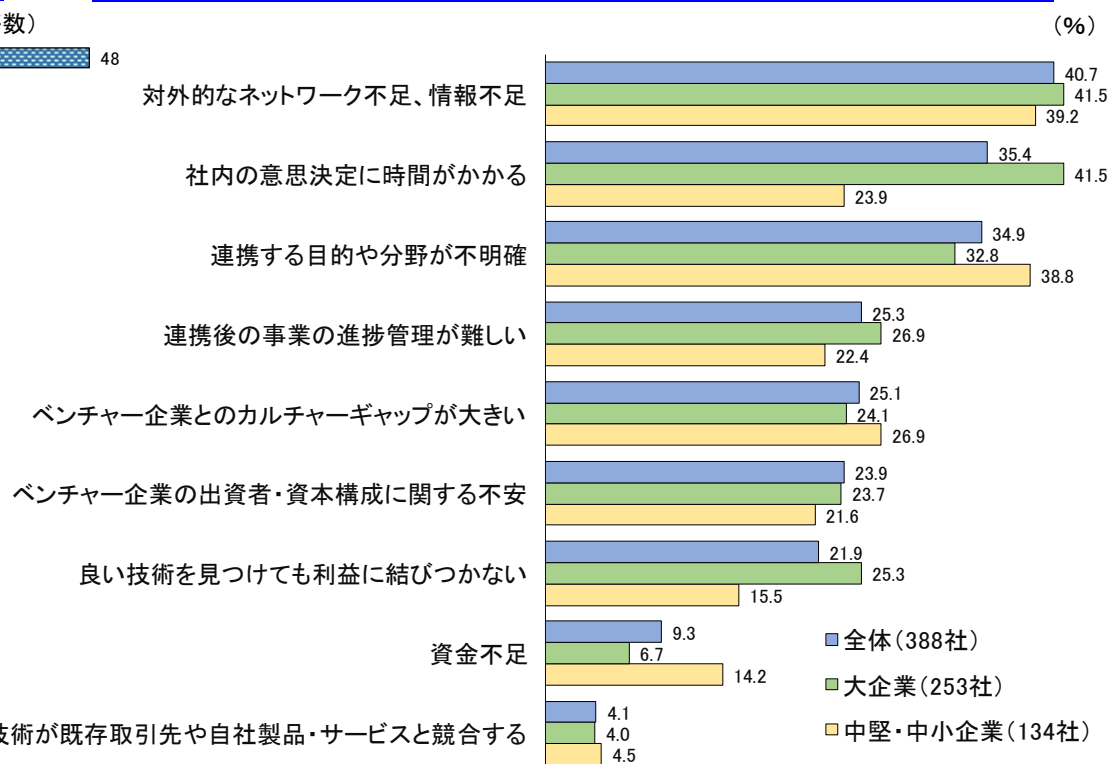
(注)都市名は CBInsights の Global Tech Hub Report をもとに作成。
深圳、シンガポールは選択肢に含まれていない。

問 貴社がベンチャー企業と連携する/検討するにあたって、どのような課題を感じますか。該当するものを選び、番号を○で囲んでください(複数回答可)。

図表5-4 国内外のベンチャー企業との連携状況(業種別)



図表5-5 ベンチャー企業との連携における課題(全体、規模別)



■ ベンチャー企業との連携に最も積極的なのは化学。電機・電子も将来的に連携増加を見込む

- 国内外のベンチャー企業との連携を実施・検討中と回答した企業を業種別に見ると、現在・将来問わず、化学が最も積極的な姿勢を示していることがわかる(現在31社、将来48社)。また、電機・電子も、将来に向けた伸びが非常に強く、国内外を問わずベンチャー企業との協働に前向きである。ベンチャーとの連携事例としては、社長直轄の新組織によるベンチャー投資、シリコンバレーへの研究者派遣、海外ベンチャー買収、本社所在地周辺のベンチャー企業育成支援など多様な取り組みがみられた。また、「自社に足りない技術・サービス」をベンチャーに求める企業が多い中、「ベンチャーは先取りニーズの宝庫であり、彼らを支援することで新しいビジネスが生まれ、当社の技術・製品の活躍の場も増える」(電機・電子)との声も聞かれた。
- ベンチャー企業と連携する際に抱える課題について聞いたところ、「対外的なネットワーク不足、情報不足」が最も多い結果となり、企業規模問わず連携先の候補探しの段階で課題を抱えていることがわかった。また、大企業と中堅・中小企業の回答を比較した場合、中堅・中小企業は社内の意思決定が早い一方でベンチャーと連携する分野の絞り込みや資金手当ての面で課題を抱えており、大企業は資金は潤沢な一方で意思決定の遅さが課題として強く感じられているなど、企業規模により課題の所在が異なっている。

(資料編) 詳細データと参考図表

業種別 海外生産比率・海外売上高比率 ・海外収益比率	海外生産比率※1										海外売上高比率※2						海外収益比率※3							
	2016年度 実績		2017年度 実績		2018年度 実績		2019年度 実績見込		中期的計画 (2022年度)		2016年度 実績		2017年度 実績		2018年度 実績		2019年度 実績見込		2017年度 実績		2018年度 実績		2019年度 実績見込	
	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数
食料品	17.2%	23	19.7%	19	28.9%	18	30.0%	18	33.3%	18	19.0%	25	21.4%	22	30.2%	21	31.2%	21	20.9%	22	32.0%	20	32.5%	20
繊維	55.0%	23	59.8%	21	55.0%	21	55.5%	21	57.2%	18	27.5%	24	31.0%	20	30.2%	23	30.9%	22	28.3%	21	33.6%	22	34.5%	22
紙・パルプ・木材	21.0%	5	15.0%	7	19.4%	9	20.7%	7	22.1%	7	17.9%	7	17.0%	10	19.4%	9	19.3%	7	26.1%	9	36.3%	8	33.3%	6
化学（計）	27.1%	68	28.2%	60	35.1%	69	35.3%	69	37.3%	62	36.4%	83	37.5%	75	37.5%	85	37.5%	84	36.1%	63	38.4%	71	38.4%	70
化学(プラスチック製品を含む)	28.7%	62	29.4%	55	35.5%	66	35.6%	66	37.7%	59	36.7%	77	38.8%	69	38.1%	80	38.3%	79	36.9%	58	39.2%	67	39.2%	66
医薬品	10.0%	6	15.0%	5	28.3%	3	28.3%	3	28.3%	3	33.3%	6	23.3%	6	27.0%	5	25.0%	5	27.0%	5	25.0%	4	25.0%	4
石油・ゴム	56.8%	11	50.0%	8	32.3%	11	32.3%	11	35.0%	11	44.2%	12	46.0%	10	32.3%	11	32.3%	11	58.3%	9	33.2%	11	33.2%	11
窯業・土石製品	33.9%	9	32.8%	9	35.0%	7	36.7%	6	37.0%	5	37.7%	11	41.4%	11	42.5%	8	43.6%	7	42.5%	8	52.1%	7	50.7%	7
鉄鋼	20.6%	9	20.7%	14	31.2%	13	26.7%	12	27.7%	11	22.7%	13	23.0%	15	28.6%	14	25.0%	13	22.9%	14	25.0%	13	19.6%	13
非鉄金属	30.3%	19	34.5%	22	31.3%	24	30.2%	23	34.6%	23	30.5%	20	34.2%	24	35.8%	26	35.4%	25	34.5%	22	30.6%	25	26.3%	24
金属製品	33.9%	27	28.5%	23	40.6%	25	40.2%	25	42.9%	24	37.2%	27	32.5%	24	39.4%	27	39.1%	27	25.5%	21	38.7%	27	38.3%	27
一般機械（計）	24.4%	48	28.7%	46	33.9%	54	34.2%	51	36.9%	48	39.6%	52	42.1%	52	42.0%	57	42.5%	55	35.0%	46	37.0%	54	36.4%	51
一般機械組立	23.2%	38	28.4%	38	34.5%	44	35.2%	42	37.6%	39	40.6%	41	42.9%	42	42.0%	47	42.6%	45	35.8%	37	35.9%	44	35.7%	42
一般機械部品	29.0%	10	30.0%	8	31.0%	10	29.4%	9	33.9%	9	35.9%	11	39.0%	10	42.0%	10	42.0%	10	31.7%	9	42.0%	10	39.4%	9
電機・電子（計）	42.9%	77	44.0%	72	42.5%	68	43.8%	68	46.2%	68	47.2%	87	46.8%	84	45.1%	76	45.8%	72	38.4%	67	33.5%	67	36.4%	66
電機・電子組立	31.3%	30	36.1%	28	35.0%	32	35.6%	31	37.6%	31	39.5%	38	38.0%	37	35.9%	34	36.6%	32	32.9%	28	26.9%	31	28.0%	30
電機・電子部品	50.3%	47	49.1%	44	49.2%	36	50.7%	37	53.4%	37	53.2%	49	53.7%	47	52.6%	42	53.3%	40	42.4%	39	39.2%	36	43.3%	36
輸送用機器(自動車を除く)	22.1%	17	27.9%	17	21.7%	15	22.3%	15	26.5%	13	27.5%	16	36.1%	19	30.6%	16	29.7%	15	28.5%	17	26.3%	15	25.7%	15
自動車（計）	46.2%	108	46.3%	113	44.8%	100	45.2%	98	47.0%	90	46.2%	113	46.7%	116	44.1%	104	43.1%	100	49.1%	111	46.2%	97	47.1%	94
自動車組立	56.7%	6	57.0%	5	47.5%	4	48.3%	3	5.0%	1	67.5%	8	71.7%	6	65.0%	5	48.3%	3	77.5%	4	50.0%	4	50.0%	2
自動車部品	45.6%	102	45.8%	108	44.7%	96	45.1%	95	47.5%	89	44.6%	105	45.4%	110	43.1%	99	42.9%	97	48.1%	107	46.1%	93	47.1%	92
精密機械（計）	28.2%	22	27.5%	28	28.2%	28	28.2%	28	26.1%	27	50.2%	21	47.1%	29	43.6%	29	45.7%	28	41.4%	28	36.3%	24	37.1%	24
精密機械組立	22.1%	17	22.0%	20	23.8%	16	23.8%	16	23.8%	16	52.6%	17	45.0%	21	43.8%	17	45.0%	17	40.5%	22	38.8%	16	39.4%	16
精密機械部品	49.0%	5	41.3%	8	34.2%	12	34.2%	12	29.5%	11	40.0%	4	52.5%	8	43.3%	12	46.8%	11	45.0%	6	31.3%	8	32.5%	8
その他	27.7%	48	26.6%	50	28.0%	43	28.0%	43	31.3%	41	32.1%	56	30.8%	53	32.0%	54	32.7%	53	32.3%	49	26.1%	44	27.0%	44
全体	35.0%	514	35.6%	509	36.8%	505	37.1%	495	39.2%	466	38.5%	567	39.3%	564	38.7%	560	38.8%	540	37.3%	507	36.4%	505	36.6%	494

※1 海外生産比率： (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)

※2 海外売上高比率： (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

※3 海外収益比率： (海外事業の営業利益) / (国内事業の営業利益 + 海外事業の営業利益)

売上高・収益 満足度評価(地域別詳細)

(1) 売上高

2015年度実績

全体平均	2.56
1 北米	2.88
2 ベトナム	2.84
3 中・東欧	2.83
4 メキシコ	2.82
5 EU 15	2.78
6 NIEs 3	2.68
7 トルコ	2.59
8 ASEAN 5	2.46
9 中国	2.42
10 インド	2.31
11 ロシア	2.23
12 ブラジル	2.08
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.64
2 シンガポール	2.54
3 タイ	2.52
4 マレーシア	2.38
5 インドネシア	2.29

2016年度実績

全体平均	2.67
1 ベトナム	2.87
2 EU 15	2.87
3 北米	2.84
4 NIEs 3	2.79
5 メキシコ	2.75
6 中国	2.66
7 ASEAN 5	2.64
8 中・東欧	2.62
9 トルコ	2.54
10 ロシア	2.49
11 インド	2.48
12 ブラジル	2.18
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.78
2 タイ	2.71
3 シンガポール	2.61
4 マレーシア	2.56
5 インドネシア	2.56

2017年度実績

全体平均	2.75
1 ベトナム	2.92
2 EU 15	2.88
3 中国	2.86
4 NIEs 3	2.79
5 ASEAN 5	2.77
6 北米	2.75
7 メキシコ	2.71
8 中・東欧	2.64
9 トルコ	2.64
10 インド	2.61
11 ロシア	2.59
12 ブラジル	2.51
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.90
2 フィリピン	2.82
3 シンガポール	2.71
4 インドネシア	2.68
5 マレーシア	2.65

2018年度実績

全体平均	2.70
1 EU 15	2.82
2 北米	2.82
3 ベトナム	2.77
4 ASEAN 5	2.75
5 中・東欧	2.71
6 中国	2.65
6 NIEs 3	2.65
8 メキシコ	2.63
8 インド	2.63
10 トルコ	2.53
11 ブラジル	2.42
12 ロシア	2.33
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.91
2 インドネシア	2.72
3 シンガポール	2.71
4 フィリピン	2.64
5 マレーシア	2.59

(2) 収益

2015年度実績

全体平均	2.61
1 ベトナム	2.86
2 北米	2.82
3 EU 15	2.79
4 メキシコ	2.78
5 中・東欧	2.77
6 NIEs 3	2.71
7 ASEAN 5	2.57
7 トルコ	2.57
9 中国	2.46
10 ロシア	2.43
11 インド	2.31
12 ブラジル	2.14
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.76
2 シンガポール	2.65
3 タイ	2.62
4 マレーシア	2.49
5 インドネシア	2.39

2016年度実績

全体平均	2.65
1 ベトナム	2.86
2 EU 15	2.84
3 NIEs 3	2.77
4 中・東欧	2.72
5 北米	2.68
5 メキシコ	2.68
7 ASEAN 5	2.65
8 中国	2.64
9 ロシア	2.61
10 トルコ	2.53
11 インド	2.42
12 ブラジル	2.18
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.73
2 フィリピン	2.71
3 マレーシア	2.64
4 シンガポール	2.57
5 インドネシア	2.57

2017年度実績

全体平均	2.68
1 ベトナム	2.85
2 EU 15	2.77
2 NIEs 3	2.77
4 中国	2.75
5 ASEAN 5	2.70
6 ロシア	2.69
7 中・東欧	2.63
7 メキシコ	2.63
9 北米	2.58
10 トルコ	2.57
11 ブラジル	2.56
12 インド	2.53
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.81
2 タイ	2.80
3 シンガポール	2.71
4 インドネシア	2.59
5 マレーシア	2.56

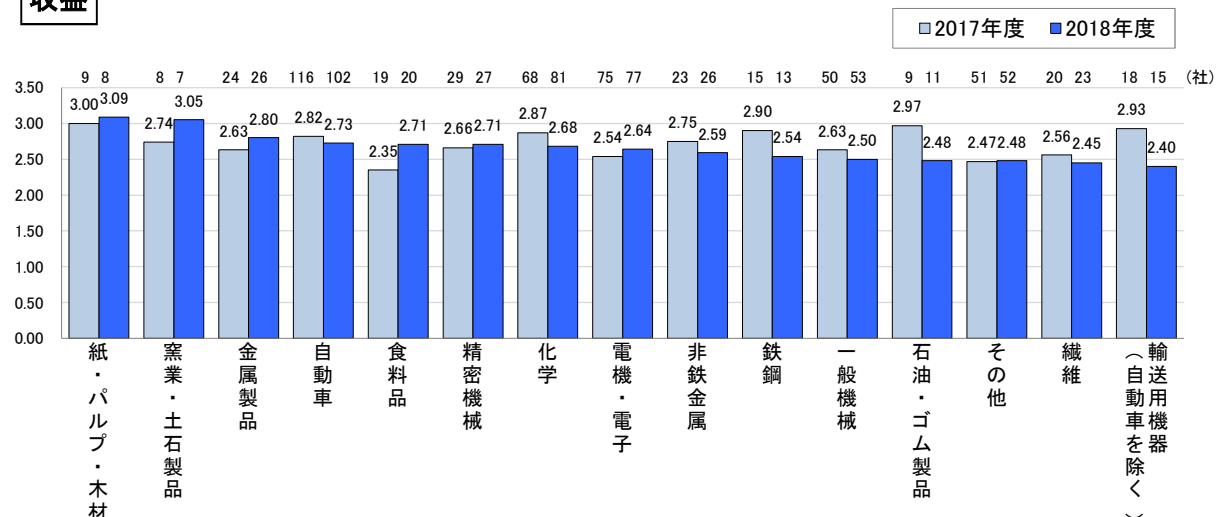
2018年度実績

全体平均	2.63
1 EU 15	2.82
2 ベトナム	2.75
3 ASEAN 5	2.68
3 中・東欧	2.68
3 北米	2.68
6 NIEs 3	2.63
7 トルコ	2.61
8 メキシコ	2.58
8 インド	2.58
10 中国	2.57
11 ブラジル	2.32
12 ロシア	2.28
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.88
2 シンガポール	2.72
3 インドネシア	2.57
4 フィリピン	2.51
4 マレーシア	2.51

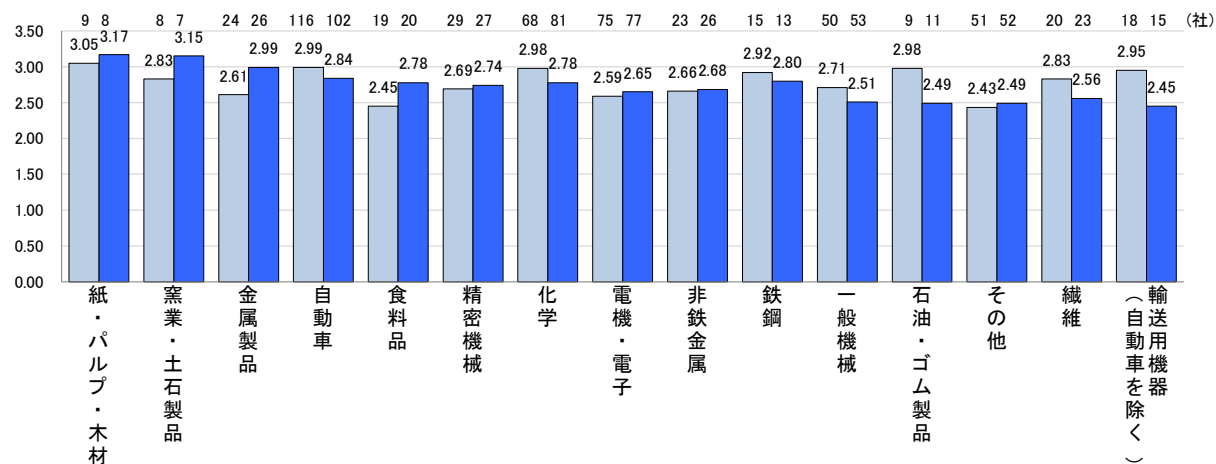
(注)売上高と収益の両方に回答した企業分を集計。

売上高・収益 満足度評価 (2018年度実績)

収益



売上高



収益満足度の平均点が最も高かった国・地域

業種	収益満足度の平均点が最も高かった国・地域
1. 紙・パルプ・木材	北米 (4.00)
2. 窯業・土石製品	EU15 (4.25)
3. 金属製品	タイ (3.58)
4. 自動車	カンボジア (3.33)
5. 食料品	中・東欧 (4.00)
6. 精密機械	中国 (3.24)
7. 化学	タイ (2.91)
8. 電機・電子	メキシコ (3.06)
9. 非鉄金属	中・東欧 (3.17)
10. 鉄鋼	インド、フィリピン (3.00)
11. 一般機械	EU15 (2.83)
12. 石油・ゴム製品	EU15 (3.17)
13. その他	NIEs3 (2.88)
14. 繊維	ベトナム (3.33)
15. 輸送用機器(自動車を除く)	北米 (2.92)

(注1) グラフの業種の順番は業種別平均(収益)値が大きい順。業種別平均(収益)値が同じ場合は業種別平均(売上高)値が大きい順。
 (注2) グラフ上の数字は回答社数。

中期的 事業展開見通し推移(業種別)

海外	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小・撤退する	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全業種	75.6%	71.4%	22.9%	26.7%	1.5%	2.0%
食料品	79.2%	81.8%	20.8%	18.2%	-	-
繊維	68.2%	73.9%	31.8%	26.1%	-	-
紙・パルプ・木材	66.7%	85.7%	22.2%	14.3%	11.1%	-
化学(計)	80.0%	74.1%	20.0%	23.5%	-	2.4%
化学(プラスチック製品を含む)	81.2%	73.8%	18.8%	23.8%	-	2.5%
医薬品	66.7%	80.0%	33.3%	20.0%	-	-
石油・ゴム	72.7%	66.7%	27.3%	33.3%	-	-
窯業・土石製品	80.0%	85.7%	20.0%	14.3%	-	-
鉄鋼	52.9%	46.7%	47.1%	46.7%	-	6.7%
非鉄金属	84.6%	50.0%	15.4%	42.3%	-	7.7%
金属製品	76.0%	67.9%	20.0%	28.6%	4.0%	3.6%
一般機械(計)	81.8%	86.4%	18.2%	13.6%	-	-
一般機械組立	84.4%	85.7%	15.6%	14.3%	-	-
一般機械部品	70.0%	90.0%	30.0%	10.0%	-	-
電機・電子(計)	72.3%	68.4%	22.9%	31.6%	4.8%	-
電機・電子組立	80.0%	74.3%	20.0%	25.7%	-	-
電機・電子部品	66.7%	63.6%	25.0%	36.4%	8.3%	-
輸送用機器(自動車を除く)	57.9%	66.7%	36.8%	26.7%	5.3%	6.7%
自動車(計)	71.7%	64.4%	27.5%	33.7%	0.8%	1.9%
自動車組立	85.7%	80.0%	14.3%	20.0%	-	-
自動車部品	70.8%	63.6%	28.3%	34.3%	0.9%	2.0%
精密機械(計)	80.0%	82.1%	20.0%	17.9%	-	-
精密機械組立	86.4%	87.5%	13.6%	12.5%	-	-
精密機械部品	62.5%	75.0%	37.5%	25.0%	-	-
その他	85.7%	75.0%	12.5%	21.2%	1.8%	3.8%

国内	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小する		検討中	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全業種	45.9%	42.8%	48.7%	50.2%	2.3%	3.2%	3.1%	3.9%
食料品	45.5%	63.6%	50.0%	27.3%	4.5%	9.1%	-	-
繊維	31.8%	39.1%	50.0%	47.8%	18.2%	8.7%	-	4.3%
紙・パルプ・木材	70.0%	62.5%	20.0%	25.0%	10.0%	-	-	12.5%
化学(計)	55.4%	49.4%	36.5%	43.7%	2.7%	2.3%	5.4%	4.6%
化学(プラスチック製品を含む)	55.9%	50.0%	36.8%	42.7%	1.5%	2.4%	5.9%	4.9%
医薬品	50.0%	40.0%	33.3%	60.0%	16.7%	-	-	-
石油・ゴム	20.0%	25.0%	70.0%	75.0%	-	-	10.0%	-
窯業・土石製品	40.0%	28.6%	50.0%	71.4%	10.0%	-	-	-
鉄鋼	29.4%	26.7%	64.7%	73.3%	-	-	5.9%	-
非鉄金属	50.0%	46.2%	46.2%	50.0%	-	3.8%	3.8%	-
金属製品	60.0%	53.6%	36.0%	39.3%	-	3.6%	4.0%	3.6%
一般機械(計)	42.9%	37.9%	55.4%	55.2%	-	3.4%	1.8%	3.4%
一般機械組立	39.1%	35.4%	58.7%	56.3%	-	4.2%	2.2%	4.2%
一般機械部品	60.0%	50.0%	40.0%	50.0%	-	-	-	-
電機・電子(計)	48.8%	45.6%	48.8%	49.4%	1.2%	1.3%	1.2%	3.8%
電機・電子組立	51.5%	62.9%	45.5%	34.3%	3.0%	-	-	2.9%
電機・電子部品	46.9%	31.8%	51.0%	61.4%	-	2.3%	2.0%	4.5%
輸送用機器(自動車を除く)	5.3%	26.7%	94.7%	66.7%	-	6.7%	-	-
自動車(計)	37.0%	29.2%	54.6%	59.4%	2.5%	3.8%	5.9%	7.5%
自動車組立	33.3%	-	16.7%	50.0%	16.7%	25.0%	33.3%	25.0%
自動車部品	37.2%	30.4%	56.6%	59.8%	1.8%	2.9%	4.4%	6.9%
精密機械(計)	63.3%	65.5%	36.7%	27.6%	-	6.9%	-	-
精密機械組立	68.2%	70.6%	31.8%	17.6%	-	11.8%	-	-
精密機械部品	50.0%	58.3%	50.0%	41.7%	-	-	-	-
その他	60.0%	45.3%	38.2%	50.9%	-	-	1.8%	3.8%

中期的 海外事業展開見通し推移(主要国・地域別)

主要国・地域	NIEs3		ASEAN5		中国		その他のアジア諸国		北米		中南米	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
強化・拡大する	30.0%	24.6%	49.3%	46.3%	48.1%	49.9%	58.2%	57.2%	55.9%	52.1%	47.9%	40.4%
現状程度を維持する	67.8%	73.0%	49.3%	52.0%	50.4%	46.5%	41.3%	41.3%	42.2%	45.6%	50.9%	56.2%
縮小・撤退する	2.1%	2.4%	1.4%	1.7%	1.5%	3.5%	0.4%	1.6%	1.9%	2.3%	1.2%	3.4%

	EU15		中・東欧		トルコ		その他欧州・CIS		ロシア		中近東		アフリカ	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
強化・拡大する	47.1%	52.5%	41.7%	39.8%	33.3%	32.3%	35.1%	20.9%	49.3%	36.9%	53.9%	50.8%	50.0%	52.8%
現状程度を維持する	51.6%	45.1%	58.3%	60.2%	64.0%	66.1%	64.9%	79.1%	49.3%	61.5%	46.1%	49.2%	50.0%	47.2%
縮小・撤退する	1.2%	2.5%	-	-	2.7%	1.6%	-	-	1.3%	1.5%	-	-	-	-

中期的 海外事業展開見通し(地域詳細)

地域詳細	NIEs3			中国					中南米		
	韓国	台湾	香港	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域	メキシコ	ブラジル	その他
強化・拡大する	24.4%	31.0%	16.2%	49.0%	45.9%	51.5%	47.1%	57.8%	41.6%	40.4%	35.0%
現状程度を維持する	73.6%	69.0%	77.7%	46.9%	50.9%	44.5%	49.8%	39.2%	54.5%	55.8%	65.0%
縮小・撤退する	2.1%	-	6.1%	4.2%	3.1%	3.9%	3.1%	2.9%	3.9%	3.8%	-

	ASEAN											
	ASEAN5					その他のアジア諸国						
	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ブルネイ	インド	その他
強化・拡大する	25.5%	57.1%	46.2%	41.7%	54.0%	60.9%	43.2%	45.7%	59.6%	21.4%	68.2%	43.2%
現状程度を維持する	70.8%	41.4%	51.8%	57.1%	46.0%	37.7%	54.5%	54.3%	40.4%	78.6%	29.7%	54.1%
縮小・撤退する	3.6%	1.4%	2.0%	1.1%	-	1.4%	2.3%	-	-	-	2.1%	2.7%

海外事業と国内事業見通しのクロス分析

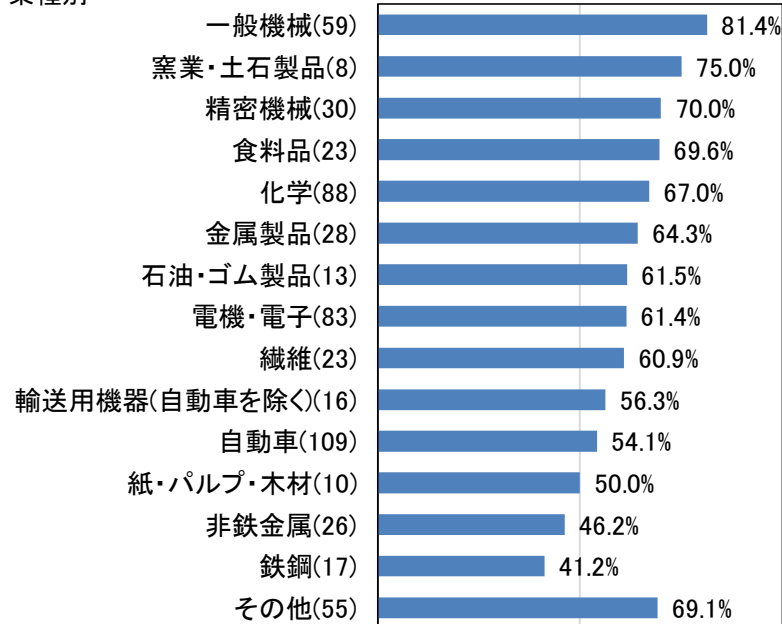
中期的(今後3年程度)見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	構成比
		強化・拡大する (母数:398社)	強化・拡大する 現状程度を維持する 縮小する 検討中
現状程度を維持する (母数:150社)	強化・拡大する 現状程度を維持する 縮小する 検討中	39 101 1 9	26.0% 67.3% 0.7% 6.0%
縮小・撤退する (母数:11社)	強化・拡大する 現状程度を維持する 縮小する 検討中	4 5 0 2	36.4% 45.5% 0.0% 18.2%

(回答社数=559社)

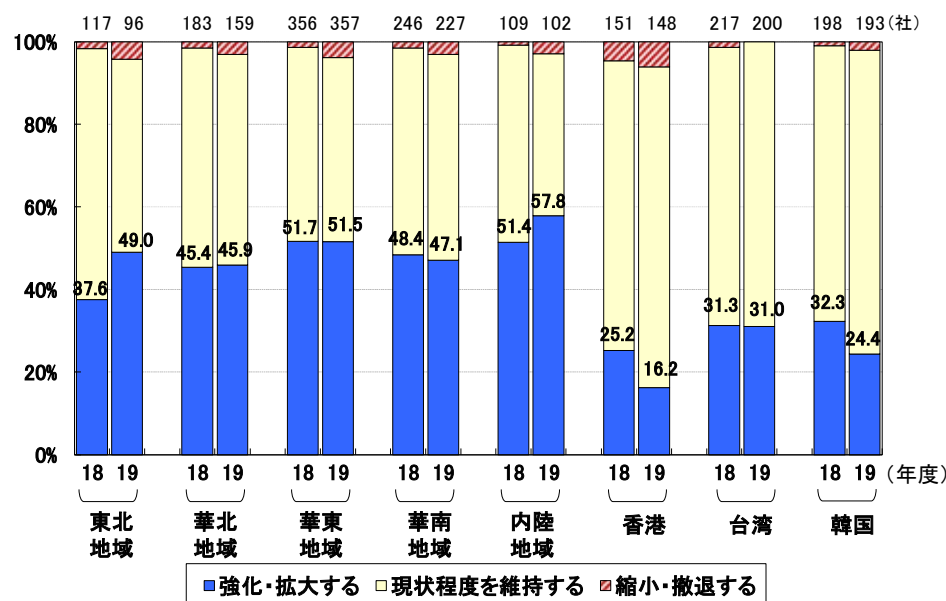
371社
93.2%

海外事業を強化・拡大し国内事業を強化・拡大もしくは現状程度を維持すると回答した企業(371社)のプロファイル

業種別



中期的 海外事業展開見通し(中国・NIEs3)

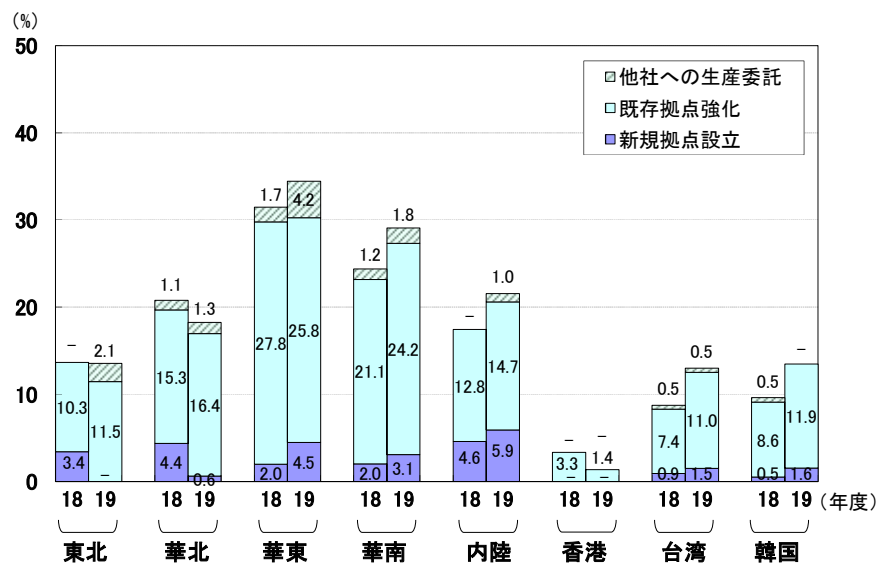


1. 東北地域：黒龍江省、吉林省、遼寧省
2. 華北地域：北京市、天津市、河北省、山東省
3. 華東地域：上海市、江蘇省、安徽省、浙江省
4. 華南地域：福建省、広東省、海南省
5. 内陸-中部地域：山西省、河南省、湖北省、江西省、湖南省
6. 内陸-西部地域：四川省、重慶市
7. 内陸-西部地域：四川省、重慶市を除く地域

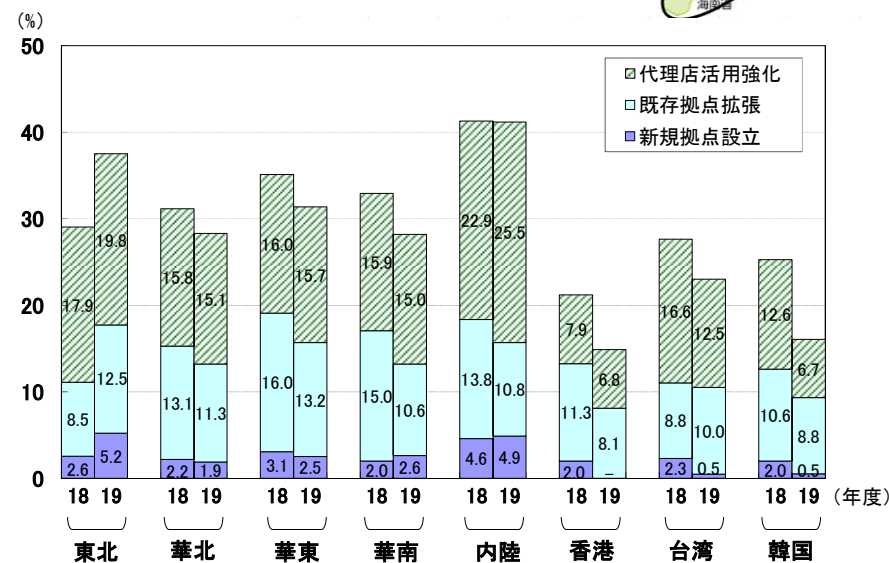


出所：国土交通省国土政策局「各国の国土政策の概要」(ウェブサイト)より
 当行作成。
 (注) 広東省のうち、香港特別行政区は華南地域に含まず、NIEs3として集計。

(生産)強化・拡大する分野

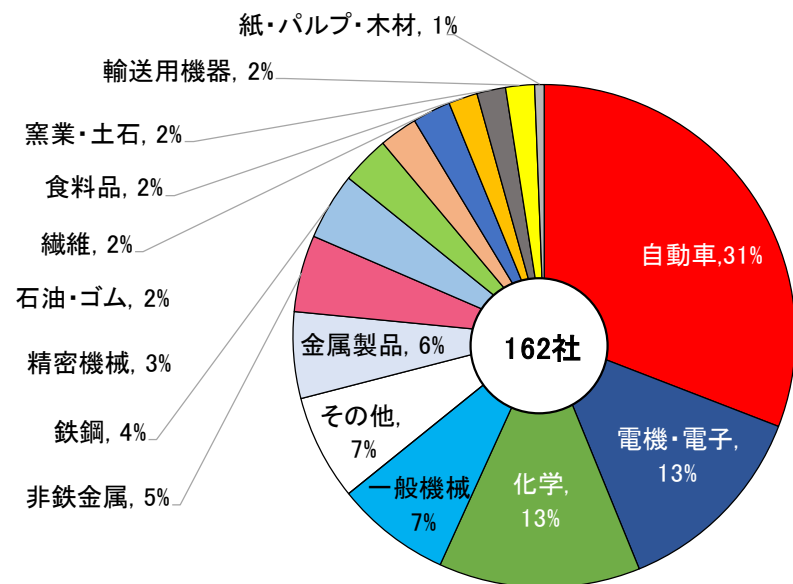


(販売)強化・拡大する分野



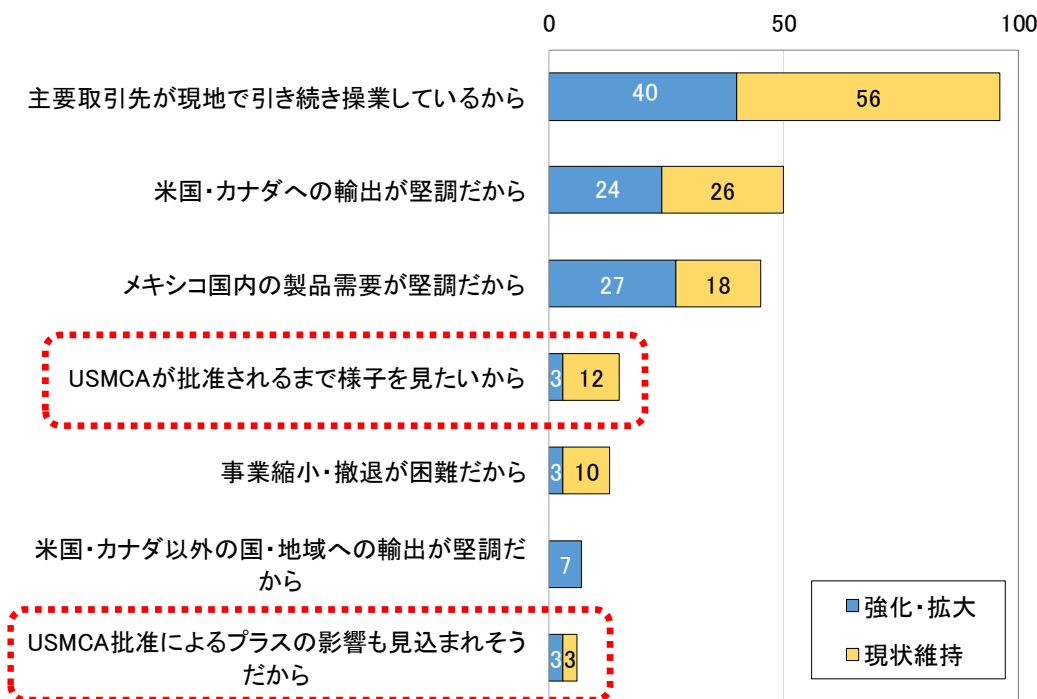
問 2017年の米国トランプ政権発足以降、メキシコについては、両国間の国境を巡る議論や、USMCAの合意、米国による関税引き上げの表明等、事業環境に様々な変化が生じています。こうした中、貴社がメキシコ事業を強化また現状維持される理由について、該当する番号を○で囲んでください(複数回答可)。

メキシコ事業を強化・維持する企業(業種)



メキシコ事業を強化・維持する理由

(回答社数=162社)
(社)



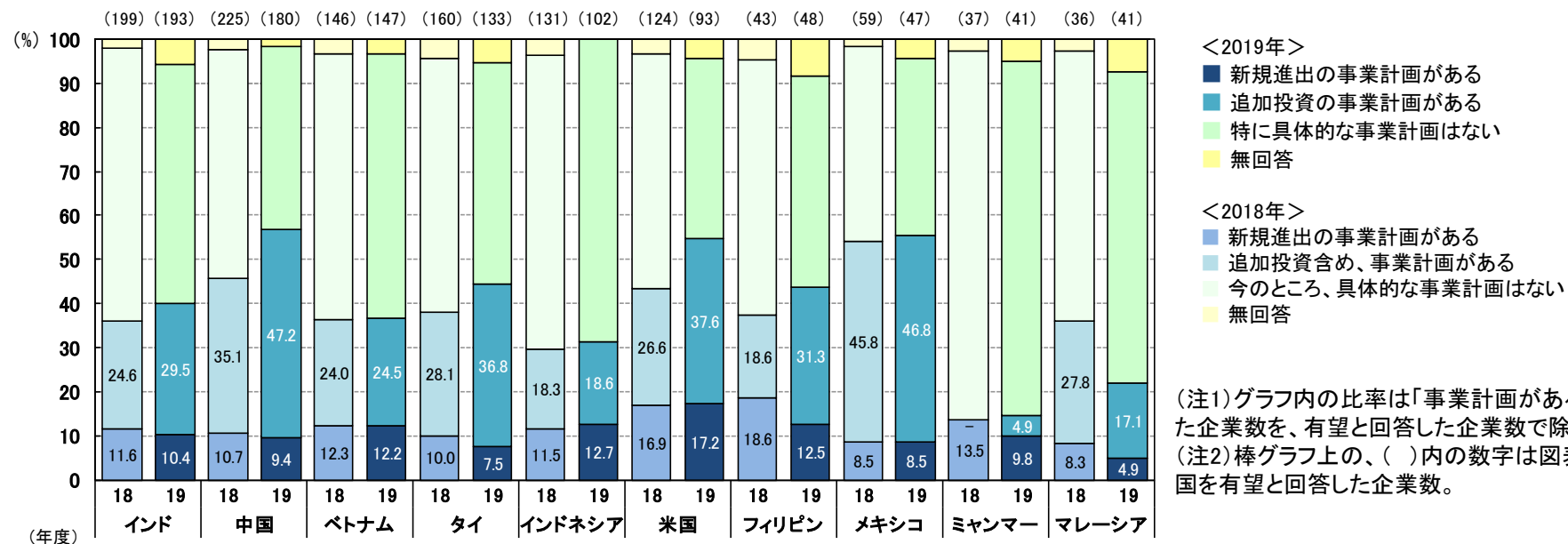
(補足) 通商政策の影響はイメージ先行。現地ビジネスは引き続き堅調か

- メキシコについては、有望度調査において過去3年に亘り得票率が低下しており、事業展開先としてのメキシコの有望度が低下しているとのイメージが強まっている。その理由について当調査では、米国のトランプ政権発足の影響が大きいとみてきたが、一方でメキシコ事業を既に保有する企業の「事業展開姿勢」調査では、トランプ政権発足以降も「縮小・撤退」の回答率が大きく伸びないことから、今回追加的に調査を実施したもの。
- メキシコ事業を「強化・拡大」「現状維持」と回答した企業162社のうち、約3割を自動車占める。また、他の業種でも自動車部品を扱っている企業が多数を占めるため、実際には自動車関連企業の割合はより大きい。
- メキシコ事業を「強化」「現状維持」する理由については、「主要取引先が現地で引き続き操業しているから」が96社と最も多く、次いで「米国・カナダへの輸出が堅調」「メキシコ国内の製品需要が堅調」となっており、現地ビジネスが引き続き回っていることがわかる。なお、「USMCAが批准されるまで様子を見たいから」と「USMCA批准によるプラスの影響も見込まれそうだから」との回答数は比較的少なく、USMCAが事業展開規模の変更に与える影響は現時点では限定的と推察される。
- これらの回答から、トランプ政権との関係を背景とした事業環境の不透明性の高まりにより、中期的なビジネスイメージの低下はみられるものの、米国との通商関係が足元のビジネスに影響を落としているとまでは言えず、必ずしも「日本企業のメキシコ離れ」などと悲観的になる必要はないと考えられる。

問

中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について、それぞれ事業計画の有無を質問したもの。

有望国における具体的な事業計画の有無



中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 (「事業計画がある」と回答した企業数を集計)

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('19-'18)
		2019年度	2018年度	
1	中国	102	103	▲ 1
2	インド	77	72	▲ 5
3	タイ	59	61	▲ 2
4	ベトナム	54	53	▲ 1
5	米国	51	54	▲ 3
6	インドネシア	32	39	▲ 7
7	メキシコ	26	32	▲ 6
8	フィリピン	21	16	▲ 5
9	マレーシア	9	13	▲ 4
10	韓国	8	8	0

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		9位	
	インド		中国		ベトナム		タイ		インドネシア		米国		フィリピン		メキシコ		ミャンマー		マレーシア	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	193	100%	180	100%	147	100%	133	100%	102	100%	93	100%	48	100%	47	100%	41	100%	41	100%
新規進出の計画あり	20	10.4%	17	9.4%	18	12.2%	10	7.5%	13	12.7%	16	17.2%	6	12.5%	4	8.5%	4	9.8%	2	4.9%
追加投資の計画あり	57	29.5%	85	47.2%	36	24.5%	49	36.8%	19	18.6%	35	37.6%	15	31.3%	22	46.8%	2	4.9%	7	17.1%
計画なし	105	54.4%	75	41.7%	88	59.9%	67	50.4%	70	68.6%	38	40.9%	23	47.9%	19	40.4%	33	80.5%	29	70.7%
無回答	12	6.2%	6	3.3%	7	4.8%	9	6.8%	0	0.0%	5	5.4%	4	8.3%	2	4.3%	2	4.9%	3	7.3%

	11位		12位		12位		14位		15位		16位		17位		18位		18位		20位	
	台湾		韓国		シンガポール		ドイツ		オーストラリア		カンボジア		ブラジル		ロシア		フランス		トルコ	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	18	100%	15	100%	15	100%	14	100%	13	100%	12	100%	11	100%	9	100%	9	100%	8	100%
新規進出の計画あり	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	1	8.3%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	50.0%
追加投資の計画あり	7	38.9%	7	46.7%	0	0.0%	2	14.3%	5	38.5%	1	8.3%	0	0.0%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%
計画なし	8	44.4%	7	46.7%	15	100.0%	9	64.3%	7	53.8%	10	83.3%	8	72.7%	5	55.6%	8	88.9%	3	37.5%
無回答	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	12.5%

(注)各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数(有望事業展開先国として回答した社数)で除したもの。

中期的有望事業展開先の推移

(注)「中期的」とは今後3年程度。

順位	2019年度	社数 404	得票率 (%)	2018年度	社数 431	得票率 (%)	2017年度	社数 444	得票率 (%)	2016年度	社数 483	得票率 (%)	2015年度	社数 433	得票率 (%)
1位	インド	193	47.8	中国	225	52.2	中国	203	45.7	インド	230	47.6	インド	175	40.4
2位	中国	180	44.6	インド	199	46.2	インド	195	43.9	中国	203	42.0	インドネシア	168	38.8
3位	ベトナム	147	36.4	タイ	160	37.1	ベトナム	169	38.1	インドネシア	173	35.8	中国		
4位	タイ	133	32.9	ベトナム	146	33.9	タイ	153	34.5	ベトナム	158	32.7	タイ	133	30.7
5位	インドネシア	102	25.2	インドネシア	131	30.4	インドネシア	147	33.1	タイ	142	29.4	ベトナム	119	27.5
6位	米国	93	23.0	米国	124	28.8	米国	116	26.1	メキシコ	125	25.9	メキシコ	102	23.6
7位	フィリピン	48	11.9	メキシコ	59	13.7	メキシコ	81	18.2	米国	93	19.3	米国	72	16.6
8位	メキシコ	47	11.6	フィリピン	43	10.0	フィリピン	47	10.6	フィリピン	51	10.6	フィリピン	50	11.5
9位	ミャンマー	41	10.1	ミャンマー	37	8.6	ミャンマー	40	9.0	ミャンマー	49	10.1	ブラジル	48	11.1
10位	マレーシア			マレーシア	36	8.4	ブラジル	28	6.3	ブラジル	35	7.2	ミャンマー	34	7.9
11位	台湾	18	4.5	ドイツ	25	5.8	韓国			マレーシア	33	6.8	マレーシア	27	6.2
12位	韓国	15	3.7	ブラジル	24	5.6	マレーシア	26	5.9	シンガポール	23	4.8	ロシア	24	5.5
13位	シンガポール			韓国	22	5.1	ロシア	19	4.3	台湾	22	4.6	シンガポール	20	4.6
14位	ドイツ	14	3.5	台湾	19	4.4	シンガポール	17	3.8	ドイツ	20	4.1	トルコ	17	3.9
15位	オーストラリア	13	3.2	ロシア	16	3.7	台湾			ロシア	17	3.5	韓国		
16位	カンボジア	12	3.0	シンガポール	15	3.5	ドイツ	13	2.9	韓国	15	3.1	台湾	16	3.7
17位	ブラジル	11	2.7	カンボジア	13	3.0	トルコ	12	2.7	トルコ	12	2.5	カンボジア	14	3.2
18位	ロシア	9	2.2	オーストラリア	12	2.8	オーストラリア	10	2.3	カンボジア			ドイツ		
19位	フランス			トルコ	9	2.1	カナダ			オーストラリア	11	2.3	サウジアラビア	7	1.6
20位	トルコ	8	2.0	ラオス フランス	7 7	1.6 1.6	カンボジア	9	2.0	イラン	8	1.7	バングラデシュ 英国 ラオス	6 6 6	1.4 1.4 1.4

長期的有望事業展開先

(注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	2019年度	社数 296	得票率 (%)	2018年度	社数 350	得票率 (%)
1位	インド	155	52.4	インド	205	58.6
2位	中国	119	40.2	中国	164	46.9
3位	ベトナム	103	34.8	ベトナム	115	32.9
4位	インドネシア	84	28.4	インドネシア		
5位	タイ	73	24.7	タイ	105	30.0
6位	米国	62	20.9	米国	76	21.7
7位	ミャンマー	39	13.2	ミャンマー	41	11.7
8位	メキシコ	35	11.8	メキシコ		
9位	フィリピン			ブラジル		
10位	マレーシア	25	8.4	フィリピン	30	8.6

問

貴社では、特にどの省・市を有望視していますか。拠点の有無にかかわらず、有望と考えられる省・市を生産と販売に分けて○で囲んでください。

地域区分	名称	生産	販売	合計
1	黒龍江省	0	5	5
	吉林省	1	10	11
	遼寧省	8	14	22
2	北京市	3	35	38
	天津市	17	30	47
	河北省	4	11	15
	山東省	8	13	21
3	上海市	24	84	108
	江蘇省	35	36	71
	安徽省	8	10	18
	浙江省	14	27	41
4	福建省	4	11	15
	広東省	42	70	112
	海南省	0	5	5
5	山西省	0	1	1
	河南省	2	5	7
	湖北省	15	17	32
	江西省	2	4	6
	湖南省	3	8	11
6	四川省	10	21	31
	重慶市	6	23	29

地域区分	名称	生産	販売	合計
7	内蒙古自治区	1	1	2
	寧夏回族自治区	0	0	0
	甘肅省	1	0	1
	陝西省	0	4	4
	貴州省	1	1	2
	雲南省	0	3	3
	広西チワン族自治区	4	0	4
	青海省	0	0	0
	西藏自治区	0	0	0
	新疆ウイグル自治区	0	1	1

地域区分

1. 東北地域: 黒龍江省、吉林省、遼寧省
2. 華北地域: 北京市、天津市、河北省、山東省
3. 華東地域: 上海市、江蘇省、安徽省、浙江省
4. 華南地域: 福建省、広東省、海南省
5. 内陸-中部地域: 山西省、河南省、湖北省、江西省、湖南省
6. 内陸-西部地域①: 四川省、重慶市
7. 内陸-西部地域②: 四川省、重慶市を除く地域



中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可) <中堅・中小企業>

問 「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してもらった。

$$\text{得票率(\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2019	← 2018	2019		2018	2019	2018	
			137	137			
1	↑	2	インド	62	56	45.3	40.9
2	↓	1	中国	53	66	38.7	48.2
3	↑	4	ベトナム	46	39	33.6	28.5
4	↑	5	インドネシア	36	37	26.3	27.0
5	↓	2	タイ	35	56	25.5	40.9
6	—	6	米国	27	32	19.7	23.4
7	—	7	メキシコ	23	15	16.8	10.9
8	↓	7	フィリピン	20	15	14.6	10.9
9	—	9	ミャンマー	16	12	11.7	8.8
10	—	10	マレーシア	11	8	8.0	5.8
11	↓	10	カンボジア	7	8	5.1	5.8
12	↓	10	韓国	6	8	4.4	5.8
13	↓	10	ドイツ	4	8	2.9	5.8
13	↑	19	オーストラリア	4	4	2.9	2.9
15	↑	17	トルコ	3	5	2.2	3.6
15	↑	19	台湾	3	4	2.2	2.9
15	↑	21	バングラデシュ	3	3	2.2	2.2
15	↑	21	フランス	3	3	2.2	2.2
15	↑	24	イタリア	3	2	2.2	1.5
15	↑	24	シンガポール	3	2	2.2	1.5

(注) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に列挙した。

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。
 (注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付で表示。

2019年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 インドネシア		6位 米国		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 ミャンマー		9位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	187	100%	176	100%	143	100%	131	100%	99	100%	92	100%	46	100%	46	100%	40	100%	40	100%
1. 優秀な人材	35	18.7%	17	9.7%	38	26.6%	28	21.4%	6	6.1%	11	12.0%	7	15.2%	2	4.3%	6	15.0%	5	12.5%
2. 安価な労働力	58	31.0%	13	7.4%	62	43.4%	24	18.3%	26	26.3%	1	1.1%	20	43.5%	12	26.1%	24	60.0%	5	12.5%
3. 安価な部材・原材料	24	12.8%	15	8.5%	12	8.4%	8	6.1%	5	5.1%	-	0.0%	-	0.0%	2	4.3%	1	2.5%	3	7.5%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	41	21.9%	42	23.9%	25	17.5%	29	22.1%	16	16.2%	20	21.7%	7	15.2%	28	60.9%	1	2.5%	6	15.0%
5. 産業集積がある	24	12.8%	36	20.5%	14	9.8%	37	28.2%	10	10.1%	22	23.9%	3	6.5%	13	28.3%	2	5.0%	3	7.5%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	12	6.4%	3	1.7%	27	18.9%	15	11.5%	8	8.1%	3	3.3%	2	4.3%	3	6.5%	4	10.0%	9	22.5%
7. 対日輸出拠点として	5	2.7%	13	7.4%	15	10.5%	10	7.6%	8	8.1%	3	3.3%	8	17.4%	-	0.0%	3	7.5%	1	2.5%
8. 第三国輸出拠点として	27	14.4%	18	10.2%	20	14.0%	35	26.7%	15	15.2%	5	5.4%	5	10.9%	14	30.4%	7	17.5%	5	12.5%
9. 原材料の調達に有利	6	3.2%	8	4.5%	1	0.7%	6	4.6%	3	3.0%	2	2.2%	2	4.3%	1	2.2%	-	0.0%	2	5.0%
10. 現地マーケットの現状規模	69	36.9%	107	60.8%	27	18.9%	53	40.5%	42	42.4%	64	69.6%	10	21.7%	12	26.1%	4	10.0%	11	27.5%
11. 現地マーケットの今後の成長性	139	74.3%	99	56.3%	91	63.6%	56	42.7%	60	60.6%	40	43.5%	24	52.2%	21	45.7%	22	55.0%	15	37.5%
12. 現地マーケットの収益性	6	3.2%	21	11.9%	13	9.1%	19	14.5%	7	7.1%	17	18.5%	7	15.2%	1	2.2%	1	2.5%	-	0.0%
13. 商品開発の拠点として	11	5.9%	10	5.7%	1	0.7%	7	5.3%	-	0.0%	6	6.5%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.5%
14. 現地のインフラが整備されている	5	2.7%	25	14.2%	13	9.1%	29	22.1%	2	2.0%	24	26.1%	2	4.3%	3	6.5%	-	0.0%	4	10.0%
15. 現地の物流サービスが発達している	2	1.1%	13	7.4%	6	4.2%	12	9.2%	-	0.0%	10	10.9%	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	2	5.0%
16. 投資にかかる優遇税制がある	1	0.5%	6	3.4%	9	6.3%	15	11.5%	2	2.0%	1	1.1%	2	4.3%	1	2.2%	1	2.5%	2	5.0%
17. 外資誘致などの政策が安定している	4	2.1%	3	1.7%	7	4.9%	5	3.8%	5	5.1%	-	0.0%	4	8.7%	-	0.0%	1	2.5%	2	5.0%
18. 政治・社会情勢が安定している	7	3.7%	5	2.8%	23	16.1%	11	8.4%	5	5.1%	14	15.2%	3	6.5%	-	0.0%	-	0.0%	3	7.5%

2018年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	221	100%	197	100%	155	100%	144	100%	127	100%	119	100%	58	100%	42	100%	36	100%	34	100%
1. 優秀な人材	25	11.3%	33	16.8%	22	14.2%	36	25.0%	5	3.9%	22	18.5%	2	3.4%	5	11.9%	4	11.1%	1	2.9%
2. 安価な労働力	29	13.1%	56	28.4%	36	23.2%	75	52.1%	32	25.2%	-	0.0%	18	31.0%	23	54.8%	24	66.7%	5	14.7%
3. 安価な部材・原材料	16	7.2%	14	7.1%	8	5.2%	13	9.0%	3	2.4%	2	1.7%	2	3.4%	2	4.8%	2	5.6%	3	8.8%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	24.0%	43	21.8%	28	18.1%	17	11.8%	25	19.7%	27	22.7%	33	56.9%	4	9.5%	2	5.6%	5	14.7%
5. 産業集積がある	49	22.2%	24	12.2%	25	16.1%	7	4.9%	18	14.2%	21	17.6%	15	25.9%	1	2.4%	1	2.8%	4	11.8%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	5	2.3%	6	3.0%	18	11.6%	22	15.3%	5	3.9%	2	1.7%	4	6.9%	5	11.9%	5	13.9%	3	8.8%
7. 対日輸出拠点として	10	4.5%	2	1.0%	12	7.7%	17	11.8%	9	7.1%	2	1.7%	1	1.7%	6	14.3%	-	0.0%	5	14.7%
8. 第三国輸出拠点として	23	10.4%	21	10.7%	40	25.8%	24	16.7%	11	8.7%	9	7.6%	14	24.1%	8	19.0%	4	11.1%	6	17.6%
9. 原材料の調達に有利	9	4.1%	4	2.0%	5	3.2%	2	1.4%	4	3.1%	6	5.0%	-	0.0%	2	4.8%	-	0.0%	2	5.9%
10. 現地マーケットの現状規模	141	63.8%	70	35.5%	46	29.7%	33	22.9%	57	44.9%	80	67.2%	17	29.3%	7	16.7%	3	8.3%	7	20.6%
11. 現地マーケットの今後の成長性	161	72.9%	162	82.2%	86	55.5%	101	70.1%	96	75.6%	58	48.7%	39	67.2%	24	57.1%	25	69.4%	20	58.8%
12. 現地マーケットの収益性	18	8.1%	15	7.6%	14	9.0%	11	7.6%	9	7.1%	27	22.7%	6	10.3%	3	7.1%	2	5.6%	-	0.0%
13. 商品開発の拠点として	16	7.2%	11	5.6%	7	4.5%	-	0.0%	-	0.0%	15	12.6%	-	0.0%	1	2.4%	-	0.0%	-	0.0%
14. 現地のインフラが整備されている	30	13.6%	3	1.5%	34	21.9%	12	8.3%	3	2.4%	30	25.2%	3	5.2%	2	4.8%	-	0.0%	6	17.6%
15. 現地の物流サービスが発達している	18	8.1%	2	1.0%	13	8.4%	4	2.8%	1	0.8%	22	18.5%	3	5.2%	1	2.4%	-	0.0%	4	11.8%
16. 投資にかかる優遇税制がある	9	4.1%	8	4.1%	25	16.1%	12	8.3%	6	4.7%	7	5.9%	3	5.2%	4	9.5%	4	11.1%	7	20.6%
17. 外資誘致などの政策が安定している	1	0.5%	4	2.0%	9	5.8%	8	5.6%	3	2.4%	4	3.4%	-	0.0%	1	2.4%	1	2.8%	2	5.9%
18. 政治・社会情勢が安定している	6	2.7%	6	3.0%	15	9.7%	23	16.0%	5	3.9%	28	23.5%	-	0.0%	2	4.8%	2	5.6%	8	23.5%

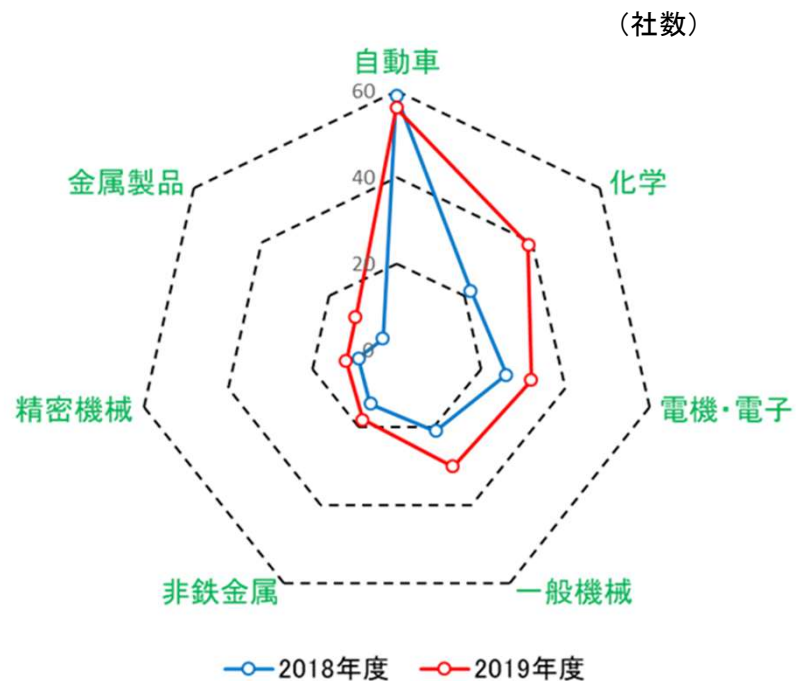
(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付で表示。

2019年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 インドネシア		6位 米国		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 ミャンマー		9位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	161	100%	155	100%	113	100%	104	100%	82	100%	67	100%	34	100%	38	100%	30	100%	28	100%
1. 法制が未整備	22	13.7%	9	5.8%	21	18.6%	2	1.9%	13	15.9%	1	1.5%	6	17.6%	1	2.6%	12	40.0%	2	7.1%
2. 法制の運用が不透明	60	37.3%	65	41.9%	33	29.2%	10	9.6%	27	32.9%	4	6.0%	10	29.4%	3	7.9%	10	33.3%	3	10.7%
3. 徴税システムが複雑	39	24.2%	16	10.3%	7	6.2%	5	4.8%	8	9.8%	1	1.5%	-	0.0%	5	13.2%	2	6.7%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	33	20.5%	28	18.1%	20	17.7%	13	12.5%	9	11.0%	4	6.0%	-	0.0%	4	10.5%	5	16.7%	1	3.6%
5. 課税強化	16	9.9%	30	19.4%	10	8.8%	11	10.6%	8	9.8%	10	14.9%	3	8.8%	2	5.3%	2	6.7%	-	0.0%
6. 外資規制	21	13.0%	38	24.5%	9	8.0%	13	12.5%	11	13.4%	2	3.0%	5	14.7%	2	5.3%	3	10.0%	1	3.6%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	30	18.6%	25	16.1%	7	6.2%	4	3.8%	12	14.6%	-	0.0%	3	8.8%	1	2.6%	1	3.3%	3	10.7%
8. 知的財産権の保護が不十分	12	7.5%	55	35.5%	10	8.8%	3	2.9%	3	3.7%	-	0.0%	1	2.9%	1	2.6%	2	6.7%	2	7.1%
9. 為替規制・送金規制	30	18.6%	46	29.7%	16	14.2%	2	1.9%	7	8.5%	1	1.5%	1	2.9%	-	0.0%	1	3.3%	-	0.0%
10. 輸入規制・通関手続き	21	13.0%	33	21.3%	14	12.4%	6	5.8%	10	12.2%	6	9.0%	1	2.9%	3	7.9%	5	16.7%	3	10.7%
11. 技術系人材の確保が困難	31	19.3%	33	21.3%	22	19.5%	27	26.0%	16	19.5%	13	19.4%	5	14.7%	18	47.4%	8	26.7%	7	25.0%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	32	19.9%	36	23.2%	33	29.2%	33	31.7%	21	25.6%	11	16.4%	9	26.5%	20	52.6%	8	26.7%	6	21.4%
13. 労働コストの上昇	35	21.7%	104	67.1%	35	31.0%	51	49.0%	27	32.9%	22	32.8%	6	17.6%	15	39.5%	5	16.7%	4	14.3%
14. 労務問題	32	19.9%	24	15.5%	17	15.0%	4	3.8%	14	17.1%	4	6.0%	1	2.9%	6	15.8%	3	10.0%	3	10.7%
15. 他社との厳しい競争	61	37.9%	93	60.0%	40	35.4%	65	62.5%	33	40.2%	42	62.7%	6	17.6%	8	21.1%	6	20.0%	9	32.1%
16. 代金回収が困難	24	14.9%	36	23.2%	5	4.4%	4	3.8%	2	2.4%	1	1.5%	1	2.9%	3	7.9%	1	3.3%	-	0.0%
17. 資金調達が困難	11	6.8%	7	4.5%	4	3.5%	1	1.0%	3	3.7%	-	0.0%	1	2.9%	2	5.3%	4	13.3%	2	7.1%
18. 地場裾野産業が未発達	25	15.5%	3	1.9%	20	17.7%	7	6.7%	9	11.0%	-	0.0%	4	11.8%	7	18.4%	13	43.3%	2	7.1%
19. 通貨・物価の安定感がない	14	8.7%	7	4.5%	8	7.1%	-	0.0%	11	13.4%	-	0.0%	1	2.9%	6	15.8%	5	16.7%	2	7.1%
20. インフラが未整備	70	43.5%	7	4.5%	21	18.6%	2	1.9%	18	22.0%	-	0.0%	4	11.8%	1	2.6%	20	66.7%	-	0.0%
21. 治安・社会情勢が不安	27	16.8%	19	12.3%	5	4.4%	18	17.3%	24	29.3%	3	4.5%	12	35.3%	20	52.6%	4	13.3%	-	0.0%
22. 投資先国の情報不足	24	14.9%	3	1.9%	11	9.7%	1	1.0%	6	7.3%	2	3.0%	2	5.9%	2	5.3%	8	26.7%	1	3.6%

2018年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	211	100%	174	100%	134	100%	127	100%	115	100%	101	100%	52	100%	39	100%	33	100%	31	100%
1. 法制が未整備	18	8.5%	38	21.8%	3	2.2%	30	23.6%	13	11.3%	-	0.0%	3	5.8%	6	15.4%	16	48.5%	2	6.5%
2. 法制の運用が不透明	99	46.9%	64	36.8%	14	10.4%	41	32.3%	37	32.2%	3	3.0%	6	11.5%	8	20.5%	16	48.5%	4	12.9%
3. 徴税システムが複雑	18	8.5%	44	25.3%	8	6.0%	9	7.1%	8	7.0%	1	1.0%	6	11.5%	2	5.1%	5	15.2%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	39	18.5%	51	29.3%	9	6.7%	21	16.5%	25	21.7%	2	2.0%	4	7.7%	4	10.3%	6	18.2%	3	9.7%
5. 課税強化	53	25.1%	21	12.1%	11	8.2%	12	9.4%	18	15.7%	16	15.8%	7	13.5%	7	17.9%	3	9.1%	2	6.5%
6. 外資規制	45	21.3%	23	13.2%	15	11.2%	20	15.7%	19	16.5%	5	5.0%	2	3.8%	5	12.8%	6	18.2%	2	6.5%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	33	15.6%	31	17.8%	10	7.5%	18	14.2%	16	13.9%	-	0.0%	4	7.7%	4	10.3%	8	24.2%	2	6.5%
8. 知的財産権の保護が不十分	79	37.4%	12	6.9%	9	6.7%	8	6.3%	10	8.7%	-	0.0%	1	1.9%	4	10.3%	6	18.2%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	62	29.4%	23	13.2%	5	3.7%	12	9.4%	14	12.2%	1	1.0%	2	3.8%	3	7.7%	6	18.2%	4	12.9%
10. 輸入規制・通関手続き	53	25.1%	25	14.4%	9	6.7%	13	10.2%	19	16.5%	9	8.9%	5	9.6%	4	10.3%	1	3.0%	1	3.2%
11. 技術系人材の確保が困難	39	18.5%	28	16.1%	40	29.9%	25	19.7%	20	17.4%	19	18.8%	19	36.5%	6	15.4%	7	21.2%	6	19.4%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	43	20.4%	35	20.1%	46	34.3%	40	31.5%	25	21.7%	17	16.8%	19	36.5%	10	25.6%	14	42.4%	7	22.6%
13. 労働コストの上昇	129	61.1%	28	16.1%	62	46.3%	44	34.6%	39	33.9%	20	19.8%	15	28.8%	5	12.8%	3	9.1%	11	35.5%
14. 労務問題	41	19.4%	39	22.4%	6	4.5%	11	8.7%	23	20.0%	8	7.9%	6	11.5%	4	10.3%	3	9.1%	1	3.2%
15. 他社との厳しい競争	132	62.6%	76	43.7%	64	47.8%	40	31.5%	49	42.6%	72	71.3%	14	26.9%	10	25.6%	8	24.2%	14	45.2%
16. 代金回収が困難	52	24.6%	27	15.5%	3	2.2%	10	7.9%	9	7.8%	2	2.0%	2	3.8%	-	0.0%	5	15.2%	1	3.2%
17. 資金調達が困難	11	5.2%	13	7.5%	2	1.5%	5	3.9%	3	2.6%	1	1.0%	3	5.8%	3	7.7%	2	6.1%	-	0.0%
18. 地場裾野産業が未発達	9	4.3%	19	10.9%	6	4.5%	19	15.0%	12	10.4%	1	1.0%	7	13.5%	9	23.1%	10	30.3%	1	3.2%
19. 通貨・物価の安定感がない	14	6.6%	15	8.6%	3	2.2%	15	11.8%	16	13.9%	-	0.0%	9	17.3%	6	15.4%	7	21.2%	2	6.5%
20. インフラが未整備	11	5.2%	62	35.6%	4	3.0%	32	25.2%	30	26.1%	-	0.0%	5	9.6%	11	28.2%	23	69.7%	2	6.5%
21. 治安・社会情勢が不安	33	15.6%	35	20.1%	24	17.9%	7	5.5%	29	25.2%	2	2.0%	29	55.8%	16	41.0%	10	30.3%	4	12.9%
22. 投資先国の情報不足	6	2.8%	24	13.8%	5	3.7%	13	10.2%	10	8.7%	-	0.0%	3	5.8%	2	5.1%	16	48.5%	5	16.1%

問 2018年以降、米国・中国を中心に、関税の引き上げや、特定企業との取引制限など、国際貿易をめぐる緊張が高まっています。こうした状況が、貴社に与える影響について、下記(1)～(3)につきご回答ください(未だ影響が及んでいないが今後何等かの影響が見込まれる場合も、可能な範囲でご回答ください)。
 (注)(1)貴社の収益、(2)貴社の海外直接投資

収益が減少すると回答した企業(業種別)



(注)2018年度の調査では、米中摩擦に限定せず、より一般的な「保護主義的な動き」の影響の有無を質問した。このため本年度の調査結果との単純な比較はできないが、昨年度は米中摩擦がピークを迎えた時期に調査を実施したことから、両年の比較を行った。

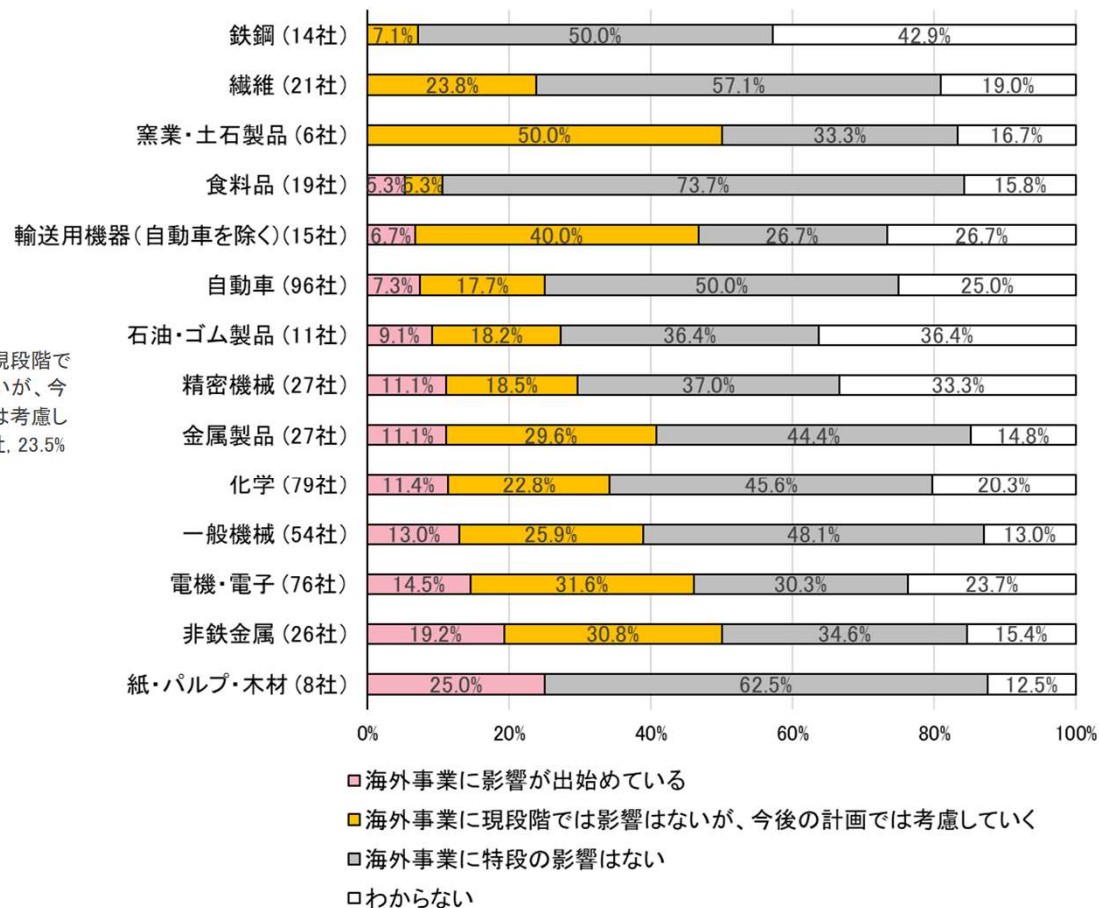
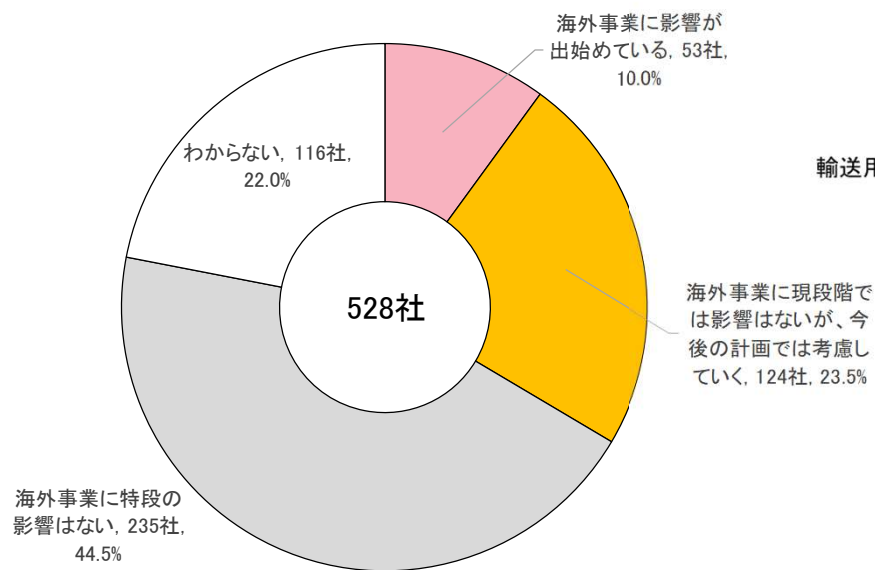
業種別内訳

業種	2018年度	2019年度
食料品	5	5
繊維	4	8
紙・パルプ・木材	1	2
化学	22	39
石油・ゴム製品	1	8
窯業・土石製品	1	2
鉄鋼	5	4
非鉄金属	14	18
金属製品	4	12
一般機械	21	30
電機・電子	26	32
輸送用機器(自動車を除く)	5	6
自動車	59	56
精密機械	9	12
その他	9	17

問 米中間の貿易不均衡をめぐる対立が安全保障の文脈でも捉えられ、特定企業(Huaweiなど)との取引制限などの政策が講じられはじめています。こうした特定企業との取引制限が、貴社の海外事業に与える影響について、該当するものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

特定企業との取引制限による影響の有無

業種別内訳



資料編5. オープンイノベーションの海外展開 都市別ランキング(業種内訳) p.63

	業種																全体
	自動車	化学		電機・電子	一般機械	精密機械	金属製品	非鉄金属	食料品	繊維	鉄鋼	輸送用機器 (除く自動車)	石油・ゴム	紙・ パルプ・ 木材	窯業・土石	その他	
		うち 医薬															
回答社数	58	56	4	46	32	18	13	15	15	10	8	10	4	4	2	26	317
東京	48	47	3	38	27	14	12	14	11	10	7	9	4	4	1	23	269
上海	11	15	1	11	8	6	2	3	3	1		1			10	71	
シリコンバレー	6	11	1	11	3	7	1	2	2	1		2			7	53	
北京	3	6	1	5	4	1	2		2	1	1				1	26	
ムンバイ	2	6		4	3	1	1	3							1	2	23
ボストン	3	9	3	3	2	1			1						1	2	22
ロサンゼルス	2	1		6	1	4	1		3			1			1	1	21
ベルリン	4	4		3	3	2		1	1			2					20
バンガロール	3	2		3	2	2		1				1			1	4	19
ニューデリー	6	2		3	3	2		1							1		18
ロンドン		3	1	2	2	1			2	1		1				1	13
ソウル	3	1		3	2	2										2	13
アムステルダム				2			1		4						1	3	11
ニューヨーク		2		2	2	2			1	1					1		11
テルアビブ	1	3	1	5					1								10
パリ		2		2	2	1			1			1				1	10
シアトル	1	3		1	2	1						2					10
ヒューストン	1	1		2		1	2	1									8
トロント	2	1	1	1	1	1			1								7
シドニー				2	1				1							2	6
サンパウロ		1		1			1		1								4
ストックホルム	1			1		1											3
バルセロナ		2		1													3
バンクーバー		1		1					1								3
タリン				2													2
デンバー				1											1		2
オースティン				1		1											2
その他	10	10		5	11		4	3	2	4	1	1		3	1	7	62
	うち/バンコク	1						1	1	1						1	5
	うち/シンガポール		1			2			1							1	5

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

編集・発行／株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部
執筆者／春日剛(統括)、池永あずさ、本吉千紘、小川夏佳
発行日／2019年11月27日(初版)
2019年12月6日(初版第2刷)

©国際協力銀行 2019

Website : <https://www.jbic.go.jp>

(本報告に関するお問合せ先)
〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1
株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部
電話 : 03-5218-9244(グループダイヤルイン)
FAX : 03-5218-9696
E-mail : fdi@jbic.go.jp
